

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年6月27日

【事業年度】 第57期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）

【会社名】 東洋エンジニアリング株式会社

【英訳名】 TOYO ENGINEERING CORPORATION

【代表者の役職氏名】 取締役社長 石橋 克基

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内1丁目5番1号

【電話番号】 03(6268)6611（大代表）

【事務連絡者氏名】 経理部長 脇 謙介

【最寄りの連絡場所】 千葉県習志野市茜浜2丁目8番1号

【電話番号】 047(454)1521

【事務連絡者氏名】 経理部長 脇 謙介

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

| 回次 | | 第53期 | 第54期 | 第55期 | 第56期 | 第57期 |
|-----------------------|-------|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|
| 決算年月 | | 平成20年3月 | 平成21年3月 | 平成22年3月 | 平成23年3月 | 平成24年3月 |
| 完成工事高 | (百万円) | 327,413 | 326,248 | 173,943 | 155,696 | 157,881 |
| 経常利益 | (百万円) | 16,005 | 16,141 | 14,448 | 7,012 | 5,102 |
| 当期純利益 | (百万円) | 8,029 | 6,515 | 7,131 | 3,773 | 3,728 |
| 包括利益 | (百万円) | | | | 2,751 | 2,597 |
| 純資産額 | (百万円) | 57,331 | 58,509 | 65,295 | 67,096 | 69,265 |
| 総資産額 | (百万円) | 280,138 | 199,412 | 190,127 | 198,387 | 222,415 |
| 1株当たり純資産額 | (円) | 283.98 | 294.71 | 329.54 | 340.43 | 349.42 |
| 1株当たり当期純利益 | (円) | 41.76 | 33.91 | 37.12 | 19.65 | 19.43 |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | (円) | | | | | |
| 自己資本比率 | (%) | 19.5 | 28.4 | 33.3 | 32.9 | 30.1 |
| 自己資本利益率 | (%) | 15.5 | 11.7 | 11.9 | 5.9 | 5.6 |
| 株価収益率 | (倍) | 9.2 | 8.5 | 9.7 | 16.3 | 20.3 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー | (百万円) | 25,260 | 8,961 | 10,807 | 11,305 | 5,710 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー | (百万円) | 5,249 | 4,988 | 684 | 1,371 | 2,417 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー | (百万円) | 9,086 | 8,344 | 2,242 | 3,822 | 102 |
| 現金及び現金同等物 の期末残高 | (百万円) | 86,532 | 61,461 | 73,954 | 87,337 | 90,452 |
| 従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 | (名) | 3,527 〔1,648〕 | 3,769 〔1,675〕 | 4,024 〔1,401〕 | 3,956 〔1,271〕 | 4,494 〔1,680〕 |

(注) 1 完成工事高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

| 回次 | | 第53期 | 第54期 | 第55期 | 第56期 | 第57期 |
|---------------------------|------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|
| 決算年月 | | 平成20年3月 | 平成21年3月 | 平成22年3月 | 平成23年3月 | 平成24年3月 |
| 完成工事高 | (百万円) | 281,711 | 283,916 | 138,095 | 115,072 | 112,526 |
| 経常利益 | (百万円) | 11,725 | 13,655 | 12,474 | 6,867 | 5,861 |
| 当期純利益 | (百万円) | 6,145 | 5,309 | 1,119 | 3,849 | 4,188 |
| 資本金 | (百万円) | 18,198 | 18,198 | 18,198 | 18,198 | 18,198 |
| 発行済株式総数 | (千株) | 192,792 | 192,792 | 192,792 | 192,792 | 192,792 |
| 純資産額 | (百万円) | 59,288 | 61,659 | 61,986 | 64,796 | 67,716 |
| 総資産額 | (百万円) | 253,421 | 176,540 | 163,039 | 171,599 | 194,484 |
| 1株当たり純資産額 | (円) | 308.41 | 320.94 | 322.78 | 337.60 | 352.91 |
| 1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) | (円) () | 6.00 () | 7.00 (3.00) | 7.00 (2.50) | 5.00 () | 6.00 () |
| 1株当たり当期純利益 | (円) | 31.96 | 27.63 | 5.83 | 20.05 | 21.82 |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | (円) | | | | | |
| 自己資本比率 | (%) | 23.4 | 34.9 | 38.0 | 37.8 | 34.8 |
| 自己資本利益率 | (%) | 10.7 | 8.8 | 1.8 | 6.1 | 6.3 |
| 株価収益率 | (倍) | 12.0 | 10.4 | 61.6 | 16.0 | 18.1 |
| 配当性向 | (%) | 18.8 | 25.3 | 120.1 | 24.9 | 27.5 |
| 従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 | (名) | 1,066 〔463〕 | 1,088 〔468〕 | 1,088 〔372〕 | 1,069 〔317〕 | 1,055 〔280〕 |

- (注) 1 完成工事高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
3 第57期の1株当たり配当額6円には、創業50周年記念配当1円を含んでおります。

2 【沿革】

当社は、昭和36年5月東洋高圧工業株式会社(現・三井化学株式会社)の工務部門が分離独立して、資本金3億円、商号東洋エンジニアリング株式会社として設立されました。

その後当社は、株式の額面金額を500円から50円に変更するための法律上の手続として、事業活動を行っていなかった同一商号の東洋エンジニアリング株式会社(合併会社、昭和19年11月に設立され、昭和46年12月に旧商号寿商事株式会社より商号変更)に、吸収合併される形式で昭和54年4月1日を合併期日とする合併を行っております。したがって企業の実態は被合併会社である東洋エンジニアリング株式会社が合併後もそのまま存続しているのと同様の状態となっております。このため、本報告書においては特に記載のないかぎり、実質上の存続会社である当社に関して記載しております。

当社および子会社の沿革は次のとおりであります。

- 昭和36年5月 本店事務所を「東京都中央区日本橋本町3丁目5番地」に開設。
- 昭和43年10月 本店事務所を「東京都千代田区霞が関3丁目2番5号」に移転。
- 昭和48年4月 旅行業、保険代理業を目的として、テック航空サービス株式会社を設立(現・連結子会社)。
- 昭和51年11月 インドでの事業展開を図るため、トーヨー・エンジニアリング・インディア・リミテッドを設立(現・連結子会社)。
- 昭和54年4月 株式の額面変更のため東洋エンジニアリング株式会社(旧・寿商事株式会社)と合併(合併比率1:10)。
- 昭和54年7月 不動産の取得、管理ならびに各種技術サービスを目的として、株式会社サンテックを設立(現・連結子会社)。
- 昭和55年11月 東京証券取引所市場第二部へ上場。
- 昭和57年9月 東京証券取引所市場第一部銘柄に指定。
- 昭和61年11月 技術・事務サービス事業の人材派遣とサービスの請負を目的として、テックソフトアンドサービス株式会社に出資(現・連結子会社)。
- 昭和62年1月 中小規模の建設工事の請負と設計を主たる目的として、株式会社テクノフロンティアを設立(現・連結子会社)。
- 昭和63年2月 韓国内でのエンジニアリングおよび機器調達を目的として、ティー・エム・エス・エンジニアリング・コーポレーションに出資。
- 平成2年5月 「千葉県習志野市茜浜2丁目8番1号」に、エンジニアリング機能の統合強化のため総合エンジニアリングセンターを開設。
- 平成9年12月 保有資産の有効活用を図る目的で、株式会社テックエステートを設立(現・連結子会社)。
- 平成11年4月 IT事業分野の拡大を図るため、オリエント工事株式会社の商号を東洋ビジネスエンジニアリング株式会社に変更し、システムインテグレーション事業を分離独立(現・連結子会社)。
- 平成11年5月 業務の効率的な一体運営を目的として、本社機能を総合エンジニアリングセンターに移管し、旧総合エンジニアリングセンターを本社・総合エンジニアリングセンターに、旧本社を東京本社(本店)に改称。
- 平成12年7月 ティー・エム・エス・エンジニアリング・コーポレーションの商号をトーヨー・エンジニアリング・コーリア・リミテッドに変更(現・連結子会社)。
- 平成13年2月 東洋ビジネスエンジニアリング株式会社の株式を日本証券業協会へ店頭登録。
- 平成16年12月 中国での事業展開を図るため、東洋工程(上海)有限公司を設立(現・連結子会社)。
- 平成19年8月 東京本社(本店)事務所を「東京都千代田区丸の内1丁目5番1号」に移転。
- 平成24年4月 株式会社サンテックおよびテックソフトアンドサービス株式会社は、平成24年4月1日付で合併し、商号をテックビジネスサービス株式会社へ変更(現・連結子会社)。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社および当社の関係会社53社(子会社36社、関連会社17社)により構成されており、当社グループが営んでいる主な事業内容と、当社グループを構成している各会社の当該事業における位置づけおよびセグメントとの関連は次のとおりであります。なお、下記の事業区分は、連結財務諸表に関する注記事項に掲げるセグメント情報の区分と同一であります。

〔EPC事業〕

当セグメントは、一般化学、石油化学、石油精製、天然ガス、電力、原子力、水、交通、高度生産システム、物流、医薬、資源開発、バイオ、環境その他各種産業におけるプラントの研究・開発協力、企画、設計、機器調達、建設、試運転、技術指導などを内容としており、当社および当社のグループ会社が、グローバルな体制で変化する顧客ニーズにフレキシブルに応える総合エンジニアリングビジネスを展開しております。

EPC(設計・調達・建設)の分野においては、トーヨー・エンジニアリング・コアリア・リミテッド(大韓民国)、東洋工程(上海)有限公司(中華人民共和国)、トーヨー・エンジニアリング・インディア・リミテッド(インド)、トーヨー・タイ・コーポレーション・パブリック・カンパニー・リミテッド(タイ王国)、(株)テクノフロンティアなどがあります。

その他の分野においては、テックソフトアンドサービス(株)(人材派遣業)、テック航空サービス(株)(旅行業、保険代理業)などがあります。

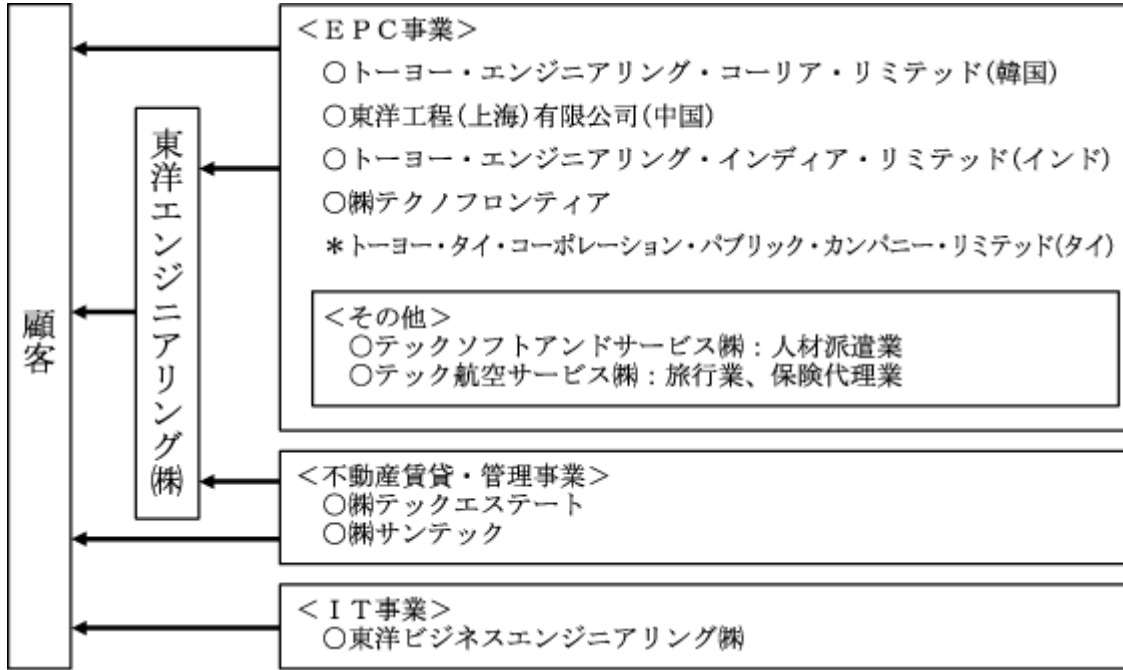
〔IT事業〕

当セグメントは、東洋ビジネスエンジニアリング(株)が他社開発ERPパッケージ製品を基に展開するソリューション事業および同社が独自に開発したERPパッケージ製品に基づくプロダクト事業などを内容としております。

〔不動産賃貸・管理事業〕

当セグメントは、当社および(株)テックエステート、(株)サンテックが行っている不動産に関する事業を内容としております。

事業の系統図は次のとおりであります。



- (注) 1 上記事業の系統図に記載のほか、子会社27社、関連会社16社があります。
 2 連結子会社
 * 持分法適用関連会社
 3 (株)サンテックおよびテックソフトアンドサービス(株)は、平成24年4月1日付で合併し、テックビジネスサービス(株)となりました。

4 【関係会社の状況】

| 名称 | 住所 | 資本金または 出資金 (百万円) | 主要な事業 の内容 (注) 1 | 議決権の所有また は被所有割合 (%) | 関係内容 |
|--|---------------|------------------------|-----------------------|---------------------------|---|
| (連結子会社) | | | | | |
| (株)テックエステート (注) 2 | 千葉県習志野市 | 3,450 | 不動産賃貸・ 管理事業 | 100.0 | 不動産の開発・管理を委託して いる。 役員の兼任 3人(内当社従業員等 3人) |
| (株)サンテック (注) 3 | 千葉県船橋市 | 400 | 不動産賃貸・ 管理事業 | 100.0 | 不動産の管理を委託している。 役員の兼任 7人(内当社従業員等 7人) |
| (株)テクノフロンティア | 千葉県船橋市 | 300 | EPC事業 | 100.0 | プラント設計・調達・建設の一 部を委託している。 役員の兼任 3人(内当社従業員等 3人) |
| テックソフトアンドサービス(株) (注) 3 | 千葉県船橋市 | 150 | EPC事業 | 100.0 | 人材派遣サービスの提供を受け ている。 役員の兼任 3人(内当社従業員等 3人) |
| テック航空サービス(株) | 東京都中央区 | 95 | EPC事業 | 100.0 | 業務渡航手配のサービスの提供 を受けている。 役員の兼任 2人(内当社従業員等 2人) |
| 東洋ビジネス エンジニアリング(株) (注) 4 | 東京都千代田区 | 697 | IT事業 | 51.0 | システムエンジニアリング等の 役務を発注している。 役員の兼任 2人(内当社従業員等 1人) |
| トーヨー・エンジニアリング・ コーリア・リミテッド | 大韓民国 ソウル | 千韓国ウォン 5,040,000 | EPC事業 | 100.0 | プラント設計・調達・建設の一 部を委託している。 役員の兼任 4人(内当社従業員等 4人) |
| 東洋工程(上海)有限公司 | 中華人民共和国 上海 | 千USドル 3,655 | EPC事業 | 100.0 | プラント設計・調達・建設の一 部を委託している。 役員の兼任 7人(内当社従業員等 5人) |
| トーヨー・エンジニアリング・ インディア・リミテッド | インド ムンバイ | 千インドルピー 100,000 | EPC事業 | 89.0 | プラント設計・調達・建設の一 部を委託している。 役員の兼任 4人(内当社従業員等 3人) |
| その他 5 社 | | | | | |
| (持分法適用関連会社) | | | | | |
| トーヨー・タイ・ コーポレーション・パブリック・ カンパニー・リミテッド | タイ王国 バンコク | 千タイバーツ 480,000 | EPC事業 | 26.0 | プラント設計・調達・建設の一 部を委託している。 役員の兼任 1人(内当社従業員等 0人) |
| その他 2 社 | | | | | |
| (その他の関係会社) | | | | | |
| 三井物産(株) (注) 4 | 東京都千代田区 | 341,481 | 総合商社 | 22.9 | 製造設備の販売、原材料の購入、 プロジェクトファイナンスの組 成等。 |

(注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 特定子会社に該当しております。

3 (株)サンテックおよびテックソフトアンドサービス(株)は、平成24年4月1日付で合併し、テックビジネスサービ
ス(株)となりました。

4 有価証券報告書の提出会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

| セグメントの名称 | 従業員数(名) |
|------------|---------------|
| EPC事業 | 4,057 (1,460) |
| IT事業 | 410 (212) |
| 不動産賃貸・管理事業 | 27 (8) |
| 合計 | 4,494 (1,680) |

- (注) 1 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む)であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2 前連結会計年度末に比べ従業員数が538名増加しておりますが、これは主に連結の範囲の拡大に伴う増加によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

| 従業員数(名) | 平均年齢(歳) | 平均勤続年数(年) | 平均年間給与(円) |
|-------------|---------|-----------|-----------|
| 1,055 (280) | 43.8 | 18.9 | 8,785,329 |

| セグメントの名称 | 従業員数(名) |
|------------|-------------|
| EPC事業 | 1,055 (280) |
| 不動産賃貸・管理事業 | () |
| 合計 | 1,055 (280) |

- (注) 1 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む)であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。
 3 提出会社における不動産賃貸・管理事業については、子会社へ業務委託しているため該当事項はありません。

(3) 労働組合の状況

当社には、東洋エンジニアリング労働組合があり、その組合員数は、平成24年3月31日現在422名であります。上部団体への加盟はありませんが、同業企業の労働組合で組織している親睦団体「全日本エンジニアリング産業労働組合協議会」に加入しております。

なお、労使関係については、組合設立以来特記すべき事項はありません。

また、連結子会社では、テック航空サービス株式会社に労働組合があります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

事業の状況

当連結会計年度における日本経済は、昨年3月の東日本大震災以降、復興需要など一部に緩やかな回復の傾向が見られたものの、原子力災害やその後の電力供給懸念、タイの洪水、記録的な水準での円高の推移など、企業経営環境の不確実性が高まる事象が発生し、全体としては景気の低迷が続きました。また、世界経済は、欧州の財政危機による景気の下振れリスク、先進諸国における失業率の高止まりなど、依然として払拭されない懸念材料があるものの、新興国においては活発な経済活動や事業投資が持続し、高い経済成長が見られました。

当社グループの事業分野の中核であるプラントおよび産業設備に関する市場は、国内では、上記の日本経済の状況の下に新規設備投資案件が減少し、厳しい受注環境となりました。こうした状況の中、当社グループは、石油精製と石油化学の事業領域の統合や日本企業の海外進出支援など顧客各社の事業展開に積極的に対応し、また、装置の保守・メンテナンス分野における顧客支援や、医薬・産業システム分野および環境・原子力分野における案件獲得に向け、きめ細かい営業活動を積極的に展開しました。

海外では、中東地域において、高い油価に支えられた設備投資が継続し、またブラジル、中国、インドなど新興国においては、経済発展や人口増加を背景とした内需拡大による活発な設備投資が見られました。しかし、受注環境としては中東地域のみならず、アジア、中南米においても、韓国および中国のコンストラクターの攻勢は一段と高まり、熾烈な競争が常態化しています。

こうした状況の中、当社グループは、これら新興国市場に重点を置いて、エネルギー、ハイドロカーボン、社会インフラ分野での受注活動を積極的に展開してまいりました。また、資源開発(アップストリーム)案件への取り組みを強化するとともに、サービス型ビジネスを拡大し、業態変化への対応に努めました。同時に、イラクやサブサハラ地域など新地域での案件形成に注力しました。

加えて、新興国市場のEPC(設計・調達・建設)需要に対応した受注拡大と収益力向上を図るため、グローバル拠点が独自で営業からEPC業務まで一貫して行うグローバルオペレーション体制の拡充に努めました。グローバル拠点間における営業情報の共有化や一体化した営業活動の展開、プロジェクトマネジメントシステムの共有化を進めるとともに、品質および安全・環境面の向上に努めました。

プロジェクトの実行においては、タイ向け発電所、ベネズエラ向け肥料(尿素)製造設備、ブラジル海洋油田向けFPSO(浮体式海洋石油生産・貯蔵・積出設備)(MV23 プロジェクト)、カタール向けリキッドプロセッシングユニット、アゼルバイジャン向け発電所等のプロジェクトや、中国やインドネシアへの日本企業進出案件などにおいて、確実な業務遂行に努めました。

経営成績

当連結会計年度における売上高は1,578億円(前連結会計年度比1.4%増)、営業利益は53億円(前連結会計年度比21.6%減)、経常利益は51億円(前連結会計年度比27.2%減)、当期純利益は37億円(前連結会計年度比1.2%減)となりました。

当社単独の業績について、売上高は1,125億円(前年度比2.2%減)、営業利益は56億円(前年度比9.9%減)、経常利益は58億円(前年度比14.7%減)、当期純利益は41億円(前年度比8.8%増)を計上しました。

受注については、エネルギー関連を中心としたEPCの一括請負案件の獲得に注力したほか、グローバル拠点との営業活動の連携の強化や、サービス型ビジネスへの営業活動など業態変化に対応した取り組みを行った結果、当連結会計年度における受注高は、2,691億円(前連結会計年度比21.0%増)となりました。

主な受注案件としては、海外では、ブラジル国営石油会社向けコンペルジェ製油所ユーティリティ設備工事、エジプト向けエチレン製造設備工事、ブラジル海洋油田向けFPSO(MV24 プロジェクト)、サウジアラビア向けアンモニアプラント省エネ改造工事等を獲得いたしました。また、グローバル拠点強化の成果として、トーヨー・エンジニアリング・インドア・リミテッドがインドで大型合成ゴム製造設備建設工事を獲得したほか、トーヨー・エンジニアリング・コアリア・リミテッドがインドネシアでブタジエン製造設備建設工事を獲得いたしました。国内では、日本企業の海外進出案件や、医薬ビジネス・産業システム分野において複数の新規顧客から案件を獲得いたしました。

セグメントの業績は次のとおりです。

セグメント別の業績

(EPC事業)

上記取り組みの結果、売上高1,430億円(前連結会計年度比0.9%増)、営業利益41億円(前連結会計年度比25.9%減)となりました。

(IT事業)

東洋ビジネスエンジニアリング株式会社において、他社開発ERPパッケージ製品を基に展開するソリューション事業および自社の独自開発ERPパッケージ製品に基づくプロダクト事業が進捗したことにより、売上高122億円(前連結会計年度比10.6%増)、営業利益3億円(前連結会計年度比41.4%増)となりました。

(不動産賃貸・管理事業)

株式会社テックエステートにおける千葉県習志野市商業施設賃貸事業やその他住宅賃貸・管理事業などの事業収入を基盤として、売上高26億円(前連結会計年度比9.3%減)、営業利益8億円(前連結会計年度比12.5%減)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」と記載します)は、営業活動による資金増加57億円が投資活動による資金減少24億円などを上回り、前連結会計年度末に比べ31億円増加し、904億円となりました。なお、これにはジョイントベンチャーでの工事遂行案件において当社がジョイントベンチャーから預かっている資金の残高57億円が含まれております。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益を49億円(前連結会計年度比28.6%減)計上したことや、未成工事受入金が増加したことによる資金の増加98億円などが、未成工事支出金の増加による資金の減少69億円などを上回り、57億円の資金増加(前連結会計年度は113億円の資金増加)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金収支は、24億円の資金減少(前連結会計年度は13億円の資金減少)となりました。有形固定資産の取得で15億円使用したこと、子会社株式の取得に17億円を使用したことなどが主な理由です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

社債の償還で10億円を使用した一方、借入金が26億円増加したことなどにより、1億円の資金増加(前連結会計年度は38億円の資金増加)となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりです。

| | 平成21年3月期 | 平成22年3月期 | 平成23年3月期 | 平成24年3月期 |
|---------------------|----------|----------|----------|----------|
| 自己資本比率(%) | 28.4 | 33.3 | 32.9 | 30.1 |
| 時価ベースの自己資本比率(%) | 27.7 | 36.3 | 31.0 | 34.0 |
| キャッシュ・フロー対有利子負債比率 | - | 2.9 | 3.2 | 6.8 |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍) | - | 14.8 | 14.5 | 5.5 |

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

* 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

* 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式総数をベースに計算しております。

* キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

* 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

2 【生産、受注および販売の状況】

(1) 受注実績

当連結会計年度におけるEPC事業およびIT事業の受注実績は次のとおりであります。

| 期別 | 工事別 | 期首繰越 工事高 (百万円) | 期中受注 工事高 (百万円) | 計 (百万円) | 期中完成 工事高 (百万円) | 次期繰越 工事高 (百万円) |
|--|-------------|----------------------|----------------------|------------|----------------------|----------------------|
| 前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) | 海外 | | | | | |
| | 化学肥料プラント | 33,908 | 34,874 | 68,783 | 10,794 | 55,473 |
| | 石油化学プラント | 35,475 | 8,198 | 43,674 | 26,194 | 14,779 |
| | 石油精製プラント | 44,600 | 10,386 | 54,987 | 30,508 | 19,466 |
| | エネルギー関連プラント | 13,920 | 108,103 | 122,023 | 26,128 | 94,122 |
| | 一般製造設備関連 | 2,594 | 20,925 | 23,520 | 4,678 | 19,170 |
| | IT関連 | 95 | 248 | 344 | 245 | 97 |
| | その他 | 1,356 | 910 | 2,266 | 1,717 | 293 |
| | 小計 | 131,952 | 183,649 | 315,601 | 100,266 | 203,403 |
| | 国内 | | | | | |
| | 石油化学プラント | 8,893 | 1,204 | 10,097 | 9,262 | 823 |
| | 石油精製プラント | 5,708 | 1,336 | 7,045 | 6,478 | 518 |
| | エネルギー関連プラント | 5,073 | 5,796 | 10,870 | 2,991 | 6,870 |
| | 一般製造設備関連 | 12,536 | 11,905 | 24,441 | 15,443 | 8,968 |
| IT関連 | 3,340 | 11,060 | 14,401 | 10,815 | 3,300 | |
| その他 | 673 | 7,587 | 8,261 | 7,530 | 809 | |
| 小計 | 36,226 | 38,891 | 75,117 | 52,522 | 21,290 | |
| 合計 | 7,930 | 168,179 | 222,540 | 152,789 | 8,193 | |
| | | | | | | 224,693 |
| 当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 海外 | | | | | |
| | 化学肥料プラント | 55,473 | 18,355 | 73,829 | 15,797 | 74,762 |
| | 石油化学プラント | 14,779 | 77,889 | 92,669 | 19,683 | 71,795 |
| | 石油精製プラント | 19,466 | 11,394 | 30,860 | 16,531 | 9,952 |
| | エネルギー関連プラント | 94,122 | 43,707 | 137,830 | 51,783 | 85,812 |
| | 一般製造設備関連 | 19,170 | 11,701 | 30,871 | 9,171 | 20,872 |
| | IT関連 | 97 | 316 | 414 | 291 | 120 |
| | その他 | 293 | 56,656 | 56,950 | 2,296 | 65,117 |
| | 小計 | 203,403 | 220,022 | 423,425 | 115,554 | 328,433 |
| | 国内 | | | | | |
| | 石油化学プラント | 823 | 9,930 | 10,753 | 4,452 | 6,293 |
| | 石油精製プラント | 518 | 2,731 | 3,249 | 1,657 | 1,585 |
| | エネルギー関連プラント | 6,870 | 5,253 | 12,123 | 3,831 | 8,279 |
| | 一般製造設備関連 | 8,968 | 12,211 | 21,180 | 10,624 | 10,554 |
| IT関連 | 3,300 | 11,721 | 15,021 | 11,937 | 3,035 | |
| その他 | 809 | 7,317 | 8,127 | 7,188 | 938 | |
| 小計 | 21,290 | 49,166 | 70,456 | 39,691 | 30,687 | |
| 合計 | 8,193 | 224,693 | 269,188 | 155,245 | 1,138 | |
| | | | | | | 359,120 |

- (注) 1 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しており、消費税等は含まれておりません。
2 期中完成工事高は、外貨建受注工事高のうち期中完成工事高に係る為替差分(前連結会計年度8,472百万円、当連結会計年度7,992百万円)を控除しております。
3 次期繰越工事高は、前期以前に受注した工事の契約変更等による調整分(前連結会計年度4,764百万円、当連結会計年度1,854百万円)を控除しております。
4 印は、外貨建契約に関する為替換算修正に伴う増減額を示しております。
5 当連結会計年度の次期繰越工事高には、新規連結子会社の次期繰越工事高を含んでおります。

(2) 売上実績

当連結会計年度における売上実績をセグメント毎に示すと次のとおりであります。

| セグメントの名称 | 前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) | | 当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日) | |
|------------|---|--------|---|--------|
| | 金額(百万円) | 構成比(%) | 金額(百万円) | 構成比(%) |
| EPC事業 | 141,728 | 91.0 | 143,017 | 90.6 |
| IT事業 | 11,061 | 7.1 | 12,228 | 7.7 |
| 不動産賃貸・管理事業 | 2,907 | 1.9 | 2,635 | 1.7 |
| 合 計 | 155,696 | 100.0 | 157,881 | 100.0 |

- (注) 1 当社グループでは生産実績を定義することが困難であるため、「生産実績」は記載しておりません。
 2 セグメント間の取引については相殺消去しております。
 3 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しており、消費税等は含まれておりません。
 4 主な相手先別の売上実績および総売上実績に対する割合は、次のとおりであります。

| 相手先 | 前連結会計年度 | | 当連結会計年度 | |
|----------------------|---------|-------|---------|-------|
| | 金額(百万円) | 割合(%) | 金額(百万円) | 割合(%) |
| ブラジル国営石油会社 (ブラジル) | 17,572 | 11.3 | - | - |

(注) 当連結会計年度のブラジル国営石油会社については、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しております。

なお、提出会社におけるEPC事業およびIT事業の受注実績は次のとおりであります。

| 期別 | 工事別 | 期首繰越 工事高 (百万円) | 期中受注 工事高 (百万円) | 計 (百万円) | 期中完成 工事高 (百万円) | 次期繰越 工事高 (百万円) |
|---|-------------|----------------------|----------------------|------------|----------------------|----------------------|
| 前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) | 海外 | | | | | |
| | 化学肥料プラント | 33,490 | 34,276 | 67,767 | 10,422 | 54,872 |
| | 石油化学プラント | 30,950 | 5,401 | 36,352 | 22,390 | 12,014 |
| | 石油精製プラント | 11,813 | 10,073 | 21,887 | 19,622 | 268 |
| | エネルギー関連プラント | 12,304 | 107,966 | 120,271 | 24,896 | 94,180 |
| | 一般製造設備関連 | 1,967 | 14,668 | 16,635 | 1,963 | 14,662 |
| | IT関連 | - | - | - | - | - |
| | その他 | 231 | 698 | 929 | 688 | 223 |
| | 小計 | 90,758 | 173,085 | 263,844 | 79,984 | 176,220 |
| | 国内 | | | | | |
| | 石油化学プラント | 8,709 | 1,204 | 9,914 | 9,117 | 796 |
| | 石油精製プラント | 5,708 | 1,336 | 7,045 | 6,478 | 518 |
| | エネルギー関連プラント | 5,073 | 5,796 | 10,870 | 2,991 | 6,870 |
| 一般製造設備関連 | 12,536 | 11,961 | 24,497 | 15,500 | 8,968 | |
| IT関連 | 85 | - | - | - | - | |
| その他 | - | 204 | 289 | 283 | 3 | |
| 小計 | 32,113 | 20,503 | 52,616 | 34,371 | 17,157 | |
| 合計 | 7,532 | 122,871 | 193,589 | 114,356 | 193,378 | |
| 当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日) | 海外 | | | | | |
| | 化学肥料プラント | 54,872 | 18,819 | 73,691 | 15,645 | 56,508 |
| | 石油化学プラント | 12,014 | 50,891 | 62,905 | 13,409 | 48,826 |
| | 石油精製プラント | 268 | 7,964 | 8,232 | 2,857 | 5,342 |
| | エネルギー関連プラント | 94,180 | 43,809 | 137,989 | 51,914 | 84,232 |
| | 一般製造設備関連 | 14,662 | 10,623 | 25,285 | 5,962 | 19,074 |
| | その他 | 223 | 53,411 | 53,634 | 1,425 | 52,283 |
| | 小計 | 176,220 | 185,520 | 361,740 | 91,215 | 266,268 |
| | 国内 | | | | | |
| | 石油化学プラント | 796 | 9,912 | 10,709 | 4,452 | 6,249 |
| | 石油精製プラント | 518 | 2,731 | 3,249 | 1,657 | 1,585 |
| | エネルギー関連プラント | 6,870 | 5,253 | 12,123 | 3,831 | 8,279 |
| | 一般製造設備関連 | 8,968 | 12,253 | 21,222 | 10,666 | 10,554 |
| その他 | 3 | 154 | 158 | 121 | 37 | |
| 小計 | 17,157 | 30,305 | 47,463 | 20,729 | 26,706 | |
| 合計 | 5,646 | 193,378 | 215,825 | 111,944 | 292,974 | |

- (注) 1 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しており、消費税等は含まれておりません。
- 2 期中完成工事高は、外貨建受注工事高のうち期中完成工事高に係る為替差分(前事業年度6,567百万円、当事業年度3,655百万円)を控除しております。
- 3 次期繰越工事高は、前期以前に受注した工事の契約変更等による調整分(前事業年度2,160百万円、当事業年度629百万円)を控除しております。
- 4 印は、外貨建契約に関する為替換算修正に伴う増減額を示しております。
- 5 期中完成工事高と損益計算書上の完成工事高との差額(前事業年度716百万円、当事業年度582百万円)は、不動産賃貸・管理事業の売上高であります。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、平成23年度を最終年度とする中期経営計画において、業態変化への対応、Global Toyo(グローバルオペレーション体制)の深化、「人財」の強化、を基本方針とし、グループビジョンとしてのGlobal Leading Engineering Partnerを目指して、全社を挙げて取り組んでまいりました。

その結果、フィージビリティスタディ、フロントエンドエンジニアリング、資源コンサルティングなどのサービス型ビジネス分野において多くの案件を獲得し、EPCビジネスへ展開する案件形成力の強化およびこれらの積み上げによる差別化を前進させました。また、社会インフラ(発電・水)、医薬、日本企業の海外進出など新規事業等における実績を作り、従来のEPCビジネスからの業態変化への対応と事業領域の拡大に道筋をつけました。更に、プロジェクトマネジメントシステムの共有化、グローバル拠点への技術支援、人材育成・活用プログラムの共有など、グローバル拠点の事業基盤とコスト競争力の強化を同時に進めました。その成果の一例として、当社グループが一つの“TOYO”として、欧州、韓国等のコントラクターとの厳しい受注競争を勝ち抜き、インドネシアの大型肥料製造設備の案件を獲得したことが挙げられます。

また、シェールオイル・ガスの資源開発が期待されるカナダのエンジニアリング会社を買収するなど新たなグローバル拠点の拡充にも努めてまいりました。

これらの取り組みにより、当社グループの事業基盤の強化は大幅に進捗しました。また、新興国を中心とする旺盛な需要や新しいエネルギー資源の開発などを背景に、当社グループの事業環境は好転しております。

このような状況の下、当社グループは、平成24年度から平成27年度までの4カ年を対象とする新中期経営計画「NEXT TOYO 2015」を策定いたしました。これまで築いてきたグローバルオペレーション体制を更に強化し、当社グループとして新たな成長に挑戦いたします。

< 新中期経営計画(平成24年度～平成27年度)「NEXT TOYO 2015」 >

1) 経営目標

当社グループのビジョンであるGlobal Leading Engineering Partner を目指し、“新たな成長に挑戦するNEXT TOYO 2015”のスローガンの下、当社の事業構造改革とグローバル拠点各社のEPC遂行能力向上による当社グループの成長、ならびに、グローバルオペレーション体制による企業価値の最大化を図ってまいります。

最終年度(平成27年度)の経営目標を、連結当期純利益120億円、配当性向25%といたしました。

2) 事業環境認識

先進国を中心とした経済活動の低迷と新興国の経済活動の拡大が継続する中、事業環境を次のように認識しております。

当社グループの主要市場である新興国においては、人口増加と都市化が進むことにより、消費財の需要が一層増大し、素材需要の拡大による設備投資が引き続き活発に続くものと見込まれます。同時に、エネルギー、食糧、水の需要拡大に対応するため、社会インフラ(発電・水)および肥料関連設備への投資が拡大するものと思われれます。

エネルギー資源開発技術が進歩することにより、シェールオイル・ガス、オイルサンド等の非在来型ガス・油の生産が拡大し、エネルギーインフラへの投資拡大が期待されます。また、深海油田・ガス田の開発の活発化が見込まれます。

政治経済体制の多極化の進展に伴う新興国における投資の拡大、更には新たな資源国の出現による市場の拡大が見込まれます。こうした予測および世界金融システム不安が継続する状況を背景に、本邦政府が支援するシステム輸出や、本邦官民によるプロジェクトファイナンスを活用した案件形成の

機会が増えることが期待されます。

このような中で、アフリカ・北米・中南米・中東・アジア・豪州の投資案件の増大が見込まれ、エンジニアリング業界の事業領域も石油精製・石油化学(ダウンストリーム)から資源開発(アップストリーム)へ拡大するものと思われます。一方で、経営規模が拡大している欧州・韓国・中国のコントラクターとの競争や、市場のローカル化の進展に伴うローカルコントラクターとの競争が、一層激化することが予測されます。

3) 基本方針

当社グループは、以上のような事業環境認識を踏まえ、経営目標を達成するための基本方針として以下の3つを掲げ、基本戦略を実行してまいります。

“Global Toyo” to “TOYO”(グローバルオペレーションの一体化)

当社グループの強みであるグローバルオペレーション体制(“Global Toyo”)を更に発展させ、グローバル拠点各社が相互に補完し、当社グループ全体が一つの“TOYO”としての強い競争力を有するグループ経営体制を確立します。

More toward Upstream(上流の事業・業務分野への拡大)

プラントの計画段階からプロフェッショナルサービスを提供する業態への転換を図るとともに、石油・ガス開発などアップストリーム分野の強化に取り組みます。

Worth Working Place(グローバル人財の育成・強化)

当社グループの成長の源泉は、「人財」が生み出す価値であることを認識し、世界中の人財を惹きつけ、動機付ける仕組み・文化を醸成します。

4 【事業等のリスク】

投資者の判断に重要な影響を与える可能性のあるリスクの内容および程度につき当社グループが認識している事項は以下のとおりであります。ただし、列挙した項目は例示であり、限定的なものではありません。また文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

(1) 海外事業に関するリスク

外国向けのプロジェクト遂行が主たる事業である当社グループの事業特性から、以下のようなリスクがあります。これらのリスクに起因するプロジェクトの中断・中止などにより、当社グループの経営成績ならびに財政状況に悪影響を及ぼす恐れがあります。これらに対し、当社グループは貿易保険の付保、リスクマネジメントや危機管理体制の構築などを通じ、リスクの軽減に努めております。

プロジェクト遂行国または近隣国での戦争、内乱、暴動、政変、革命、クーデター、テロなどの非常事態発生。

プロジェクト遂行地または近隣地での著しい治安悪化や、伝染病の蔓延など、現地特殊事情によるリスク。

地震、洪水、台風などの天変地異のほか、酷暑、酷寒などの異常気象リスク。

許認可、通関、出入国管理、為替制度、通信、税務など、現地国の通商、貿易、産業、金融政策の著しい変更によるリスク。

当社の事業分野における投資活動が世界的規模でかつ大幅に縮小することや、競争の激化による受注機会の急激な減少リスク。

(2) 為替変動の影響

外貨建てプラント建設契約において、外国通貨に対して円高が進行した場合、契約代金の円換算後の入金額が目減りすることに加え、受注活動において価格競争力が低下することになり、当社グループの経営成績ならびに財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。このようなリスクに対しては、為替予約や外貨建てによる機器・資材の調達の実施、海外拠点の活用などの方法によりリスクを最小限にすべく努めております。

(3) 調達・工事価格の高騰等

顧客との契約が、ターンキーランブサム契約(一括請負契約)の形態を取る場合、国際情勢の急激な変化等による機器・資材価格、輸送運賃、工事費、労賃などの関連諸物価の著しい高騰、需給のひっ迫や調達・下請先における品質・納期管理の不良や発注先の倒産によるコストアップ等が発生し、プロジェクトの採算が悪化することにより、当社グループの経営成績ならびに財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。これに対して当社グループは、プロジェクト遂行における顧客へのアカウントビリティーの向上やプロジェクトマネジメントシステムの高度化に努め、過去の知見を活かしてこれらのリスクへの対応をおりこんだ契約の締結や、市況動向の情報収集に努めるとともに、特定の発注先への集中・依存を避けるべく発注先の分散化や、発注先管理の厳重化に努めるなど、上記リスクに対応してまいります。また、コスト・リンパース(実費精算)契約の案件にも積極的な対応を図るなど、契約形態の多様化によるリスクの軽減にも取り組んでまいります。

5 【経営上の重要な契約等】

技術導入契約

現在締結している主要な技術導入契約は次のとおりであります。

(提出会社)

| 契約先 | 内容 | 契約期間 | 契約年月 |
|-------------------------------------|--|-------------------------------|----------|
| 工業所有権輸出入公団(ロシア) | アコースティック・グラニュレーターに関する技術 | 規定なし (当社の通知で終了) | 昭和59年4月 |
| ビーピー・アモコ・コーポレーション(米) | 単体硫黄回収に関する技術 | ノウハウの公知化まで | 昭和63年12月 |
| JX日鉱日石エネルギー株式会社 | 軽油の深度脱硫に関する技術 | 最終特許満了まで | 平成5年1月 |
| 三井化学株式会社 | 塩化水素より塩素を回収するMTクロルプロセスに関する技術 | 最終特許満了まで | 平成5年3月 |
| ケログ・ブラウン・アンド・ルート・インコーポレーテッド(米) | アンモニア製造プロセスに関する技術 | 5年間、以後は 1年毎に最長5年延長可 (注) | 平成13年10月 |
| ビー・イー・エス・エフ・アクチェンゲゼルシャフト(独) | 酸性ガス除去プロセスに関する技術 | 平成24年12月まで | 平成15年2月 |
| ザ・ダウ・ケミカル・カンパニー(米) | ポリプロピレン製造プロセスに関する技術 | 規定なし (双方の合意で終了) | 平成17年8月 |
| ユニベーション・テクノロジーズ・エル・エル・シー(米) | ポリエチレン製造プロセスに関する技術 | 規定なし (双方の合意で終了) | 平成17年9月 |
| サイエンティフィック・デザイン・カンパニー・インコーポレーテッド(米) | エチレンオキシドおよびエチレングリコール製造プロセスに関する技術 | 規定なし (双方の合意で終了) | 平成18年6月 |
| ビー・イー・エス・エフ・アクチェンゲゼルシャフト(独) | 合成ガス脱硫プロセスに関する技術 | 10年間 | 平成18年12月 |
| インベンシス プロセス システムズ株式会社 | 物質収支・熱収支計算に関する汎用プロセスシミュレーションソフトウェア | 6年間 | 平成19年3月 |
| JX日鉱日石エネルギー株式会社 | 廃苛性ソーダ湿式酸化処理に関する技術 | 平成26年9月まで | 平成21年6月 |
| チャート・エナジー・アンド・ケミカルズ・インコーポレーテッド(米) | 天然ガス液化技術 | 3年間、以後は 3年毎に自動延長 | 平成21年7月 |
| ショー・ニュークリア・サービス・インコーポレーテッド(米) | 発電所および関連施設の総合計画、設計、建設に関する技術 | 平成27年5月まで | 平成22年5月 |
| ルーマス・テクノロジー・インコーポレーテッド(米) | オレフィン製造プロセス、ガソリン水添プロセスおよびディレードコーキング・プロセスに関する技術 | 10年間 | 平成23年11月 |

(注) 有価証券報告書提出日現在、更新手続き中であります。

(東洋ビジネスエンジニアリング株式会社(連結子会社))

| 契約先 | 内容 | 契約期間 | 契約年月 |
|-------------|--|------------------------|---------|
| SAPジャパン株式会社 | “SAPパートナーサービス(サービスアライアンスパートナー)”に関する協力契約 SAPジャパン株式会社が所有する「SAP製品」に関連するサービスの国内における非独占的かつ譲渡不能な販売権と商標使用权 | 平成20年12月まで、以後は1年毎に自動延長 | 平成20年4月 |

6 【研究開発活動】

(EPC事業)

当連結会計年度において、当社グループは研究開発費722百万円を投入し、中期経営計画に沿った技術力強化方針として、「保有技術、準保有技術の商品力強化」、「新規分野の開拓・展開」、「グローバルオペレーション体制下での業務を効率化するIT基盤整備」の三点に重点をおき、各事業分野において研究開発活動を実施いたしました。

海外事業分野では、当社が開発した代表的保有プロセスである尿素プロセス“ACES 21®”について、当社にとって最大生産量となるインドネシアカルティム社向け尿素プラント(3,500 t/日)を受注、その後、インドジャイプラカシアソシエイツ社向け技術供与、アンゴラ向け先行エンジニアリング業務を受注いたしました。インドネシア、アンゴラ向け両プロジェクトとともに同じく当社が開発した大粒尿素プロセスが採用されており、全プロジェクトに住友金属工業株式会社と共同開発した高耐食材料“DP28W™”が使用されております。このように“ACES21®”、大粒尿素プロセスおよび高耐食材料(DP28W™)の実績を積み重ねる一方で、肥料案件の大型化の動きに対応すべく、更なる大型化(6,000 t/日)の検討を開始し、平成24年度末の商業化を目指しております。

他にも自社技術であるメタノールプロセスでは、当社が開発した“MRF-Z®”合成反応器の更なる最適設計手法の開発に取り組んでおります。また、5,000 t/日を超えるメタノールプラントへも1基の水蒸気改質器(SMR)で対応するため、テスト炉での燃焼試験などを経て、Computational Fluid Dynamics(CFD)によるSMR設計手法を確立し、更に構造最適化の検討を進めております。

未利用天然ガス資源開発を目的として取り組んでいるマイクロGTL(ガス・ツー・リキッド)プロセスについて、当社は、平成19年より三井海洋開発株式会社(MODEC)、米国ペロシス社と共同で、マイクロチャンネルリアクター技術を用いたプロセス開発を進めており、平成22年にブラジル国営石油会社と技術協力契約を締結し、平成23年末より実証運転を開始いたしました。より競争力のある次世代反応器の実証を平成24年度中頃から開始予定で、平成24年度末の商業化を目指しております。

また、マイクロGTLと同様に、中小規模ガス田の有効な開発手段の一つとされる中規模LNG(液化天然ガス)についても、米国チャート・エナジー・アンド・ケミカルズ社、株式会社日立製作所と共同で商業化に取り組んでおります。当社と株式会社日立製作所は、豪州の石油ガス開発・操業会社のサントス社向けに、ニューサウスウェールズ州のニューキャッスルにおける中規模電動LNGプラントの基本設計を進めております。

一方、国内事業分野では、医薬品分野での多品種生産、高薬理医薬品生産などのニーズに的確に対応するため、各種切り替え・洗浄システムや封じ込め技術に関する研究開発を継続しております。バイオ医薬品においても最新の技術導入を図るべく作業に着手しております。

環境分野では、有力な地球温暖化対策の一つとして、CCS(二酸化炭素回収・貯留)の重要性に早くから着目し、当社に蓄積された関連技術・経験をCCSに活用する検討や、最新技術の調査・整備、システム検討・設計、経済性評価など行いCCSの早期実現に向けた取り組みを継続しており、対外的な活動としては、関連機関への出資あるいは参加、更に「インドネシア石炭起源CO₂貯留可能性調査(NEDO受託調査)(平成22年度)」、「産業用中規模ボイラ排ガスからのCCS概念設計(平成23年度)」等を実施しております。

更に、CO₂の発生を抑制するための省エネルギー技術として、当社は革新的な省エネルギー蒸留システム“SUPERHIDIC”を、独立行政法人産業技術総合研究所と共同開発し、特許を取得いたしました。大量のエネルギーを消費する石油精製・石油化学プラントの蒸留塔に対して、“SUPERHIDIC”を適用することにより、エネルギー消費量を従来の50%以下にできる可能性が示されております。現在、その実証化および商品化を積極的に進めており、グリーンテクノロジーによる社会貢献を目指しております。

また、当社は、昭和電工株式会社、住友化学株式会社、三井化学株式会社とともに、独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)の「グリーン・サステナブルケミカルプロセス基盤技術開発」に平成21年度採択された産学官プロジェクト「触媒を用いる革新的ナフサ分解プロセス基盤技術開発

(5カ年計画)」に、触媒技術研究組合の一員として参画し、開発された触媒をプロセスに適用した場合のプロセス設計、プロセス評価などを受け持っております。

最後に、グローバルオペレーション体制下でのEPC業務を効率化するIT基盤整備の一環として、プロジェクト管理手法の高度化、最新の3Dエンジニアリング(3D CADシステムの活用を中心とするエンジニアリング)ならびに技術解析用ツールの高度利用について、研究開発を継続しつつ一部運用を開始しております。また、更なるグローバルオペレーションの発展のために円滑なコミュニケーションと情報共有を実現する情報基盤を構築していく計画であります。

(IT事業)

東洋ビジネスエンジニアリング株式会社において、(1)競争力向上のための商品開発・機能強化、および(2)先端情報技術・新規商材を対象とした調査・研究を実施いたしました。

当連結会計年度の研究開発費の総額は103百万円であり、その概要は次のとおりであります。

(1) 競争力向上のための商品開発・機能強化

ソリューション事業

SAPジャパン株式会社のERPパッケージ「SAP製品」について、新製品に関する機能の調査・検証を実施するとともに、SOA(Service Oriented Architecture)およびBPM(Business Process Management(注))関連技術の調査・研究を実施いたしました。

また、製造・物流実行管理ソリューションについて、機能の調査・検証を実施とあわせて開発方法論の整備を実施いたしました。

(注) 業務プロセスにPDCAサイクルを適用し、継続的なプロセス改善を推進していく管理システム。

プロダクト事業

プロダクト事業におきましては、自社開発ERPパッケージである“MCFrame®”ならびに会計システム「A.S.I.A.」の商品力強化を目的とする調査・研究を実施するとともに、ライセンサーとしてのサービス強化を目的とした調査・研究を実施いたしました。

(2) 先端情報技術・新規商材を対象とした調査・研究

新規基盤技術、ソリューションに関する調査・研究を実施いたしました。

(不動産賃貸・管理事業)

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析は、以下のとおりであります。

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は1,708億円で、前連結会計年度末から221億円増加しております。大型工事の進捗に伴い、受取手形・完成工事未収入金等が50億円増加、未成工事支出金が76億円増加、未収入金が60億円増加したことが主な原因であります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は515億円で、前連結会計年度末から18億円増加しております。無形固定資産が16億円増加したことが主な原因であります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は1,179億円で、前連結会計年度末から126億円増加しております。未成工事受入金が122億円増加したことが主な原因であります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は352億円で、前連結会計年度末から91億円増加しております。長期借入金が94億円増加したことが主な原因であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は692億円で、前連結会計年度末から21億円増加しております。利益剰余金が当期純利益の計上により37億円増加した一方、配当金の支払により9億円減少したことや、為替換算調整勘定が7億円減少したことが主な原因であります。

(2) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」と記載します)の残高は904億円で、前連結会計年度末から31億円増加しております。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、57億円の資金の増加となりました。その主な内訳は、税金等調整前当期純利益49億円、新規受注等に伴う未成工事受入金の増加98億円、仕入債務の増加78億円などによる資金の増加が、プロジェクトの進捗に伴う未成工事支出金の増加69億円、ジョイントベンチャーで実行する案件の進捗による未収入金の増加57億円、売上債権の増加38億円などによる資金の減少を上回った結果であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、24億円の資金の減少となりました。その主な内訳は、有形固定資産の取得で15億円使用したこと、子会社株式の取得に17億円を使用したことなどです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、1億円の資金の増加となりました。配当金として9億円払い出し、社債の償還で10億円を使用した一方、借入金が26億円増加したことなどが主な原因です。

(3) 経営成績の分析

(受注高)

当連結会計年度の受注高は、引き続き厳しい事業環境にはありますが、前連結会計年度より回復し2,691億円となりました。その結果、当連結会計年度末における受注残高は、前連結会計年度末から1,344億円増加して3,591億円となりました。経営としての対応の方針と方法は、3「対処すべき課題」に示したとおりです。

(完成工事高)

当連結会計年度における完成工事高は、プロジェクトが順調に進捗したことにより、前連結会計年度より21億円(1.4%)増の1,578億円となりました。

(完成工事総利益)

当連結会計年度における完成工事総利益は、前連結会計年度と比較して16億円(6.2%)減の249億円となりました。

(営業利益)

当連結会計年度における営業利益は、完成工事総利益が減少したことなどにより、前連結会計年度と比較して14億円(21.6%)減の53億円となりました。

(経常利益)

当連結会計年度における経常利益は、上記の通り営業利益が減少したことなどにより、前連結会計年度と比較して19億円(27.2%)減の51億円となりました。

(特別損益)

当連結会計年度において、特別損失として関係会社出資金評価損1億円を計上しました。結果、税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度と比較して19億円(28.6%)減の49億円となりました。

(当期純利益)

当連結会計年度における当期純利益は、税金等調整前当期純利益が減少した一方で、法人税等が20億円減少したことなどにより、前連結会計年度と比較して0億円(1.2%)減の37億円となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

(EPC事業)

当連結会計年度において、特記すべき設備投資は行っておりません。

(IT事業)

当連結会計年度において、特記すべき設備投資は行っておりません。

(不動産賃貸・管理事業)

当連結会計年度において、特記すべき設備投資は行っておりません。

また、当連結会計年度において次の主要な設備を売却しております。その内容は以下のとおりであります。

| 会社名 | 所在地 | 設備の内容 | 売却時期 | 前期末帳簿価格 (百万円) |
|----------|-----------|-------|---------|------------------|
| (株)サンテック | 千葉県千葉市中央区 | 賃貸ビル | 平成24年3月 | 855 |

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

| 事業所名 (所在地) | セグメントの 名称 | 設備の内容 | 帳簿価額(百万円) | | | | | | 従業員数 (名) |
|------------------------------------|----------------|-------------------|------------------|--------------------|----------------------|-----------|-----|--------|----------------|
| | | | 建物 および 構築物 | 機械装置 および 運搬具 | 土地 (面積㎡) | リース 資産 | その他 | 合計 | |
| 本社・総合エンジニア リングセンター (千葉県習志野市) | EPC事業 | 計画、設計、 調達、工事管理 | 3,214 | 0 | 7,219 (59,383.85) | 201 | 85 | 10,720 | 1,017 〔280〕 |
| 賃貸用不動産 (千葉県習志野市) | 不動産賃貸・ 管理事業 | 賃貸住宅 | 976 <976> | | 1,666 (8,400.14) | | | 2,642 | |
| 賃貸用不動産 (千葉県習志野市) | 不動産賃貸・ 管理事業 | 賃貸土地 | | | 2,135 (31,061.00) | | | 2,135 | |

(注) 1 < > 内は、連結会社以外への賃貸設備で内数であります。

2 [] 内は、臨時従業員数で外数であります。

3 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しており、消費税等を含んでおりません。

(2) 国内子会社

| 会社名 | 事業所名 (所在地) | セグメントの 名称 | 設備の内容 | 帳簿価額(百万円) | | | | | | 従業員数 (名) |
|---------------|---------------------------|----------------|------------|------------------|--------------------|---------------------|--------------|----------|-------|-------------|
| | | | | 建物 および 構築物 | 機械装置 および 運搬具 | 土地 (面積㎡) | リース 資産 | その他 | 合計 | |
| ㈱テック エステート | 賃貸用不動産 (千葉県 習志野市) | 不動産賃貸・ 管理事業 | 賃貸 商業施設 | 2,182 <2,182> | | 4,111 (8,622.56) | | 6 | 6,299 | |
| ㈱テック エステート | 賃貸用不動産 (千葉県 習志野市) | 不動産賃貸・ 管理事業 | 賃貸 商業施設 | 3,353 <3,353> | | 568 (8,264.00) | 598 <598> | 9 <9> | 4,529 | 7 〔4〕 |
| ㈱テック エステート | 賃貸用不動産 (千葉県 習志野市) | 不動産賃貸・ 管理事業 | 賃貸住宅 | 286 <286> | | 258 (1,174.68) | | 4 | 549 | |
| ㈱サンテック | 賃貸用不動産 (千葉県千葉市 若葉区) | 不動産賃貸・ 管理事業 | 賃貸住宅 | 666 | | 603 (5,798.81) | | | 1,270 | |

- (注) 1 < > 内は、連結会社以外への賃貸設備で内数であります。
 2 [] 内は、臨時従業員数で外数であります。
 3 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しており、消費税等を含んでおりません。

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

(EPC事業)

該当事項はありません。

(IT事業)

該当事項はありません。

(不動産賃貸・管理事業)

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

(EPC事業)

該当事項はありません。

(IT事業)

該当事項はありません。

(不動産賃貸・管理事業)

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 500,000,000 |
| 計 | 500,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 事業年度末現在発行数(株) (平成24年3月31日) | 提出日現在発行数(株) (平成24年6月27日) | 上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名 | 内容 |
|------|-------------------------------|-----------------------------|------------------------------------|------------------------|
| 普通株式 | 192,792,539 | 192,792,539 | 東京証券取引所 (市場第一部) | 単元株式数は 1,000株であります。 |
| 計 | 192,792,539 | 192,792,539 | | |

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式総数 増減数 (株) | 発行済株式総数 残高 (株) | 資本金 増減額 (百万円) | 資本金 残高 (百万円) | 資本準備金 増減額 (百万円) | 資本準備金 残高 (百万円) |
|-------------------|-----------------------|----------------------|---------------------|--------------------|-----------------------|----------------------|
| 平成18年5月31日 (注) | 17,100,000 | 192,792,539 | 5,181 | 18,198 | 5,164 | 8,418 |

(注) 第三者割当増資によるものであります。

発行価格 1株につき605円 資本組入額 1株につき303円
 割当先 三井物産株式会社

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

| 区分 | 株式の状況（1単元の株式数1,000株） | | | | | | | | 単元未満株式の状況（株） |
|-------------|----------------------|--------|----------|--------|--------|------|--------|---------|--------------|
| | 政府および地方公共団体 | 金融機関 | 金融商品取引業者 | その他の法人 | 外国法人等 | | 個人その他 | 計 | |
| | | | | | 個人以外 | 個人 | | | |
| 株主数（人） | 0 | 42 | 42 | 107 | 127 | 9 | 10,761 | 11,088 | |
| 所有株式数（単元） | 0 | 70,630 | 1,346 | 54,008 | 26,454 | 49 | 39,195 | 191,682 | 1,110,539 |
| 所有株式数の割合（%） | 0 | 36.85 | 0.70 | 28.18 | 13.80 | 0.02 | 20.45 | 100.00 | |

- (注) 1 自己株式910,542株は「個人その他」に910単元、「単元未満株式の状況」に542株含まれております。
2 証券保管振替機構名義の株式9,900株は「その他の法人」および「単元未満株式の状況」の欄にそれぞれ9単元および900株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

| 氏名または名称 | 住所 | 所有株式数（千株） | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%） |
|---|---|-----------|------------------------|
| 三井物産株式会社 | 東京都千代田区大手町1丁目2番1号 | 43,770 | 22.70 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(中央三井アセット信託銀行再信託分・三井化学株式会社退職給付信託口) | 東京都中央区晴海1丁目8番11号 | 25,703 | 13.33 |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) | 東京都港区浜松町2丁目11番3号 | 10,653 | 5.52 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) | 東京都中央区晴海1丁目8番11号 | 7,043 | 3.65 |
| 野村信託銀行株式会社(投信口) | 東京都千代田区大手町2丁目2番2号 | 5,422 | 2.81 |
| 大成建設株式会社 | 東京都新宿区西新宿1丁目25番1号 | 5,000 | 2.59 |
| 資産管理サービス信託銀行株式会社(年金信託口) | 東京都中央区晴海1丁目8番12号 | 4,424 | 2.29 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9) | 東京都中央区晴海1丁目8番11号 | 3,335 | 1.72 |
| 株式会社三井住友銀行 | 東京都千代田区丸の内1丁目1番2号 | 2,350 | 1.21 |
| ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカウント (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行決済営業部) | WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島4丁目16番13号) | 1,923 | 0.99 |
| 計 | | 109,623 | 56.86 |

- (注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。
- | | |
|--|----------|
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (中央三井アセット信託銀行再信託分・三井化学株式会社退職給付信託口) | 25,703千株 |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) | 10,653千株 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) | 7,043千株 |
| 野村信託銀行株式会社(投信口) | 5,422千株 |
| 資産管理サービス信託銀行株式会社(年金信託口) | 4,424千株 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9) | 3,335千株 |

- 2 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(中央三井アセット信託銀行再信託分・三井化学株式会社退職給付信託口)の所有株式は、三井化学株式会社が所有していた当社株式を中央三井アセット信託銀行株式会社に信託したものが、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社に再信託されたものであり、議決権行使の指図権は三井化学株式会社が留保しております。
- 3 株式会社みずほコーポレート銀行およびその共同保有者であるみずほ証券株式会社、みずほ信託銀行株式会社、みずほ投信投資顧問株式会社、新光投信株式会社から平成23年10月21日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書により、平成23年10月14日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
- なお、当該大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

| 氏名または名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|-----------------|--------------------|---------------|------------------------------------|
| 株式会社みずほコーポレート銀行 | 東京都千代田区丸の内1丁目3番3号 | 410 | 0.21 |
| みずほ証券株式会社 | 東京都千代田区大手町1丁目5番1号 | 798 | 0.41 |
| みずほ信託銀行株式会社 | 東京都中央区八重洲1丁目2番1号 | 8,211 | 4.26 |
| みずほ投信投資顧問株式会社 | 東京都港区三田3丁目5番27号 | 258 | 0.13 |
| 新光投信株式会社 | 東京都中央区日本橋1丁目17番10号 | 461 | 0.24 |
| 計 | | 10,138 | 5.26 |

- 4 フィデリティ投信株式会社およびその共同保有者であるエフエムアール エルエルシー(FMR LLC)から平成24年1月20日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書の変更報告書(No.2)により、平成24年1月13日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
- なお、当該変更報告書の内容は以下のとおりであります。

| 氏名または名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|-----------------------------|---|---------------|------------------------------------|
| フィデリティ投信株式会社 | 東京都港区虎ノ門4丁目3番1号 | 12,583 | 6.53 |
| エフエムアール エルエルシー (FMR LLC) | 82 Devonshire Street, Boston, Massachusetts 02109, USA | 1,272 | 0.66 |
| 計 | | 13,855 | 7.19 |

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|--------------------------|----------|----|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 910,000 | | |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 190,772,000 | 190,772 | |
| 単元未満株式 | 普通株式 1,110,539 | | |
| 発行済株式総数 | 192,792,539 | | |
| 総株主の議決権 | | 190,772 | |

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」および「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ9,000株(議決権9個)および900株含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式542株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

| 所有者の氏名 または名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%) |
|--------------------------------|-----------------------|----------------------|----------------------|---------------------|--------------------------------|
| (自己保有株式) 東洋エンジニアリング 株式会社 | 東京都千代田区丸の内 1丁目5番1号 | 910,000 | | 910,000 | 0.4 |
| 計 | | 910,000 | | 910,000 | 0.4 |

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

| 区分 | 株式数(株) | 価額の総額(千円) |
|-----------------|--------|-----------|
| 当事業年度における取得自己株式 | 54,462 | 16,512 |
| 当期間における取得自己株式 | 1,211 | 427 |

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

| 区分 | 当事業年度 | | 当期間 | |
|-----------------------------|---------|-------------|---------|-------------|
| | 株式数(株) | 処分価額の総額(千円) | 株式数(株) | 処分価額の総額(千円) |
| 引き受ける者の募集を行った取得自己株式 | | | | |
| 消却の処分を行った取得自己株式 | | | | |
| 合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式 | | | | |
| その他(単元未満株式の買増請求による減少) | 1,950 | 552 | | |
| 保有自己株式数 | 910,542 | | 911,753 | |

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社の配当政策の基本方針は、業績に応じた利益還元に努めるとともに、今後の事業環境を勘案し中長期的視点に立った安定的な配当の実現と、経営基盤の基礎となる内部留保の充実に努めることとしております。内部留保資金については、新たな事業分野への戦略的投資、研究開発投資、事業リスクに備えるための任意積立金等に充当し、今後の持続的な成長を実現するために効果的に活用してまいります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の剰余金の配当については、上記の方針に基づき3月31日を基準日として1株当たり6円(普通配当5円、創業50周年記念配当1円)の期末配当を実施いたしました。なお、中間配当については、今後の事業展開等を勘案し、誠に遺憾ながら見送りいたしました。

当社は「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる」旨定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

| 決議年月日 | 配当金の総額(百万円) | 1株当たり配当額(円) |
|------------------------|-------------|-------------|
| 平成24年6月27日 定時株主総会決議 | 1,151 | 6 |

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

| 回次 | 第53期 | 第54期 | 第55期 | 第56期 | 第57期 |
|-------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 決算年月 | 平成20年3月 | 平成21年3月 | 平成22年3月 | 平成23年3月 | 平成24年3月 |
| 最高(円) | 794 | 819 | 380 | 374 | 408 |
| 最低(円) | 365 | 200 | 252 | 218 | 232 |

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6箇月間の月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成23年 10月 | 11月 | 12月 | 平成24年 1月 | 2月 | 3月 |
|-------|--------------|-----|-----|-------------|-----|-----|
| 最高(円) | 298 | 278 | 300 | 325 | 365 | 408 |
| 最低(円) | 232 | 243 | 265 | 280 | 313 | 340 |

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数 (千株) |
|------------|-------------------|-------|--------------|--|------|---------------|
| 取締役会長 | | 永田 雄志 | 昭和21年 8月30日生 | 昭和45年 4月 三井物産㈱入社 平成12年 6月 同社取締役プラント・プロジェクト本部長 平成14年 4月 同社常務取締役、常務執行役員 平成14年10月 同社常務執行役員 平成16年 4月 同社専務執行役員 平成16年 6月 同社代表取締役 平成18年 6月 当社取締役会長(現任) | (注2) | 28 |
| 取締役副会長 | | 副島 憲二 | 昭和23年 3月21日生 | 昭和45年 4月 当社入社 平成13年 7月 当社海外事業本部海外プロジェクト本部長 平成14年 6月 当社執行役員 平成16年 5月 当社常務執行役員 平成16年 6月 当社取締役 平成18年 6月 当社海外プロジェクト統括本部長兼海外第三プロジェクト本部長 平成19年 6月 当社代表取締役、専務執行役員 平成22年 4月 当社副社長、海外事業全般統括 平成24年 4月 当社取締役副会長(現任) | (注2) | 20 |
| 代表取締役取締役社長 | | 石橋 克基 | 昭和29年 8月15日生 | 昭和52年 4月 当社入社 平成19年 6月 当社エンジニアリングセンター長 代行兼エンジニアリング統括部長 平成21年 5月 当社執行役員 平成21年 7月 当社エンジニアリングセンター長 平成22年 4月 当社常務執行役員、エンジニアリング統括本部長 平成23年 5月 当社海外営業統括本部長代行兼海外営業統括本部米州営業本部長 平成24年 4月 当社副社長、Chief Operating Officer 平成24年 6月 当社代表取締役(現任)、取締役社長(現任) | (注2) | 12 |
| 代表取締役 | | 総山 誠 | 昭和25年 8月23日生 | 昭和48年 4月 当社入社 平成14年 6月 当社経営計画本部副本部長兼経営企画部長 平成16年 5月 当社常務執行役員 平成16年 6月 当社取締役 平成20年 6月 当社専務執行役員 平成23年 5月 当社経営計画本部業務管理本部経理・財務本部担当(現任) 平成24年 4月 当社代表取締役(現任)、副社長(現任) | (注2) | 15 |
| 代表取締役 | 海外営業統括本部長 | 椎木 秀樹 | 昭和26年 2月5日生 | 昭和48年 4月 三井物産㈱入社 平成16年 4月 同社プロジェクト本部プラントプロジェクト第一部長 平成19年 4月 同社理事 平成21年 5月 当社常務執行役員、海外営業統括本部長代行 平成21年 6月 当社取締役 平成22年 4月 当社海外営業統括本部長(現任) 平成24年 4月 当社代表取締役(現任)、専務執行役員(現任) | (注2) | 13 |
| 取締役 | 調達本部長 兼IT統括本部長 | 松本 桂一 | 昭和28年 1月1日生 | 昭和52年 4月 当社入社 平成12年 4月 当社エンジニアリング本部形状設計部配置・配管設計グループマネージャー 平成16年 5月 当社執行役員、エンジニアリングセンター長 平成18年 6月 当社取締役(現任)、常務執行役員(現任) 平成21年 7月 当社海外プロジェクト統括本部調達本部長 平成23年 5月 当社IT統括本部長(現任) 平成24年 4月 当社調達本部長(現任) | (注2) | 16 |
| 取締役 | | 桑原 哲 | 昭和30年 2月10日生 | 昭和52年 4月 通商産業省入省 平成19年 7月 独立行政法人中小企業基盤整備機構理事 平成20年 6月 当社取締役(現任)、常務執行役員(現任) | (注2) | 15 |

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数 (千株) |
|---------------|---------|-------|--------------|---|------|---------------|
| 取締役 | | 濱村 光利 | 昭和28年11月14日生 | 昭和53年4月 当社入社 平成12年6月 当社技術本部プロセス技術グループマネージャー 平成19年6月 当社執行役員、技術ビジネス本部長代行兼プロセス技術グループマネージャー 平成20年6月 当社技術ビジネス本部長 平成21年5月 当社常務執行役員(現任) 平成22年6月 当社取締役(現任) 平成23年1月 当社技術統括Chief Technical Officer(現任) 平成23年5月 当社エンジニアリング統括本部長 | (注2) | 11 |
| 取締役 | 経営計画本部長 | 内田 正之 | 昭和31年1月17日生 | 昭和55年4月 当社入社 平成18年6月 当社技術ビジネス本部長代行兼商品開発グループマネージャー兼応用技術グループマネージャー 平成20年6月 当社執行役員、経営統括本部長代行 平成22年4月 当社常務執行役員(現任) 平成22年6月 当社取締役(現任) 平成23年5月 当社経営計画本部長(現任) | (注2) | 16 |
| 取締役 | | 内藤 貴也 | 昭和28年8月14日生 | 昭和52年4月 日本輸出入銀行入行 平成19年4月 国際協力銀行アジア・大洋州地域外事審議役 平成21年7月 (株)日本政策金融公庫 国際協力銀行専任審議役 平成22年6月 同行特別参与 平成23年7月 同行インフラ・ファイナンス部門長 平成24年4月 (株)国際協力銀行執行役員、インフラ・ファイナンス部門長 平成24年4月 同行退職 平成24年6月 当社顧問、取締役(現任)、常務執行役員(現任) | (注2) | |
| 常任監査役 (常勤) | | 島垣 誠 | 昭和24年10月9日生 | 昭和47年4月 当社入社 平成16年5月 当社エンジニアリングセンター長代行 平成17年4月 当社執行役員、IT統括本部長 平成23年5月 当社顧問 平成23年6月 当社常任監査役(現任) | (注3) | 7 |
| 監査役 (常勤) | | 木下 秀明 | 昭和24年6月16日生 | 昭和47年4月 当社入社 平成16年5月 当社経理・財務本部経理部長 平成19年6月 当社経理・財務本部長代行 平成22年6月 当社監査役(現任) | (注4) | 10 |
| 監査役 | | 佐藤 真吾 | 昭和34年1月27日生 | 昭和57年4月 三井物産(株)入社 平成24年4月 同社プロジェクト本部長補佐(現任) 平成24年6月 当社監査役(現任) | (注5) | |
| 監査役 | | 篠原 善之 | 昭和18年7月27日生 | 昭和44年4月 三井石油化学工業(株)(現三井化学(株))入社 平成11年6月 三井化学(株)取締役樹脂事業本部企画管理部長 平成15年6月 同社常務執行役員生産・技術部門長 平成17年6月 同社専務取締役 平成19年4月 同社生産・技術本部長 平成21年6月 三井化学(株)参与 当社監査役(現任) | (注3) | |
| 計 | | | | | | 164 |

- (注) 1 監査役佐藤真吾氏および監査役篠原善之氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 常任監査役島垣誠氏および監査役篠原善之氏の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役木下秀明氏の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役佐藤真吾氏の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) 企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は、取締役会、監査役会および会計監査人設置会社であります。当社は、これらの法定の機関に加え、企業統治の強化および意思決定の透明性と迅速化を図るために経営戦略検討会、経営執行会議などの任意の機関を設けるとともに、コンプライアンス、リスクマネジメント、安全・環境・品質管理、情報管理などの推進を強化するための各種の委員会を設けております。当社の企業統治の概要は、コーポレート・ガバナンスの体制についての模式図に示したとおりであります。

取締役会は、10名の取締役で構成し、会社の経営および業務執行に係る全ての重要事項について審議・決定を行っております。取締役会に報告・付議されるべき事項や内容は、事業環境や事業遂行形態の変化に合わせ、運営強化の観点から、定期的に見直しを行うこととしております。月1回の定例取締役会のほかに、四半期財務諸表や有価証券報告書などの重要な開示の決定のための取締役会を開催し、また必要に応じ臨時取締役会を開催して、取締役の重要な意思決定や職務執行に関する取締役相互の監視と監督機能を果たしております。

監査役会は、社外監査役2名を含む4名で構成し、取締役の意思決定の監査のために取締役会の開催に合わせて監査役会を開催するほかに、年度監査計画に従い定期的を開催し、取締役の職務執行、内部統制の構築・運用状況、四半期決算や年度末決算などの監査実施要領、監査の内容・結果などについて報告や審議を行っております。また必要な場合は、臨時に開催しております。監査役は、経営や業務執行に関する重要な意思決定の過程および内容を把握するため、取締役会に出席するほかに、監査役会で定めた業務分担に従い、経営戦略検討会、経営執行会議、コンプライアンス委員会などに出席しております。また各種委員会の議事資料や議事の内容と結果を確認するとともに、監査役会の規定および基準に従い、その他の必要な情報について報告を受け、決裁文書の閲覧を行っております。監査役は、これらの結果に基づき、取締役会をはじめ重要会議において意見を表明しております。

なお社外監査役による経営監視機能の強化のために、次のことを行っております。

(1) 取締役会の議事資料の事前配布と常勤監査役による主要点の事前説明、(2) 代表取締役全員との経営、事業の主要状況や課題、監査環境などに関する定期協議、(3) 内部監査部門との監査計画、監査活動および結果に関する定期協議、(4) 会計監査人との監査計画、監査重点項目、監査方法・内容・結果などに関する意見交換、(5) 監査役会における経営戦略検討会や経営執行会議の議事内容の詳細な説明と意見交換など。

当社は、取締役会における監視・監督機能を高めるとともに、迅速で効率的な業務執行体制を確保するため、執行役員制度を導入しております。執行役員は取締役会で選任され、取締役の指揮のもと、委嘱された業務の執行にあたります。執行役員の現在の人数は、取締役を兼任するものを含め、26名であります。

経営執行会議は、毎月2回開催する定例会議、および毎月1回開催する営業会議、プロジェクト会議、ならびに3ヶ月に1回開催するSQE(安全・品質・環境)会議からなり、役付執行役員(常務執行役員以上)を中心に関連する執行役員や部門長が参加し、最高経営責任者である取締役社長の諮問機関として、業務執行に関する主要な事項の報告・審議をしております。定例会議は経営や執行に関する全般事項を報告・審議し、営業会議とプロジェクト会議はそれぞれ受注の獲得およびプロジェクトの遂行状況について報告・審議しております。

経営執行会議の下部機関として、ヒューマンキャピタル開発委員会、コンプライアンス委員会、リスク対策委員会、SQE推進委員会およびISMS(情報セキュリティマネジメントシステム)委員会を全社横断のクロスファンクショナルな専門委員会として設置し、リソース計画・人材開発、法令や行動規範などの遵守、事業リスクの分析と対策、安全・品質・環境、情報管理などについて検討し、経営執行会議に報告する制度を採用しております。これらの委員会による運営は、経営判断の合理性の確保に資するとともに、企業統治上の重要な活動の推進を強化するためであります。

当社は、企業統治の基礎として、監査機能の重視とともに、コンプライアンスおよびリスク管理を含む内部統制の構築と運用が重要であると認識しており、内部統制システムが、「計画、実行、点検、行動」のサイクルに従って確実に行われるように注力し、必要に応じ、見直しを行っております。

当社の事業内容や形態に鑑みて、企業統治を実効的に機能させる上で、以上の体制およびその運用は有効であると考えております。

(2) 内部統制システムの整備の状況

当社は、コーポレート・ガバナンス体制および業務活動と内部統制の仕組みについて、下記(コーポレート・ガバナンスの体制についての模式図)に掲げるような体制を整備し、以下のように運用することを取締役会において決議しております。

内部統制については、基本方針に基づき、体制の構築と運用が「計画、実行、点検、行動」のサイクルに沿って確実に行われるように努めており、必要に応じて体制の見直しを行っております。また財務報告の内部統制については、当社グループの全社統制および業務プロセスの整備と運用状況の評価を実施いたしました。前年度と評価範囲について実質的な変更はありませんが、有効性は勿論、効率面にも注力し、整備と運用の改善を今後とも進めてまいります。

[1] 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、役職員行動規範を策定し、その中で法令等の遵守について定め、役員、執行役員および従業員は、これを認識し誓約書を提出します。また、役職員行動規範を具体的に説明するものとしてコンプライアンス・マニュアルを作成し継続的な啓蒙活動を行うことにより、役員、執行役員および従業員の職務の執行における法令違反の未然防止に努めます。

経営執行会議の下に設置されたコンプライアンス委員会は、法令遵守・倫理行動に関わる啓蒙・推進活動の立案や実施状況の評価を行います。コンプライアンス委員会の事務局業務、法令遵守・倫理行動に関わる啓蒙・推進活動の実施業務および社内規程の法令対応確認作業等は、総務部が担当するとともに、コンプライアンスに関わる取り組みの徹底を図るため、各本部にコンプライアンス責任者を置くなど、全社のコンプライアンス体制の運営・監視に努めます。

監査役は、内部監査部門(業務監査部、輸出管理室、SQE統括部)と連携して定期的、随時に取締役のコンプライアンスに関連する職務の執行および取締役会の意思決定を監査し、取締役会に報告します。

財務報告の信頼性確保に向けた内部統制については、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制の構築と運用の一部と位置づけ、金融商品取引法に基づき、取締役会が定めた財務報告の基本方針に従って体制の整備・運用・評価を行います。具体的には、取締役の主導のもとに、経理・財務本部が、主に整備、運用機能を担当し、整備の見直しおよび各プロセスの運用の定着と改善を図り、業務監査部が、主に整備状況や運用状況の独立評価機能を担当し、評価結果の分析に基づく有効性の判定、不備の是正や改善勧告を行います。取締役会は、これらの整備・運用・評価に関する活動状況について、定期的に報告を受け、監督・検証し、有効性に関する判断を行います。

反社会的勢力への対応については、総務部を対応統括部署として、警察および顧問弁護士等と緊密な連携関係を構築し、反社会的勢力に対しては一切の関係をもたず、毅然とした態度で対応することとし、その旨、役職員行動規範に明記し、周知徹底を図るとともに、不当要求を受けた場合等の事案発生時には、上記関係者(総務部、警察、顧問弁護士等)が連携し、組織全体として速やかに対処できる体制をとります。

[2] 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、各事業部門、各部門における各種のコンプライアンス・リスクを踏まえて、準拠・遵守すべき法令等を整理・確認し、それらに対応した社内業務手順書やチェックリスト等を整備し、これらの遵守に努めます。

各部門の長は、自ら、かつ、コンプライアンス責任者および担当者を通じて、従業員に対して法令遵守・倫理行動に関わる啓蒙・推進活動の遂行および社内業務手順書やチェックリスト等の運用の徹底を図り、点検活動を行います。

法令違反その他コンプライアンスについての社内報告体制として、内部通報制度を整備し、社内の相談窓口・通報窓口のほか、顧問弁護士を社外の相談窓口・通報窓口とし、取締役会、監査役(会)へ適切な報告がなされるための体制を整えます。

監査役ならびに内部監査部門は、各部門におけるコンプライアンスの運用状況について監査を実施し、取締役会等に報告します。

取締役会は、法令遵守・倫理行動に関わる啓蒙・推進活動の遂行および社内業務手順書やチェックリスト等の運用の状況について、年1回、マネジメントレビューを実施します。

[3] 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社は、取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理について、次の取り組みを行います。

取締役の職務の執行に関する情報(株主総会議事録、取締役会議事録、経営執行会議の記録、経理に関する帳票類などの経理資料等)の保存および管理は、法令ならびに文書管理共通基準に従います。

個人情報の保護を含む全般的な情報管理体制は、情報資産マネジメント規程および情報セキュリティポリシーに従います。

[4] 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、コーポレート・ガバナンス体制および業務活動と内部統制の仕組みについて、下記(コーポレート・ガバナンスの体制についての模式図)に掲げる体制の下、諸規程、手順書、ワークフロー等を整備し、下記)、)のとおり運用します。また、当社が認識すべき主要なリスクについては、これを整理し、共有化を図ります。

-) 重大なリスクは、各部門より直ちに取締役会、経営執行会議に報告し、全社的に統一した管理と対応をとります。
-) 経営執行会議は、定例会議、営業会議、プロジェクト会議およびSQE会議で構成し、下部機関として、必要な委員会を設けます。特に、事業遂行リスクに関しては、営業会議、プロジェクト会議の下部機関として、リスク対策委員会を設け、リスクの詳細な評価と対応策の検討を行います。検討結果は、営業会議、プロジェクト会議へ報告します。

プロポーザル案件およびプロジェクト案件が、大型化、複雑化している状況を踏まえ、営業会議、プロジェクト会議におけるリスクマネジメントの強化を継続的に図ってまいります。

案件の審査体制については、インストラクション・マニュアル等を整備し、チェック機能の強化を図ります。

事業の継続を確保するため、重大なリスクが発生した場合の対応方針、手順および責任部門を明確にした事業継続計画を検討、策定します。

当社は、当社の業務全般について、事業環境の変化を含めリスクの可能性のある事象を識別し、リスクの分類、分析、評価、対応を行うプロセスおよびその所管部門、関連規程等を明確化させ、当社のリスク管理体制の強化を行います。

当社の事業や財産・名誉・信用や役職員の生命・身体に重大な損害を与え、適正、適時に対応を怠った場合に会社を危うくするような事態が万一発生した場合に機動的に対応するため、危機管理規程を定めるとともに、経営トップ指揮による危機管理体制を確立し、問題の対処にあたることとします。

[5] 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するため、次のような取り組みを行います。

中長期の経営戦略や経営の重要事項を決定するため、月1回の定例取締役会、3ヶ月に1回の業務執行状況報告取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催します。

経営戦略・グループ経営戦略を検討するため、取締役会の下部機関として経営戦略検討会を設け、中期経営計画、グループ経営戦略を策定します。

取締役の職務の執行を迅速かつ効率的に行うため、執行役員制度を設け、取締役会において執行役員を選任し、取締役の責任と指揮のもと、委嘱された業務の執行にあたらせます。また、最高経営責任者である取締役社長の諮問機関として、経営執行会議を設け、役付執行役員を中心に業務の執行に関する事項を審議します。

取締役会は、定款および取締役会規程、取締役会付議基準に基づいて行います。経営事項を審議、報告する経営執行会議は、経営執行会議規程、経営執行会議付議基準に基づいて運営します。

市場環境の変化のもとで、ジョイントベンチャー形態やファイナンス方式・事業分野の新規性を伴う重要性の高い案件が増加している状況を踏まえ、経営の意思決定の迅速性を確保するとともに、透明性のある合理的な経営判断を行うため、取締役会規程、取締役会付議基準および他の規程、付議基準について定期的な見直しを行います。

同様の観点から、各役職の業務執行について、利益管理規程、組織・職務権限規程、機能別分掌業務規程、経理規程などの規程に基づく責任、執行手順などについても定期的な見直しを行います。

[6] 企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は、連結経営の統括機能を強化するため、グループ会社管理規程を制定し、グループ経営推進部を主管部門とし、グループ企業全体における業務の適正の確保に努めます。

当社は、国際的なエンジニアリング企業としてグローバルな連結経営を推進するため、特に海外のグループ会社のEPC基盤と機能の一層の強化に努めてまいります。グループ会社に対しては、法制その他現地事情との適切な調整を図りつつ、グローバルオペレーション体制に適合した内部統制システムの構築と運用を図ってまいります。また、財務報告の信頼性確保に向けた取り組みについても、関連各部門が連携しつつ、海外グループ会社における内部統制システムの整備と運用のための活動を促進してまいります。さらに、海外グループ会社において、安全保障貿易管理制度の遵守について徹底を図ります。

グループ会社について、グループ経営推進部、業務監査部、経理部、監査役の4者連携の監査を計画的に実施するなど監査体制の強化を行います。

当社は、大株主2社(三井物産株式会社、三井化学株式会社)との諸取引にあたっては、案件審査や取引条件の設定など、他の取引先と同様に、取締役会、経営執行会議などにおいて透明性をもって審議を行います。

当社は、少数株主の存在する子会社の経営に関しても、少数株主の利益を尊重し、不正・不当な取引を強要することがないように、取締役会、経営執行会議などにおいて透明性をもって審議を行います。

[7] 監査役の職務を補助すべき使用人に関する事項ならびに職務を補助する使用人の取締役からの独立性に関する事項

当社は、監査役の職務を補助するため、監査役会事務局を設置します。監査役会事務局担当者は、[8]項に述べる監査環境を踏まえ、執行部門との兼務者としませんが、使用人の監査職務遂行の際の指揮・命令権者は監査役とします。

これらの体制および独立性を今後とも確保するために、以下を明確にします。

監査役会事務局担当者は、内部監査、内部牽制部門より指名し、監査役の指揮命令下で運営し、執行部門からの独立性を確保します。

上記指名に当たっては、監査役の承認を得ます。

[8] 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制ならびにその他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

当社は以下の体制を構築します。

常勤監査役は、経営管理上重要なすべての会議に常時出席します。

代表取締役全員と監査役全員との四半期ごとの定期協議の場を設け、会社事業環境とリスク、会社が対処すべき課題、監査役監査環境整備の状況、監査上の重要課題等について意見交換します。

内部監査部門との定期的および随時の協議を通じた監査役監査と内部監査との連携を図ります。

常勤監査役は、定期的および随時に各部門の監査ヒアリングならびに主要子会社および建設現場の往査を実施します。

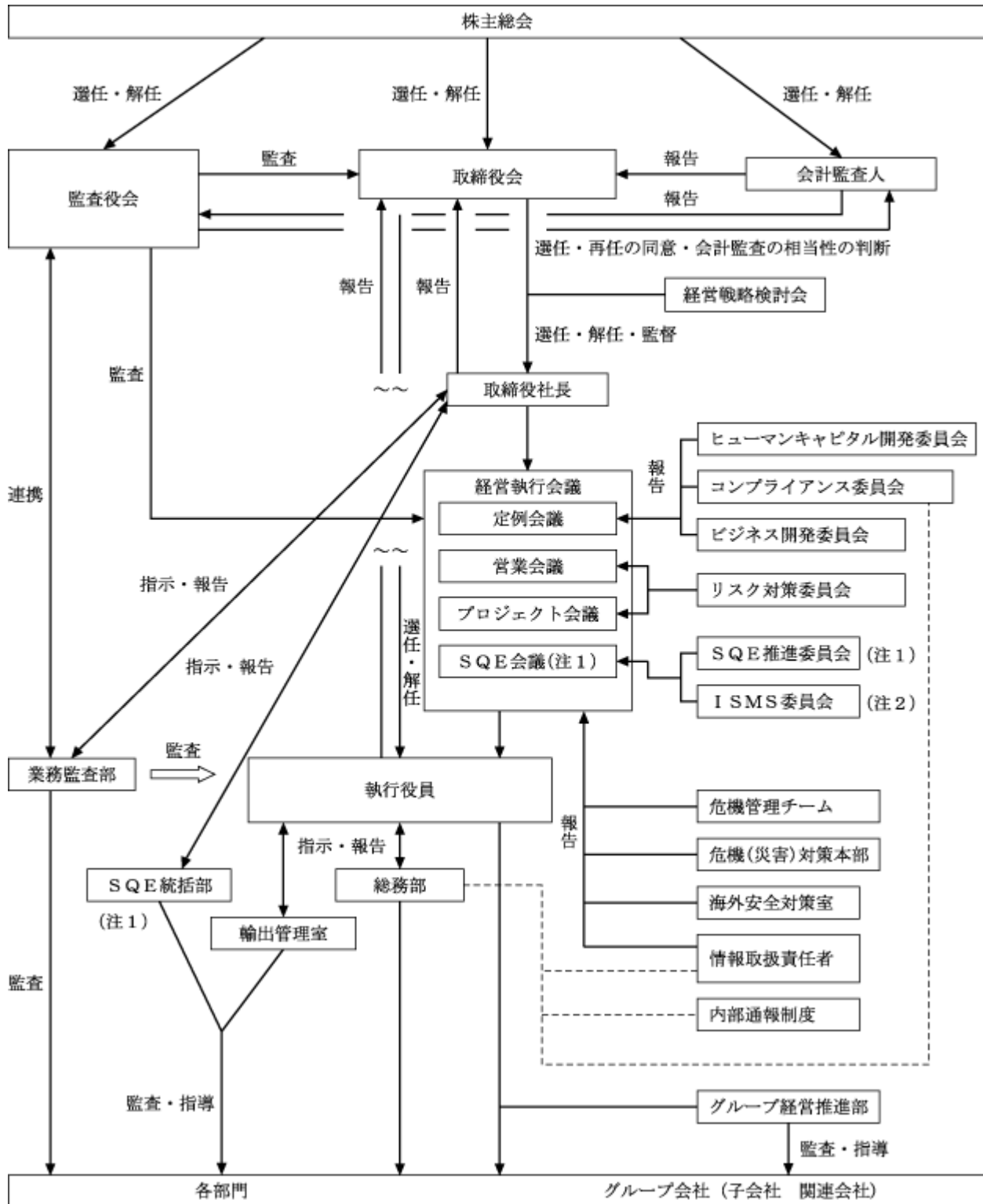
経営管理上の重要決裁文書等は、定期的に、または、事象の発生や意思決定の都度、常勤監査役に報告され、または、監査役による閲覧を実施します。

常勤監査役による国内外の子会社、駐在所および建設現場への往査体制を充実させます。

経営管理上の重要決裁文書や報告文書等が遅滞なく常勤監査役に報告されることを常に徹底します。

監査役監査基準の内容および運用方針を取締役会等に報告し、取締役および執行部門の監査協力を図ります。

(コーポレート・ガバナンスの体制)



(注) 1 SQE 安全、品質、環境
 2 ISMS 情報セキュリティマネジメントシステム

(3) リスク管理体制の整備状況

[1] 内部統制上の対応

リスクは、内部要因か外部要因かを問わず企業活動の一環として生じるものから、経済・社会状況や事業環境の変化によって生じるものまで様々であります。その管理のためには内部統制システムの構築と運用の充実が基本であると理解しております。そのための当社のリスク管理体制は、前述の(2)[4]で説明したとおりであります。

[2] 主要リスクへの対応

コンプライアンス・リスク

企業活動の根本として法令遵守は勿論、社会正義や倫理に違反することがないように、コンプライアンスの重要性を第一義に掲げ、役職員や関係者の理解と行動の徹底につき教育しております。法令や基準については、各事業部門や管理部門で守るべきものを社内手順書やマニュアルなどで明確にし、日常的な点検活動を徹底すると同時に、重点項目については、内部監査部門および監査役による定期監査を実施しております。また、コンプライアンスについての社内報告体制としての内部通報制度を整備し、社内外に相談窓口・通報窓口を設けております。

なお、コンプライアンスは個々の部門の遵守活動の実践が基本であります。全社的なコンプライアンスを確保するための体制は、前述の(2)[1]および[2]で説明したとおりであります。

事業遂行上のリスク

事業機会や受注の確保とともにその事業採算や財政リスクを管理するため、各事業部門において日常的に以下の対応を行っております。

受注(案件確保と見積)段階

個々の案件につき、技術や仕事の内容を審査し、事業機会の判断と同時にリスクの把握と評価を行い、影響度合いや発生確率を考慮し、合理的と判断される対応策の策定を行うため以下の体制と方法を取っております。

- ア．社内手順書に基づく各部門によるリスク把握と評価およびこれらの総合的まとめ
- イ．上記に対する案件管理部門による2次評価と審査
- ウ．重大なリスクと対応策に対するリスク対策委員会による検証と承認または対応の指示
- エ．営業会議による最終承認または対応の指示

プロジェクト実行(案件実施)段階

- ア．装置の設計・調達・工事段階における品質、工程、コストに関するプロジェクト管理部門によるモニタリングと監査
 - イ．装置の工事・試運転段階における工事安全審査とSQE会議における報告と指示
 - ウ．主要案件状況のプロジェクト会議への月次報告と承認または対応の指示
 - エ．四半期毎の各案件実施状況の詳細把握とプロジェクト会議における承認または対応の指示
- 財務報告等の開示に関するリスク

財務報告等の信頼性を確保するために、取引や事象などの把握と評価、記録と処理、財務諸表への取りまとめと報告が適法・適確に行われ、また適時に開示されるように、財務報告に係る内部統制の整備、運用、評価に関する方針、規程、手続や手順等を定め、組織全体にわたる統一的な会計処理とシステムの導入、運用、維持に努めます。また、これらの実施状況について取締役および監査役は定期的に監視、監督、検証を行っております。

その他の企業リスク

役職員や関係者の海外における危害、プラントや装置類の事故や災害、情報システムの停止や障害、震災による損害、知的財産権の侵害、情報の漏洩、人事労務上の諸問題など企業として想定すべきリスクを明らかにし、それぞれについて予防策や防御策を策定しております。万が一リスクが発生した場合は、その対応の方針、手順および責任部門を明確にし、リスクの発生による影響を最小限に抑制するように体制を整備しております。

なお、これらのリスクのうち、重大なものは危機管理チームが直ちに対応できる体制をとっております。

(4) 社外監査役との間で締結した会社法第427条第1項に規定する契約の内容の概要

当社と各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、同法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。

(5) 内部監査及び監査役監査の組織、人員及び手続並びに内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携並びにこれらの監査と内部統制部門との関係

内部監査の組織、人員および手続

内部監査の組織は、業務監査部、SQE統括部、プロジェクト管理部モニタリングチームの3つあり、経営管理部門や事業本部などの業務遂行部門から独立した社長の直轄組織であります。

業務監査部は、業務監査部長を含む6名が所属し、主に財務報告に係る内部統制の整備状況や運用状況の独立評価を担当しております。財務報告の内部統制に関しては、取締役の主導のもとに主に経理・財務本部が、担当する財務報告に係る内部統制の評価範囲の決定、整備の推進と見直し、業務プロセスの運用の定着と改善の結果について、業務監査部が、整備と運用状況の独立評価を行った上で、評価結果の分析に基づく有効性の判定、不備の是正や改善勧告を行っております。その評価結果は取締役会に報告され、取締役会による監視と検証が行われます。また、業務監査部は、安全保障貿易の観点から輸出管理業務について内部監査を行う他に、コンプライアンスおよびリスク管理を含む全社内統制の整備と運用について、監査役と共同で監査を実施しています。業務監査部による内部監査は、取締役会で承認された内部監査規程に従って実施されております。

SQE統括部は、統括部長を含む16名の組織であり、安全・品質・環境および情報管理に係る諸活動の推進とともに、OHSAS18001(安全・労働安全衛生)、ISO9001(品質)、ISO14001(環境)およびISO27001(情報管理)に関する内部監査を担当しております。内部監査を担当する人員は10名であります。なおSQE統括部長は、業務監査部長と兼任することにより、内部監査の整合性と実効性を高める運営を行っており、SQEおよびISMSに係る推進活動および内部監査は、SQE会議において承認されたSQEおよびISMS関連規程ならびに計画書、実施要領、手順などに従って実施されております。

プロジェクト管理部モニタリングチームは、プロジェクト管理部長を含む3名が所属し、受注案件の実施状況を、計画との比較において、主に工程や工事予算への影響の観点からモニタリングしております。なお大規模な案件や複雑な履行を伴う案件の場合は、モニタリングチームとともに社内の専門家からなるタスクチームを組成し、案件の実行状況をより詳細に監査する場合があります。

監査役監査の組織、人員および手続

監査役監査は、常勤監査役2名と社外監査役2名により実施されますが、監査業務を補助するためのスタッフ2名を置いております。スタッフは法務部門および総務部門との兼任であります。

常勤監査役木下秀明氏は、当社において経理・財務本部長代行を務め、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

監査役会は、監査役の監査権限と責務、監査対象、内容および方法などを定めた監査役会規程および監査基準を制定し、取締役会においてその内容を報告しております。監査役会は、毎期、その年度の監査の方針、計画、業務の分担、監査の実施要領や手順などを定め、これらに基づき監査を行っております。監査の方法として、(1) 重要な会議への出席、(2) 取締役、執行役員、主な使用人等からの事業状況や職務執行状況の聴取、(3) 内部統制の構築と運用状況に関する点検と評価、(4) 内部監査部門および内部統制部門からの内部統制の整備・運用状況および内部監査の状況の聴取、(5) 重要な決裁書類等の閲覧、(6) 子会社の取締役および監査役からの経営状況、職務執行状況、監査状況などの聴取、(7) 会計監査人の監査計画、監査重点項目、監査の方法、内容および結果などの聴取と意見交換、(8) 会計監査人の独立性および内部統制の整備・運用状況の聴取と意見交換、(9) 監査人の財務報告内部統制に係る監査の状況や結果などの聴取などについて定めております。

内部監査、監査役監査 及び 会計監査の相互連携 並びに これらの監査と内部統制部門との関係

業務監査部による内部監査と監査役監査は、相互連携して実施することを双方の監査の基本方針としており、監査役会において定期的に協議し、双方の監査計画、監査の実施状況および結果について報告し、意見交換を行っております。コンプライアンスおよびリスク管理を含む全社内統制の整備と運用について、監査役と共同で監査を実施し、その監査結果についても共同で取締役会に報告しております。また、情報システムに係る業務監査など、双方の協議により設定したテーマなどについても共同監査を実施しております。

SQE統括部による安全、品質、環境、情報管理の推進および内部監査の状況について、監査役は月次報告を受けるとともに、業務監査を通じて定期的に活動状況を聴取し、意見交換をしております。

プロジェクト管理部モニタリングチームによる内部監査について、監査役は月次のモニタリング報告を受けるとともに、四半期毎にモニタリングの重要点について説明を求め、案件の実施状況が四半期決算などに及ぼす影響について監視しております。

SQE統括部とプロジェクト管理部モニタリングチームは、受注案件の実施状況を、それぞれの立場から内部監査をすることにより、相互補完関係にあります。

財務報告の内部統制の整備・運用および評価について、経理・財務本部と業務監査部は、前述のとおり関係にあり、双方の情報を共有しつつ、経理・財務本部が担当している整備・運用・評価の推進状況を業務監査部が独立的な立場から評価し、必要な是正や改善について指摘しております。この2つの部門は、評価範囲の決定、整備および運用状況の評価、不備の是正、有効性判断の各主要な局面で、監査人とは、情報の提供および監査人の評価内容の聴取など緊密な協議を行っており、その協議内容については、監査役もそれぞれから聴取しております。

監査役と会計監査人の連携状況は、監査役が監査役会の監査方針・計画および会社の事業状況に関する所見を会計監査人に説明するとともに、会計監査人の年度監査計画と重点監査項目、監査方法、審査と管理の体制等を確認し、相互の密接な意思疎通を図っております。また、四半期決算のレビューおよび年度末会計監査の実施段階において、監査役は会計監査人からレビューおよび監査状況の報告を求め、また会社の事業の状況および取締役の業務執行状況などについて説明するなど、相互の監査活動を踏まえた意見交換を実施し、監査の実効性の向上に努めております。

- (6) 社外取締役及び社外監査役の員数並びに社外取締役及び社外監査役と提出会社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係並びに社外取締役又は社外監査役が提出会社の企業統治において果たす機能及び役割並びに社外取締役又は社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針の内容並びに社外取締役又は社外監査役の選任状況に関する提出会社の考え方

社外取締役については、その必要性については引き続き検討しておりますが、経営機構改革による意思決定の透明性と監視・監督機能の強化をすすめることとし、現段階においては採用しておりません。

社外監査役については、2名選任しております。社外監査役佐藤真吾氏は、当社の主要株主である三井物産株式会社の業務執行者(プロジェクト本部長補佐)であります。社外監査役篠原善之氏は、当社の主要株主である三井化学株式会社の元業務執行者であり、平成23年6月まで同社参与でありましたが、現在は退任しております。

三井物産株式会社と当社との間には、製造設備の販売、原材料の購入、プロジェクトファイナンスの組成等の取引関係があり、また、三井化学株式会社と当社との間には、製造設備の販売、原材料の購入等の取引関係がありますが、いずれも一般取引であり、両社とも上場会社である当社の経営に支配的な影響を及ぼすような状況になく、一般株主と利益相反が生じるおそれはないと判断しております。

社外監査役佐藤真吾氏は、中南米におけるエネルギー関連設備への事業投資、EPCビジネス、交通プロジェクト関係のビジネスにおける幅広い経験と識見、および、海外の企業におけるマネジメントの経験を有しており、また社外監査役篠原善之氏は、当社と関係の深い化学業界における経営についての幅広い経験と技術・研究開発分野に対する高度な識見を有しており、両氏は、それぞれの経験と知見に基づき、社外者として客観的かつ中立的な立場から、経営の施策や判断について指摘や助言を行うことにより、当社の企業価値の向上に資するとともに、経営に対する監視・監督機能を果たしていただけるものと判断しております。

また、社外監査役篠原善之氏は、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として、取締役会、監査役会において、一般株主の利益ひいては株主共同の利益にも十分配慮した経営判断や意思決定のあり方等について意見を述べております。

当社の社外役員の選任の方針については、独立性・中立性の確保に意を払い、当該社外役員が当社の取引先もしくは主要株主の業務執行者である場合は当社の経営に支配的な影響を及ぼすような状況になく、一般株主と利益相反が生じるおそれがないと判断できるかどうか、また、国際的な市場環境、経済・金融情勢、ビジネスについて高い見識と知見を持ち、経営判断および企業統治の健全性と透明性の観点からの的確な意見や指摘を期待できるかどうか、という点を総合的に考慮し選任したいと考えております。

当社は、取締役会に対する監督機能を充実させるためには、コンプライアンスおよびリスク管理を含む内部統制システムを常に有効なものとしておくことが重要であると認識しており、内部統制システムが、「計画、実行、点検、行動」のサイクルに従って確実に行われるように注力するとともに、必要に応じた見直しを行っております。同時に、社外監査役による経営監視機能の強化のため後述の(7)に記

載の取り組みを行っており、当社の事業内容や形態に鑑みて、企業統治を実効的に機能させる上で現在の体制およびその運用は、有効であると考えております。

(7) 社外監査役による監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外監査役による監査、内部監査および会計監査との相互連携や内部統制部門との関係は、基本的に前述の(5)に記載した内容のとおりであります。

また、前述の(1)に記載したとおり、常勤監査役および社外監査役が一体となって、内部監査部門および会計監査人との関係監査の密度を高め、また経営監視機能を強化するために、次のことを行っております。(1) 取締役会の議事資料の事前配布と常勤監査役による主要点の事前説明、(2) 代表取締役全員との経営、事業の主要状況や課題、監査環境などに関する定期協議、(3) 内部監査部門との監査計画、監査活動および結果に関する定期協議、(4) 会計監査人との監査計画、監査重点項目、監査方法・内容・結果などに関する意見交換、(5) 監査役会における経営戦略検討会や経営執行会議の議事内容の詳細な説明と意見交換など。

特に、監査役会において、代表取締役および内部監査部門とそれぞれ3ヵ月に一度定期協議を行うとともに、会計監査人と会計監査および財務報告内部統制監査に関して意見交換を行うことは社外監査役による監査機能を高める上で効果をあげております。

(8) 役員の報酬等

[1] 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

| 役員区分 | 報酬等の総額 (百万円) | 報酬等の種類別の総額(百万円) | | | | 対象となる 役員の員数 (名) |
|--------------------|-----------------|-----------------|---------------|----|-------|-----------------------|
| | | 基本報酬 | ストック オプション | 賞与 | 退職慰労金 | |
| 取締役 | 315 | 315 | | | | 11 |
| 監査役 (社外監査役を除く。) | 38 | 38 | | | | 3 |
| 社外監査役 | 7 | 7 | | | | 2 |

- (注) 1 当社は社外取締役を選任しておりません。
 2 上記の監査役の報酬等および員数については、平成23年6月23日開催の第56期定時株主総会終結の時をもって退任した監査役1名を含んでおり、実際の監査に当たっては期中を通して常勤監査役2名と社外監査役2名の体制で実施しております。
 3 上記のほか、平成23年6月23日開催の第56期定時株主総会終結の時をもって退任した監査役に対して、平成17年6月28日開催の第50期定時株主総会決議に基づき、退任慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給額として2百万円を支給しております。

[2] 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

[3] 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

当社役員の報酬は、株主総会の決議により定めた報酬限度の範囲内で、取締役については、当該対象期間の業績、事業環境、財務状況、および各取締役の職位、業績、貢献等を総合的に勘案し決定しており、また監査役については、取締役報酬の水準、常勤・非常勤の区分や職位を考慮した上で、監査の独立性、中立性の確保のため業績とは連動しない定額報酬を決定しております。

また、取締役および監査役に対する退任慰労金については、平成17年6月28日開催第50期定時株主総会の終結の時をもって廃止しており、同株主総会終了後も引き続き重任の役員に対しては、同株主総会終了までの在任期間に応じた退任慰労金を退任時に贈呈する旨決議しております。

(9) 株式の保有状況

[1] 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 46銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 4,655百万円

[2] 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

| 銘柄 | 株式数 (株) | 貸借対照表 計上額 (百万円) | 保有目的 |
|----------------------------------|------------|-----------------------|----------------|
| 三井化学(株) | 4,773,000 | 1,403 | 関係維持を目的とした政策投資 |
| (株)三井住友フィナンシャルグループ | 121,300 | 313 | 関係維持を目的とした政策投資 |
| MS&ADインシュアランスグループ ホールディングス(株) | 135,000 | 255 | 関係維持を目的とした政策投資 |
| (株)日本触媒 | 200,000 | 208 | 関係維持を目的とした政策投資 |
| 東ソー(株) | 550,000 | 164 | 関係維持を目的とした政策投資 |
| (株)三菱UFJフィナンシャル・グループ | 320,400 | 123 | 関係維持を目的とした政策投資 |
| 横河電機(株) | 189,400 | 120 | 関係維持を目的とした政策投資 |
| (株)三菱ケミカルホールディングス | 226,000 | 118 | 関係維持を目的とした政策投資 |
| (株)みずほフィナンシャルグループ | 535,000 | 73 | 関係維持を目的とした政策投資 |
| (株)千葉銀行 | 133,000 | 61 | 関係維持を目的とした政策投資 |
| 中央三井トラスト・ホールディングス(株) | 57,000 | 16 | 関係維持を目的とした政策投資 |
| 三井情報(株) | 960 | 12 | 関係維持を目的とした政策投資 |
| 大成建設(株) | 55,000 | 11 | 関係維持を目的とした政策投資 |
| 第一生命保険(株) | 35 | 4 | 関係維持を目的とした政策投資 |
| 栗田工業(株) | 1,000 | 2 | 関係維持を目的とした政策投資 |
| 日揮(株) | 1,000 | 1 | 情報収集のための保有 |
| (株)りそなホールディングス | 4,400 | 1 | 関係維持を目的とした政策投資 |
| 千代田化工建設(株) | 1,000 | 0 | 情報収集のための保有 |

(注) 保有銘柄数が30に満たないため、全ての銘柄について記載しております。

みなし保有株式

該当事項はありません。

(当事業年度)
特定投資株式

| 銘柄 | 株式数 (株) | 貸借対照表 計上額 (百万円) | 保有目的 |
|----------------------------------|------------|-----------------------|----------------|
| 三井化学(株) | 4,773,000 | 1,198 | 関係維持を目的とした政策投資 |
| (株)日本触媒 | 400,000 | 383 | 関係維持を目的とした政策投資 |
| (株)三井住友フィナンシャルグループ | 121,300 | 330 | 関係維持を目的とした政策投資 |
| MS&ADインシュアランスグループ ホールディングス(株) | 135,000 | 229 | 関係維持を目的とした政策投資 |
| 横河電機(株) | 189,400 | 158 | 関係維持を目的とした政策投資 |
| (株)三菱UFJフィナンシャル・グループ | 320,400 | 132 | 関係維持を目的とした政策投資 |
| 東ソー(株) | 550,000 | 126 | 関係維持を目的とした政策投資 |
| (株)三菱ケミカルホールディングス | 226,000 | 99 | 関係維持を目的とした政策投資 |
| (株)みずほフィナンシャルグループ | 535,000 | 72 | 関係維持を目的とした政策投資 |
| (株)千葉銀行 | 133,000 | 70 | 関係維持を目的とした政策投資 |
| 三井住友トラスト・ホールディングス(株) | 57,000 | 15 | 関係維持を目的とした政策投資 |
| 三井情報(株) | 960 | 13 | 関係維持を目的とした政策投資 |
| 大成建設(株) | 55,000 | 11 | 関係維持を目的とした政策投資 |
| 第一生命保険(株) | 35 | 4 | 関係維持を目的とした政策投資 |
| 日揮(株) | 1,000 | 2 | 情報収集のための保有 |
| 栗田工業(株) | 1,000 | 2 | 関係維持を目的とした政策投資 |
| (株)りそなホールディングス | 4,400 | 1 | 関係維持を目的とした政策投資 |
| 千代田化工建設(株) | 1,000 | 1 | 情報収集のための保有 |

(注) 保有銘柄数が30に満たないため、全ての銘柄について記載しております。

みなし保有株式

該当事項はありません。

[3] 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

(10) 業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名、提出会社の財務書類について連続して公認会計士法第24条の3第3項に規定する業務(監査関連業務)を行っている場合における監査年数(当該年数が7年を超える場合に限り)、監査業務に係る補助者の構成

| 業務を執行した公認会計士の氏名 | 所属監査法人 | 継続監査年数 (7年超) |
|-----------------------------|-------------|-----------------|
| 指定有限責任社員 業務執行社員 多田 修 | 新日本有限責任監査法人 | |
| 指定有限責任社員 業務執行社員 金子 秀嗣 | 新日本有限責任監査法人 | |
| 指定有限責任社員 業務執行社員 江下 聖 | 新日本有限責任監査法人 | |

(注) 同監査法人は、既に自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置を講じております。

監査業務に係る補助者の構成

: 公認会計士9名、その他11名、合計20名

(11) 取締役の員数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

(12) 取締役の選任

当社の取締役の選任は、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもってこれを決します。ただし、累積投票によらない旨定款に定めております。

(13) 株主総会の決議

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもってする旨定款に定めております。これは、株主総会における決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(14) 取締役会で決議することができる株主総会決議事項

[1] 自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、当社を取り巻く経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行できるようにするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

[2] 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を目的として、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

| 区分 | 前連結会計年度 | | 当連結会計年度 | |
|-------|-----------------------|----------------------|-----------------------|----------------------|
| | 監査証明業務に 基づく報酬(百万円) | 非監査業務に 基づく報酬(百万円) | 監査証明業務に 基づく報酬(百万円) | 非監査業務に 基づく報酬(百万円) |
| 提出会社 | 62 | 1 | 62 | 3 |
| 連結子会社 | 29 | | 28 | |
| 計 | 91 | 1 | 90 | 3 |

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、証明書作成業務であります。

当連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、国際財務報告書基準(IFRS)に関する助言業務および証明書作成業務であります。

【監査報酬の決定方針】

当社は当該方針を定めておりません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表および財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づき、同規則および「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づき、同規則および「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に基づき作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の連結財務諸表および事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、また会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーに参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成23年3月31日) | 当連結会計年度 (平成24年3月31日) |
|------------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金預金 | 2 45,069 | 2 48,041 |
| 受取手形・完成工事未収入金等 | 30,737 | 35,832 |
| 有価証券 | 43,992 | 2 44,499 |
| 未成工事支出金 | 5 18,763 | 5 26,370 |
| 繰延税金資産 | 1,111 | 1,655 |
| 未収入金 | 8,400 | 14,472 |
| その他 | 2,989 | 3,503 |
| 貸倒引当金 | 2,372 | 3,530 |
| 流動資産合計 | 148,693 | 170,844 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物・構築物 | 2 29,478 | 2 28,078 |
| 機械、運搬具及び工具器具備品 | 3,896 | 4,577 |
| 土地 | 2 16,805 | 2 17,608 |
| リース資産 | 2,107 | 1,890 |
| 建設仮勘定 | 119 | 4 |
| 減価償却累計額及び減損損失累計額 | 20,850 | 19,996 |
| 有形固定資産合計 | 31,557 | 32,164 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 1,860 | 3,322 |
| その他 | 2,856 | 3,081 |
| 無形固定資産合計 | 4,717 | 6,403 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 1 9,572 | 1 9,551 |
| 長期貸付金 | 4,588 | 4,575 |
| 繰延税金資産 | 470 | 361 |
| その他 | 1 4,013 | 1 3,510 |
| 貸倒引当金 | 5,226 | 4,995 |
| 投資その他の資産合計 | 13,419 | 13,003 |
| 固定資産合計 | 49,694 | 51,571 |
| 資産合計 | 198,387 | 222,415 |

| | 前連結会計年度 (平成23年3月31日) | 当連結会計年度 (平成24年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形・工事未払金等 | 40,811 | 50,096 |
| 短期借入金 | ² 18,774 | ^{2, 4} 12,983 |
| 1年内償還予定の社債 | 1,000 | - |
| 未払法人税等 | 533 | 355 |
| 未成工事受入金 | 33,951 | 46,164 |
| 賞与引当金 | 1,053 | 998 |
| 完成工事補償引当金 | 1,892 | 596 |
| 工事損失引当金 | ⁵ 677 | ⁵ 1,489 |
| 災害損失引当金 | 95 | - |
| その他 | 6,472 | 5,263 |
| 流動負債合計 | 105,261 | 117,947 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | ² 15,163 | 24,582 |
| リース債務 | 1,281 | 913 |
| 繰延税金負債 | 5 | 5 |
| 退職給付引当金 | 4,971 | 5,314 |
| 修繕引当金 | 842 | 913 |
| その他 | 3,764 | 3,471 |
| 固定負債合計 | 26,029 | 35,201 |
| 負債合計 | 131,290 | 153,149 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 18,198 | 18,198 |
| 資本剰余金 | 20,759 | 20,759 |
| 利益剰余金 | 28,434 | 31,203 |
| 自己株式 | 347 | 363 |
| 株主資本合計 | 67,045 | 69,798 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 471 | 225 |
| 繰延ヘッジ損益 | 18 | 45 |
| 為替換算調整勘定 | 2,157 | 2,931 |
| その他の包括利益累計額合計 | 1,705 | 2,751 |
| 少数株主持分 | 1,756 | 2,219 |
| 純資産合計 | 67,096 | 69,265 |
| 負債純資産合計 | 198,387 | 222,415 |

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日) |
|--------------------|---|---|
| 完成工事高 | 155,696 | 157,881 |
| 完成工事原価 | 129,123 ₃ | 132,963 ₃ |
| 完成工事総利益 | 26,573 | 24,918 |
| 販売費及び一般管理費 | 19,758 _{1, 2} | 19,577 _{1, 2} |
| 営業利益 | 6,815 | 5,341 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 427 | 414 |
| 受取配当金 | 104 | 160 |
| 持分法による投資利益 | 608 | 543 |
| 雑収入 | 214 | 347 |
| 営業外収益合計 | 1,354 | 1,466 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 771 | 1,064 |
| 為替差損 | 175 | 151 |
| 雑支出 | 209 | 490 |
| 営業外費用合計 | 1,156 | 1,705 |
| 経常利益 | 7,012 | 5,102 |
| 特別損失 | | |
| 関係会社出資金評価損 | - | 160 |
| 災害損失引当金繰入額 | 95 | - |
| 特別損失合計 | 95 | 160 |
| 税金等調整前当期純利益 | 6,917 | 4,941 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 3,768 | 1,454 |
| 法人税等調整額 | 506 | 255 |
| 法人税等合計 | 3,262 | 1,198 |
| 少数株主損益調整前当期純利益 | 3,654 | 3,743 |
| 少数株主利益又は少数株主損失 () | 118 | 14 |
| 当期純利益 | 3,773 | 3,728 |

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日) |
|------------------|---|---|
| 少数株主損益調整前当期純利益 | 3,654 | 3,743 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 147 | 245 |
| 繰延ヘッジ損益 | 6 | 26 |
| 為替換算調整勘定 | 743 | 784 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | 19 | 88 |
| その他の包括利益合計 | 903 | 1,145 |
| 包括利益 | 2,751 | 2,597 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | 2,949 | 2,682 |
| 少数株主に係る包括利益 | 198 | 85 |

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日) |
|---------------|---|---|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 当期首残高 | 18,198 | 18,198 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 18,198 | 18,198 |
| 資本剰余金 | | |
| 当期首残高 | 20,759 | 20,759 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の処分 | 0 | 0 |
| 当期変動額合計 | 0 | 0 |
| 当期末残高 | 20,759 | 20,759 |
| 利益剰余金 | | |
| 当期首残高 | 25,525 | 28,434 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 864 | 959 |
| 当期純利益 | 3,773 | 3,728 |
| 当期変動額合計 | 2,909 | 2,769 |
| 当期末残高 | 28,434 | 31,203 |
| 自己株式 | | |
| 当期首残高 | 315 | 347 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | 32 | 16 |
| 自己株式の処分 | 0 | 0 |
| 当期変動額合計 | 31 | 15 |
| 当期末残高 | 347 | 363 |
| 株主資本合計 | | |
| 当期首残高 | 64,167 | 67,045 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 864 | 959 |
| 当期純利益 | 3,773 | 3,728 |
| 自己株式の取得 | 32 | 16 |
| 自己株式の処分 | 0 | 0 |
| 当期変動額合計 | 2,877 | 2,753 |
| 当期末残高 | 67,045 | 69,798 |

| | 前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日) |
|----------------------|---|---|
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 当期首残高 | 618 | 471 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 147 | 245 |
| 当期変動額合計 | 147 | 245 |
| 当期末残高 | 471 | 225 |
| 繰延ヘッジ損益 | | |
| 当期首残高 | 25 | 18 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 6 | 26 |
| 当期変動額合計 | 6 | 26 |
| 当期末残高 | 18 | 45 |
| 為替換算調整勘定 | | |
| 当期首残高 | 1,475 | 2,157 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 682 | 774 |
| 当期変動額合計 | 682 | 774 |
| 当期末残高 | 2,157 | 2,931 |
| その他の包括利益累計額合計 | | |
| 当期首残高 | 881 | 1,705 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 823 | 1,046 |
| 当期変動額合計 | 823 | 1,046 |
| 当期末残高 | 1,705 | 2,751 |
| 少数株主持分 | | |
| 当期首残高 | 2,009 | 1,756 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 252 | 462 |
| 当期変動額合計 | 252 | 462 |
| 当期末残高 | 1,756 | 2,219 |
| 純資産合計 | | |
| 当期首残高 | 65,295 | 67,096 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 864 | 959 |
| 当期純利益 | 3,773 | 3,728 |
| 自己株式の取得 | 32 | 16 |
| 自己株式の処分 | 0 | 0 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 1,075 | 583 |
| 当期変動額合計 | 1,801 | 2,169 |
| 当期末残高 | 67,096 | 69,265 |

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日) |
|-------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 6,917 | 4,941 |
| 減価償却費 | 2,473 | 2,524 |
| 貸倒引当金の増減額（ は減少） | 76 | 926 |
| 退職給付引当金の増減額（ は減少） | 162 | 209 |
| 工事損失引当金の増減額（ は減少） | 227 | 812 |
| 災害損失引当金の増減額（ は減少） | 95 | 95 |
| 受取利息及び受取配当金 | 531 | 575 |
| 支払利息 | 771 | 1,064 |
| 為替差損益（ は益） | 11 | 43 |
| 持分法による投資損益（ は益） | 608 | 543 |
| 投資有価証券評価損益（ は益） | 5 | 174 |
| 売上債権の増減額（ は増加） | 4,013 | 3,848 |
| 未成工事支出金の増減額（ は増加） | 2,950 | 6,923 |
| 未収入金の増減額（ は増加） | 3,722 | 5,784 |
| 仕入債務の増減額（ は減少） | 6,064 | 7,835 |
| 未成工事受入金の増減額（ は減少） | 1,512 | 9,892 |
| その他 | 1,069 | 2,385 |
| 小計 | 15,135 | 7,762 |
| 利息及び配当金の受取額 | 1,032 | 1,035 |
| 利息の支払額 | 781 | 1,043 |
| 法人税等の支払額 | 4,081 | 2,044 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 11,305 | 5,710 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の純増減額（ は増加） | 841 | 940 |
| 有形固定資産の取得による支出 | 542 | 1,595 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 87 | 980 |
| 無形固定資産の取得による支出 | 1,157 | 1,048 |
| 投資有価証券の取得による支出 | 305 | 397 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 6 | 33 |
| 子会社株式の取得による支出 | 2,562 | 1,737 |
| 短期貸付金の回収による収入 | 4,042 | - |
| その他 | 97 | 407 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 1,371 | 2,417 |

| | 前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日) |
|-------------------------|---|---|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額（ は減少） | 2,426 | 3,557 |
| 長期借入れによる収入 | 7,600 | 13,200 |
| 長期借入金の返済による支出 | 4,673 | 14,063 |
| 社債の償還による支出 | - | 1,000 |
| ファイナンス・リース債務の返済による支出 | 580 | 565 |
| 配当金の支払額 | 864 | 959 |
| その他 | 85 | 66 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 3,822 | 102 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 374 | 280 |
| 現金及び現金同等物の増減額（ は減少） | 13,383 | 3,115 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 73,954 | 87,337 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 87,337 ₁ | 90,452 ₁ |

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 14社

連結子会社は次のとおりであります。

(株)テックエステート、(株)テクノフロンティア、テックソフトアンドサービス(株)、トーヨー・エンジニアリング・コーリア・リミテッド、東洋ビジネスエンジニアリング(株)、(株)サンテック、トーヨー・エンジニアリング・インディア・リミテッド、テック航空サービス(株)、東洋工程(上海)有限公司他5社

当連結会計年度において、株式の取得により1社を連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社

(株)千葉データセンター

非連結子会社22社の総資産の合計額、売上高の合計額、当期純損益の額のうち持分に見合う額の合計額および利益剰余金の額のうち持分に見合う額の合計額はいずれも少額であり、連結財務諸表に重要な影響をおよぼしておりません。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社数

非連結子会社 0社

関連会社 3社

持分法適用の関連会社名は次のとおりであります。

持分法適用の関連会社名

トーヨー・タイ・コーポレーション・パブリック・カンパニー・リミテッド他2社

(2) 持分法非適用の主要な非連結子会社

(株)千葉データセンター

持分法非適用の非連結子会社22社および関連会社14社の当期純損益の額のうち持分に見合う額の合計額および利益剰余金の額のうち持分に見合う額の合計額はいずれも少額であり、連結財務諸表に重要な影響をおよぼしておりません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社トーヨー・エンジニアリング・コーリア・リミテッド、東洋工程(上海)有限公司他4社の決算日は12月31日ありますが、連結財務諸表の作成に当たっては同決算日現在の財務諸表を使用しております。なお、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

1) 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2) デリバティブ

時価法

3) たな卸資産

未成工事支出金は、個別法による原価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

1) 有形固定資産(リース資産を除く)

当社および国内連結子会社については主として定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)および賃貸事業用建物については定額法によっております。

なお、在外連結子会社は主として定額法によっております。

また、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物・構築物 3～50年

機械、運搬具及び工具器具備品 2～20年

2) 無形固定資産(リース資産を除く)

主として定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、利用可能見込期間(5年間)による定額法によっており、販売用ソフトウェアについては、主として見込有効期間(3年間)における見込販売数量に基づく償却額と販売可能な残存有効期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい金額を償却しております。

3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

2) 賞与引当金

主として、従業員に支給すべき賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

3) 完成工事補償引当金

完成工事高として計上した工事に係る瑕疵担保に備えるため、過年度実績率に基づく発生見込額を計上しております。

4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

会計基準変更時差異(3,695百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。

過去勤務債務は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により、費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

5) 工事損失引当金

大型工事の完成に伴い発生することが確実な多額の損失に備えるため、その見込額を計上しております。

6) 修繕引当金

事業用建物の大規模修繕に備えるため、当該費用の見積額を基準に、修繕計画の確定時より工事の完了時にわたり均等額を計上しております。

7) 災害損失引当金

東日本大震災に伴う復旧費用等の支出に備えるため、連結会計年度末における見積額を計上しております。

(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産および負債、収益および費用は在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および少数株主持分に含めております。

(5) 完成工事高および完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積もりは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、ヘッジ会計の要件を満たす為替予約については振当処理を適用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

・為替変動リスク：為替予約、通貨オプション、通貨スワップなど

ヘッジ対象

・為替変動リスク：外貨建金銭債権・債務、外貨建収益・費用など

ヘッジ方針

為替等の相場変動などの経済変動による損失の発生を避けるため、当社の内部規定であるリスク管理方針に基づき、主として為替変動リスクをヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の時価変動額とヘッジ手段の時価変動額の比率をもって評価しております。

ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象の資産、負債または予定取引に関する重要な条件が同一である場合には、ヘッジ有効性評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法および償却期間

のれんの償却については、20年内で均等償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

支払利息の原価算入

連結子会社の一部は、不動産開発事業に要した資金に対する支払利息を不動産の取得原価に算入しております。

【会計方針の変更】

該当事項はありません。

【未適用の会計基準等】

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において「無形固定資産」として一括掲記していた「のれん」は資産総額の100分の1を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「無形固定資産」として一括掲記していた4,717百万円は「のれん」1,860百万円、「その他」2,856百万円として組替えております。

【会計上の見積りの変更】

該当事項はありません。

【追加情報】

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更および過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 このうち非連結子会社および関連会社に対する金額は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (平成23年3月31日) | 当連結会計年度 (平成24年3月31日) |
|------------|-------------------------|-------------------------|
| 投資有価証券(株式) | 3,348百万円 | 3,583百万円 |
| その他(出資金) | 967百万円 | 951百万円 |

2 担保資産および担保付債務

(担保に供している資産)

| | 前連結会計年度 (平成23年3月31日) | 当連結会計年度 (平成24年3月31日) |
|------|-------------------------|-------------------------|
| 現金預金 | 831百万円 | 2,924百万円 |
| 有価証券 | | 177百万円 |
| 建物 | 834百万円 | 1,049百万円 |
| 土地 | 20百万円 | 938百万円 |
| 計 | 1,686百万円 | 5,090百万円 |

(担保付債務)

| | 前連結会計年度 (平成23年3月31日) | 当連結会計年度 (平成24年3月31日) |
|--------------------------|-------------------------|-------------------------|
| 短期借入金 | 998百万円 | 2,709百万円 |
| 長期借入金 | 743百万円 | |
| (うち、1年以内に 返済予定の長期借入金) | 100百万円 | |
| 計 | 1,741百万円 | 2,709百万円 |

(注) 担保に供している資産のうち、現金預金689百万円、建物980百万円、土地851百万円についてはパフォーマンスボンド等の発行のため差し入れたもので、当連結会計年度末現在対応債務は存在しておりません。

3 偶発債務

前連結会計年度 (平成23年3月31日)

(保証債務および保証予約)

| 保証先 | 金額 | 内容 |
|---------------------|--------|--------|
| ATLATEC,S.A.DE C.V. | 475百万円 | 為替予約保証 |
| その他 | 53百万円 | 借入保証 |
| 計 | 529百万円 | |

当連結会計年度 (平成24年3月31日)

(保証債務および保証予約)

| 保証先 | 金額 | 内容 |
|---------------------|--------|---------|
| ATLATEC,S.A.DE C.V. | 473百万円 | 為替予約保証等 |
| その他 | 67百万円 | 借入保証等 |
| 計 | 541百万円 | |

- 4 当社グループにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (平成23年3月31日) | 当連結会計年度 (平成24年3月31日) |
|--------------|-------------------------|-------------------------|
| 貸出コミットメントの総額 | 11,000百万円 | 11,000百万円 |
| 借入実行残高 | | 1,500百万円 |
| 差引額 | 11,000百万円 | 9,500百万円 |

- 5 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

工事損失引当金に対応する未成工事支出金の額

| | 前連結会計年度 (平成23年3月31日) | 当連結会計年度 (平成24年3月31日) |
|---------|-------------------------|-------------------------|
| 未成工事支出金 | 404百万円 | 747百万円 |

(連結損益計算書関係)

- 1 このうち主要な費目および金額は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) |
|--------------|--|--|
| (1) 従業員給料手当 | 8,133百万円 | 8,001百万円 |
| (2) 賞与引当金繰入額 | 381百万円 | 432百万円 |
| (3) 退職給付費用 | 457百万円 | 428百万円 |
| (4) 減価償却費 | 279百万円 | 415百万円 |
| (5) 研究開発費 | 1,277百万円 | 825百万円 |

- 2 一般管理費および完成工事原価に含まれる研究開発費の総額

| 前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) |
|--|--|
| 1,277百万円 | 825百万円 |

- 3 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額

| 前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) |
|--|--|
| 151百万円 | 1,077百万円 |

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

| | |
|------------------|----------|
| その他有価証券評価差額金 | |
| 当期発生額 | 438百万円 |
| 組替調整額 | 2百万円 |
| 税効果調整前 | 435百万円 |
| 税効果額 | 190百万円 |
| その他有価証券評価差額金 | 245百万円 |
| 繰延ヘッジ損益 | |
| 当期発生額 | 51百万円 |
| 組替調整額 | |
| 税効果調整前 | 51百万円 |
| 税効果額 | 25百万円 |
| 繰延ヘッジ損益 | 26百万円 |
| 為替換算調整勘定 | |
| 当期発生額 | 784百万円 |
| 組替調整額 | |
| 税効果調整前 | 784百万円 |
| 税効果額 | |
| 為替換算調整勘定 | 784百万円 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | |
| 当期発生額 | 88百万円 |
| その他の包括利益合計 | 1,145百万円 |

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|-------------|----|----|-------------|
| 普通株式(株) | 192,792,539 | | | 192,792,539 |

2 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|-----------|---------|-------|----------|
| 普通株式(株) | 751,115 | 108,176 | 1,261 | 858,030 |

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 108,176株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売却による減少 1,261株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成22年6月23日 定時株主総会 | 普通株式 | 864 | 4.5 | 平成22年3月31日 | 平成22年6月24日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成23年6月23日 定時株主総会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 959 | 5.0 | 平成23年3月31日 | 平成23年6月24日 |

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|-------------|----|----|-------------|
| 普通株式(株) | 192,792,539 | | | 192,792,539 |

2 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|-----------|--------|-------|----------|
| 普通株式(株) | 858,030 | 54,462 | 1,950 | 910,542 |

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 54,462株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売却による減少 1,950株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成23年6月23日 定時株主総会 | 普通株式 | 959 | 5.0 | 平成23年3月31日 | 平成23年6月24日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成24年6月27日 定時株主総会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 1,151 | 6.0 | 平成24年3月31日 | 平成24年6月28日 |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) |
|------------------------------------|--|--|
| 現金預金 | 45,069百万円 | 48,041百万円 |
| 3ヶ月を超える定期預金 | 1,725百万円 | 1,582百万円 |
| 取得日から3ヶ月以内に償還期限 の到来する短期投資(有価証券) | 43,992百万円 | 43,994百万円 |
| 現金及び現金同等物 | 87,337百万円 | 90,452百万円 |

[次へ](#)

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

借主側

(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引

該当事項はありません。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

貸主側

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

2 オペレーティング・リース取引

借主側

未経過リース料(解約不能のもの)

| | 前連結会計年度 (平成23年3月31日) | 当連結会計年度 (平成24年3月31日) |
|------|-------------------------|-------------------------|
| 1年以内 | 310百万円 | 182百万円 |
| 1年超 | 404百万円 | 260百万円 |
| 合計 | 715百万円 | 442百万円 |

貸主側

未経過リース料(解約不能のもの)

| | 前連結会計年度 (平成23年3月31日) | 当連結会計年度 (平成24年3月31日) |
|------|-------------------------|-------------------------|
| 1年以内 | 897百万円 | 894百万円 |
| 1年超 | 5,491百万円 | 4,454百万円 |
| 合計 | 6,389百万円 | 5,348百万円 |

3 転リース取引

利息相当額控除前の金額で連結貸借対照表に計上している額

(1) リース債権およびリース投資資産

| | 前連結会計年度 (平成23年3月31日) | 当連結会計年度 (平成24年3月31日) |
|----------|-------------------------|-------------------------|
| 流動資産 | 302百万円 | 216百万円 |
| 投資その他の資産 | 282百万円 | 67百万円 |

(2) リース債務

| | 前連結会計年度 (平成23年3月31日) | 当連結会計年度 (平成24年3月31日) |
|------|-------------------------|-------------------------|
| 流動負債 | 302百万円 | 216百万円 |
| 固定負債 | 282百万円 | 67百万円 |

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取り組み方針

当社グループは、資金運用については、一時的な余資は安全性の高い金融資産(債券・預金)で運用し、資金調達については主に銀行借入や社債発行により調達しております。デリバティブは、将来の為替変動によるリスク回避、金利変動リスク回避および信用リスク回避を目的とし、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容およびそのリスクならびにリスク管理体制

営業債権である受取手形および完成工事未収入金は、顧客および取引先の信用リスクと、為替の変動リスクに晒されております。

信用リスクに関しては、受注時において客先の信用リスクの精査を行うとともに、L/C決済などの支払保証手段、さらに輸出信用保険を付保する等の対策を講じております。また、為替の変動リスクについては、原則、先物為替予約を利用してフルヘッジすることとしております。

有価証券および投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に短期の満期保有目的の債券および取引先企業との業務または資本提携等に関連する株式であり、経理財務部門が定期的に時価を把握することとしております。

営業債務である支払手形および工事未払金等は、ほとんど1年内の支払期日であります。

借入金および社債は、主に設備投資や運転に必要な資金の調達を目的としたものであり、このうち長期借入金の一部については、支払金利の変動リスクを回避するため、金利スワップ取引をヘッジ手段として利用しております。

デリバティブ取引は、主として外貨建ての営業取引に係わる為替の変動リスクを回避することを目的とした先物為替予約や、支払金利の変動リスクを回避するための金利スワップ取引をヘッジ手段として利用しております。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」を参照ください。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定において変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結決算日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。
 なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

((注2)を参照。)

| | 連結貸借対照表 計上額(百万円) | 時価(百万円) | 差額(百万円) |
|--------------------------------|---------------------|---------|---------|
| (1) 現金預金 | 45,069 | 45,069 | |
| (2) 受取手形・完成工事未収入金等 貸倒引当金 1 | 30,737 409 | | |
| | 30,327 | 30,326 | 0 |
| (3) 未収入金 貸倒引当金 1 | 8,400 1 | | |
| | 8,398 | 8,398 | |
| (4) 有価証券および投資有価証券 満期保有目的の債券 | 43,992 | 43,992 | 0 |
| 其他有価証券 | 4,329 | 4,329 | |
| 資産計 | 132,118 | 132,117 | 0 |
| (1) 支払手形・工事未払金等 | 40,811 | 40,808 | 2 |
| (2) 短期借入金 | 5,390 | 5,390 | |
| (3) 1年内償還予定の社債 | 1,000 | 1,009 | 9 |
| (4) 長期借入金 (一年内返済予定分を含む) | 28,547 | 28,791 | 244 |
| 負債計 | 75,749 | 76,000 | 251 |
| デリバティブ取引 2 | | | |
| ヘッジ会計が適用されていないもの | 9 | 9 | |
| ヘッジ会計が適用されているもの 3 | 17 | 17 | |
| デリバティブ取引計 | 8 | 8 | |

- 1 完成工事未収入金・未収入金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。
- 2 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。
- 3 為替予約等の振当処理および金利スワップの特例処理によるものは当該対象の時価に含めて記載しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2)(3) 受取手形・完成工事未収入金等ならびに未収入金

これらの内、短期間で決済されるものは、時価は帳簿価額に近似していることから当該帳簿価額によっており、それ以外の時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間および信用リスクなどを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。

(4) 有価証券および投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1) 支払手形・工事未払金等

これらの内、短期間で決済するものは、時価は帳簿価額に近似していることから当該帳簿価額によっており、それ以外は一定の期間ごとに区分した債務ごとに、その将来キャッシュ・フローを、返済期日までの期間および信用リスクなどを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(2) 短期借入金

短期借入金については、短期で決済されるため時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 1年内償還予定の社債

1年内償還予定の社債の時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) 長期借入金(一年内返済予定分を含む)

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

| 区分 | 連結貸借対照表計上額(百万円) |
|-------|-----------------|
| 非上場株式 | 2,436 |

上記については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もるには過大なコストを要すると見込まれます。

したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権および満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

| | 1年以内 (百万円) | 1年超5年以内 (百万円) | 5年超10年以内 (百万円) | 10年超 (百万円) |
|--------------------------------|-----------------|------------------|-------------------|---------------|
| 現金預金 | 45,069 | | | |
| 受取手形・完成工事未収入金等 未収入金 | 29,716 8,398 | 611 1 | | |
| 有価証券および投資有価証券 満期保有目的の債券(国債) | 43,992 | | | |
| 合計 | 127,177 | 613 | | |

(注4) 社債および長期借入金の連結決算日後の返済予定額

| | 1年以内 (百万円) | 1年超2年以内 (百万円) | 2年超3年以内 (百万円) | 3年超4年以内 (百万円) | 4年超5年以内 (百万円) | 5年超 (百万円) |
|-------|---------------|------------------|------------------|------------------|------------------|--------------|
| 社債 | 1,000 | | | | | |
| 長期借入金 | 13,383 | 3,130 | 3,458 | 2,646 | 3,546 | 2,380 |
| 合計 | 14,383 | 3,130 | 3,458 | 2,646 | 3,546 | 2,380 |

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取り組み方針

当社グループは、資金運用については、一時的な余資は安全性の高い金融資産(債券・預金)で運用し、資金調達については主に銀行借入や社債発行により調達しております。デリバティブは、将来の為替変動によるリスク回避、金利変動リスク回避および信用リスク回避を目的とし、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容およびそのリスクならびにリスク管理体制

営業債権である受取手形および完成工事未収入金は、顧客および取引先の信用リスクと、為替の変動リスクに晒されております。

信用リスクに関しては、受注時において客先の信用リスクの精査を行うとともに、L/C決済などの支払保証手段、さらに輸出信用保険を付保する等の対策を講じております。また、為替の変動リスクについては、原則、先物為替予約を利用してフルヘッジすることとしております。

有価証券および投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に短期の満期保有目的の債券および取引先企業との業務または資本提携等に関連する株式であり、経理財務部門が定期的に時価を把握することとしております。

営業債務である支払手形および工事未払金等は、ほとんど1年内の支払期日であります。

借入金は、主に設備投資や運転に必要な資金の調達を目的としたものであり、このうち長期借入金の一部については、支払金利の変動リスクを回避するため、金利スワップ取引をヘッジ手段として利用しております。

デリバティブ取引は、主として外貨建ての営業取引に係わる為替の変動リスクを回避することを目的とした先物為替予約や、支払金利の変動リスクを回避するための金利スワップ取引をヘッジ手段として利用しております。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」を参照ください。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定において変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結決算日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。
なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

((注2)を参照。)

| | 連結貸借対照表 計上額(百万円) | 時価(百万円) | 差額(百万円) |
|--------------------------------|---------------------|---------|---------|
| (1) 現金預金 | 48,041 | 48,041 | |
| (2) 受取手形・完成工事未収入金等 貸倒引当金 1 | 35,832 525 | | |
| | 35,306 | 35,286 | 20 |
| (3) 未収入金 貸倒引当金 1 | 14,472 1 | | |
| | 14,470 | 14,470 | |
| (4) 有価証券および投資有価証券 満期保有目的の債券 | 43,994 | 43,993 | 0 |
| 其他有価証券 | 4,665 | 4,665 | |
| 資産計 | 146,478 | 146,457 | 20 |
| (1) 支払手形・工事未払金等 | 50,096 | 50,093 | 2 |
| (2) 短期借入金 | 9,723 | 9,723 | |
| (3) 長期借入金 (一年内返済予定分を含む) | 27,843 | 28,028 | 185 |
| 負債計 | 87,663 | 87,845 | 182 |
| デリバティブ取引 2 | | | |
| ヘッジ会計が適用されていないもの | 1 | 1 | |
| ヘッジ会計が適用されているもの 3 | 69 | 69 | |
| デリバティブ取引計 | 68 | 68 | |

- 1 完成工事未収入金・未収入金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。
- 2 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。
- 3 為替予約等の振当処理および金利スワップの特例処理によるものは当該対象の時価に含めて記載しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2)(3) 受取手形・完成工事未収入金等ならびに未収入金

これらの内、短期間で決済されるものは、時価は帳簿価額に近似していることから当該帳簿価額によっており、それ以外の時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間および信用リスクなどを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。

(4) 有価証券および投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1) 支払手形・工事未払金等

これらの内、短期間で決済するものは、時価は帳簿価額に近似していることから当該帳簿価額によっており、それ以外は一定の期間ごとに区分した債務ごとに、その将来キャッシュ・フローを、返済期日までの期間および信用リスクなどを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(2) 短期借入金

短期借入金については、短期で決済されるため時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金(一年内返済予定分を含む)

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

| 区分 | 連結貸借対照表計上額(百万円) |
|-------|-----------------|
| 非上場株式 | 2,606 |

上記については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もるには過大なコストを要すると見込まれております。

したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「其他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権および満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

| | 1年以内 (百万円) | 1年超5年以内 (百万円) | 5年超10年以内 (百万円) | 10年超 (百万円) |
|--------------------------------|------------------|------------------|-------------------|---------------|
| 現金預金 | 48,041 | | | |
| 受取手形・完成工事未収入金等 未収入金 | 29,075 14,470 | 6,756 1 | | |
| 有価証券および投資有価証券 満期保有目的の債券(国債) | 43,994 | | | |
| 合計 | 135,581 | 6,758 | | |

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

| | 1年以内 (百万円) | 1年超2年以内 (百万円) | 2年超3年以内 (百万円) | 3年超4年以内 (百万円) | 4年超5年以内 (百万円) | 5年超 (百万円) |
|-------|---------------|------------------|------------------|------------------|------------------|--------------|
| 長期借入金 | 3,260 | 3,588 | 3,876 | 3,676 | 5,614 | 7,827 |
| 合計 | 3,260 | 3,588 | 3,876 | 3,676 | 5,614 | 7,827 |

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度

1. 満期保有目的の債券(平成23年3月31日)

| 種類 | | 連結貸借対照表 計上額(百万円) | 連結決算日における 時価(百万円) | 差額(百万円) |
|--------------------------|--------|---------------------|----------------------|---------|
| 時価が連結貸借対照表計 上額を超えるもの | (1) 国債 | 26,995 | 26,996 | 0 |
| | 小計 | 26,995 | 26,996 | 0 |
| 時価が連結貸借対照表計 上額を超えないもの | (1) 国債 | 16,997 | 16,996 | 0 |
| | 小計 | 16,997 | 16,996 | 0 |
| 合計 | | 43,992 | 43,992 | 0 |

2. その他有価証券(平成23年3月31日)

| 種類 | | 連結貸借対照表 計上額(百万円) | 取得原価(百万円) | 差額(百万円) |
|----------------------------|--------|---------------------|-----------|---------|
| 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの | (1) 株式 | 4,199 | 2,970 | 1,229 |
| | 小計 | 4,199 | 2,970 | 1,229 |
| 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの | (1) 株式 | 129 | 144 | 14 |
| | 小計 | 129 | 144 | 14 |
| 合計 | | 4,329 | 3,114 | 1,214 |

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度

1. 満期保有目的の債券(平成24年3月31日)

| 種類 | | 連結貸借対照表 計上額(百万円) | 連結決算日における 時価(百万円) | 差額(百万円) |
|--------------------------|--------|---------------------|----------------------|---------|
| 時価が連結貸借対照表計 上額を超えるもの | (1) 国債 | 26,996 | 26,996 | 0 |
| | 小計 | 26,996 | 26,996 | 0 |
| 時価が連結貸借対照表計 上額を超えないもの | (1) 国債 | 16,997 | 16,996 | 0 |
| | 小計 | 16,997 | 16,996 | 0 |
| 合計 | | 43,994 | 43,993 | 0 |

2. その他有価証券(平成24年3月31日)

| 種類 | | 連結貸借対照表 計上額(百万円) | 取得原価(百万円) | 差額(百万円) |
|----------------------------|--------|---------------------|-----------|---------|
| 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの | (1) 株式 | 3,644 | 2,790 | 853 |
| | (2) 債券 | 177 | 155 | 21 |
| | 小計 | 3,821 | 2,946 | 875 |
| 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの | (1) 株式 | 515 | 534 | 18 |
| | (2) 債券 | 328 | 328 | |
| | 小計 | 843 | 862 | 18 |
| 合計 | | 4,665 | 3,808 | 856 |

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成23年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

| | 種類 | 契約額等 (百万円) | 契約額等のうち 1年超(百万円) | 時価(百万円) | 評価損益 (百万円) |
|-----------|--------------|---------------|---------------------|---------|---------------|
| 市場取引以外の取引 | 為替予約取引 売建 | 421 | | 4 | 4 |
| | 米ドル | | | | |
| | 買建 | 2 | | 0 | 0 |
| | 米ドル | | | | |
| | 47 | | 5 | 5 | |
| | ユーロ | | | | |
| | 合計 | 471 | | 9 | 9 |

(注) 時価の算定方法 為替予約取引については先物相場によっております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

| ヘッジ会計 の方法 | デリバティブ取引の 種類等 | 主なヘッジ対象 | 契約額等 (百万円) | 契約額等のうち 1年超(百万円) | 時価(百万円) | 当該時価の 算定方法 |
|----------------|------------------|----------------------|---------------|---------------------|------------------|--------------------------------------|
| 原則的処理方法 | 為替予約取引 売建 | 完成工事未収入金 および工事未払金 | 683 | 384 | 5 3 4 5 | 取引金融機関から 提示された価格等によ って おります |
| | 米ドル | | | | | |
| | ユーロ | | 77 | | | |
| | 買建 | | | | | |
| | 米ドル | | 414 | 246 | | |
| | ユーロ | | 153 | | | |
| 為替予約等 の振当処理 | 為替予約取引 売建 | 完成工事未収入金 および工事未払金 | 6,959 | 884 | (注) | 先物為替相場によ って おります |
| | 米ドル | | | | | |
| | ユーロ | | 705 | | | |
| | スウェーデンクローネ | | 4,682 | 1,300 | | |
| | 買建 | | | | | |
| | 米ドル | | 11,102 | 2,487 | | |
| ユーロ | 228 | 51 | | | | |
| | スウェーデンクローネ | 5,981 | 449 | | | |
| | 合計 | | 30,989 | 5,804 | 2 | |

(注) 為替予約等の振当処理によるものは、当該対象の時価に含めて記載しております。

(2) 金利関連

| ヘッジ会計の方法 | デリバティブ取引の種類等 | 主なヘッジ対象 | 契約額等 (百万円) | 契約額等のうち 1年超 (百万円) | 時価 (百万円) | 当該時価の 算定方法 |
|-----------------|---------------------------|---------|---------------|-------------------------|-------------|----------------------------------|
| 原則的処理方法 | 金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動 | 長期借入金 | 282 | 247 | 19 | 取引金融機関から 提示された価格等 によっております |
| 金利スワップの 特例処理 | 金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動 | 長期借入金 | 10,978 | 1,467 | (注) | 取引金融機関から 提示された価格等 によっております |
| 合計 | | | 11,260 | 1,714 | 19 | |

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、当該対象の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

| | 種類 | 契約額等 (百万円) | 契約額等のうち 1年超(百万円) | 時価(百万円) | 評価損益 (百万円) |
|-----------|--------------|---------------|---------------------|---------|---------------|
| 市場取引以外の取引 | 為替予約取引 買建 | | | | |
| | 米ドル | 0 | | 0 | 0 |
| | ユーロ | 51 | 51 | 1 | 1 |
| | タイバーツ | 0 | | 0 | 0 |
| 合計 | | 51 | 51 | 1 | 1 |

(注) 時価の算定方法 為替予約取引については先物相場によっております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社および一部の連結子会社は、確定給付型の退職年金制度、退職一時金制度および確定拠出型の退職年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

当社は、平成15年5月に退職年金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しております。

2 退職給付債務に関する事項

| | | 前連結会計年度 (平成23年3月31日) | 当連結会計年度 (平成24年3月31日) |
|-------------------------|-------|-------------------------|-------------------------|
| イ 退職給付債務 | (百万円) | 15,099 | 15,252 |
| ロ 年金資産 | (百万円) | 8,865 | 9,390 |
| ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ) | (百万円) | 6,233 | 5,862 |
| ニ 会計基準変更時差異の未処理額 | (百万円) | 994 | 747 |
| ホ 未認識数理計算上の差異 | (百万円) | 1,257 | 545 |
| ヘ 未認識過去勤務債務(債務の減額) | (百万円) | 939 | 714 |
| ト 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ) | (百万円) | 4,922 | 5,283 |
| チ 前払年金費用 | (百万円) | 49 | 31 |
| リ 退職給付引当金(ト-チ) | (百万円) | 4,971 | 5,314 |

(注) 連結子会社の一部は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

| | | 前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日) |
|-------------------------|-------|--|--|
| イ 勤務費用 | (百万円) | 594 | 599 |
| ロ 利息費用 | (百万円) | 310 | 301 |
| ハ 期待運用収益 | (百万円) | 20 | 18 |
| ニ 会計基準変更時差異の費用処理額 | (百万円) | 246 | 246 |
| ホ 数理計算上の差異の費用処理額 | (百万円) | 727 | 488 |
| ヘ 過去勤務債務の費用処理額 | (百万円) | 187 | 187 |
| ト その他 | (百万円) | 111 | 107 |
| チ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト) | (百万円) | 1,782 | 1,537 |
| 計 | (百万円) | 1,782 | 1,537 |

(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。

2 「ト その他」は当社における確定拠出型の退職年金制度に係る拠出額であります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

| 前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) |
|--|--|
| 主として2.0% | 主として2.0% |

(3) 期待運用収益率

| 前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) |
|--|--|
| 主として0.0% | 主として0.0% |

(4) 会計基準変更時差異の処理年数

15年

(5) 過去勤務債務の額の処理年数

主として13年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理する方法)

(6) 数理計算上の差異の処理年数

主として9年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理する方法)

[前△](#) [次△](#)

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

| | 前連結会計年度 (平成23年3月31日) | 当連結会計年度 (平成24年3月31日) |
|-----------------------|-------------------------|-------------------------|
| 繰延税金資産 | | |
| 退職給付引当金 | 1,261百万円 | 1,372百万円 |
| 完成工事補償引当金 | 497百万円 | 164百万円 |
| 賞与引当金 | 192百万円 | 212百万円 |
| その他 | 860百万円 | 1,213百万円 |
| 繰延税金資産小計 | 2,811百万円 | 2,963百万円 |
| 繰延税金資産と相殺する 繰延税金負債 | 1,230百万円 | 947百万円 |
| 繰延税金資産合計 | 1,581百万円 | 2,016百万円 |
| 繰延税金負債 | | |
| 子会社、関連会社の留保利益 | 669百万円 | 562百万円 |
| その他有価証券評価差額金 | 459百万円 | 269百万円 |
| その他 | 106百万円 | 121百万円 |
| 繰延税金負債小計 | 1,235百万円 | 953百万円 |
| 繰延税金負債と相殺する 繰延税金資産 | 1,230百万円 | 947百万円 |
| 繰延税金負債合計 | 5百万円 | 5百万円 |

(注) 繰延税金資産の算定に当たり連結会計年度末現在の繰延税金資産から控除された金額は、前連結会計年度13,085百万円、当連結会計年度8,689百万円であります。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異に関する項目別内訳

| | 前連結会計年度 (平成23年3月31日) | 当連結会計年度 (平成24年3月31日) |
|--------------------------|-------------------------|-------------------------|
| 法定実効税率 | 40.4% | 40.4% |
| (調整) | | |
| 交際費等永久に損金に 算入されない項目 | 2.3% | 3.1% |
| 受取配当金等永久に益金に 算入されない項目 | 2.3% | 3.0% |
| 住民税均等割額 | 0.3% | 0.5% |
| 繰延税金資産の対象外とした 一時差異 | 9.4% | 23.9% |
| 海外子会社の適用税率差 | 0.9% | 1.4% |
| 過年度法人税等 | 4.5% | 2.8% |
| 事業税の課税標準の差異 | 1.8% | 1.6% |
| 税率変更による期末繰延税金資産 の減額修正 | | 4.4% |
| その他 | 4.7% | 0.2% |
| 税効果会計適用後の法人税等の 負担率 | 47.2% | 24.3% |

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律および東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産および繰延税金負債の計算（ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は前連結会計年度の40.4%から、回収または支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは37.8%、平成27年4月1日以降のものについては35.4%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が147百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が215百万円、その他有価証券評価差額金が68百万円、繰延ヘッジ損益が0百万円、それぞれ増加しております。

（資産除去債務関係）

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

重要性が乏しいため注記を省略しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

重要性が乏しいため注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社および一部の子会社では、千葉県その他の地域において、賃貸商業施設、賃貸住宅、賃貸オフィスビル(土地を含む。)を有しております。平成23年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は992百万円であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額および連結会計年度における主な変動ならびに連結決算日における時価および当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

| 連結貸借対照表計上額 | | | 連結決算日における時価 (百万円) |
|----------------------|---------------------|---------------------|----------------------|
| 当連結会計年度期首残高 (百万円) | 当連結会計年度増減額 (百万円) | 当連結会計年度末残高 (百万円) | |
| 18,154 | 538 | 17,615 | 23,102 |

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額および減損損失累計額を控除した金額であります。
 2 当期増減額は、主に建物等の減価償却によるものであります。
 3 時価の算定方法
 主として不動産鑑定評価基準に基づいた金額であります。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社および一部の子会社では、千葉県において、賃貸商業施設、賃貸住宅、賃貸オフィスビル(土地を含む。)を有しております。平成24年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は792百万円であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額および連結会計年度における主な変動ならびに連結決算日における時価および当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

| 連結貸借対照表計上額 | | | 連結決算日における時価 (百万円) |
|----------------------|---------------------|---------------------|----------------------|
| 当連結会計年度期首残高 (百万円) | 当連結会計年度増減額 (百万円) | 当連結会計年度末残高 (百万円) | |
| 17,615 | 1,462 | 16,152 | 22,430 |

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額および減損損失累計額を控除した金額であります。
 2 当期増減額は、主に賃貸オフィスビルの売却(946百万円)、建物等の減価償却(489百万円)によるものであります。
 3 時価の算定方法
 主として不動産鑑定評価基準に基づいた金額であります。

[前へ](#)

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは主に製品・サービス別に「EPC事業」「IT事業」「不動産賃貸・管理事業」の3事業に分類し、当該3事業を報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する製品・サービスの種類は以下のとおりであります。

EPC事業..... 石油、ガス、石油化学、一般化学等の分野を中心とした各種産業
プラントの研究・開発協力、企画、設計、機器調達、建設等
IT事業.....他社開発ERPパッケージ製品を基に展開するソリューション事業および
当社子会社独自開発ERPパッケージ製品に基づくプロダクト事業等
不動産賃貸・管理事業...商業施設の賃貸、その他住宅賃貸、管理

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業別セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

| | EPC事業 (百万円) | IT事業 (百万円) | 不動産賃貸・ 管理事業 (百万円) | 合計 (百万円) | 調整額 (百万円) | 連結 財務諸表 計上額 (百万円) |
|-------------------------|----------------|---------------|-------------------------|-------------|--------------|----------------------------|
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 141,728 | 11,061 | 2,907 | 155,696 | | 155,696 |
| セグメント間の内部 売上高または振替高 | 203 | 50 | 242 | 496 | 496 | |
| 計 | 141,931 | 11,112 | 3,149 | 156,193 | 496 | 155,696 |
| セグメント利益 または損失() | 5,561 | 225 | 1,025 | 6,813 | 1 | 6,815 |
| セグメント資産 | 164,208 | 7,096 | 21,390 | 192,695 | 5,692 | 198,387 |
| その他の項目 | | | | | | |
| 減価償却費 | 1,112 | 742 | 583 | 2,438 | 0 | 2,437 |
| のれんの償却額 | 1 | | | 1 | | 1 |
| 持分法適用会社への 投資額 | 3,005 | | | 3,005 | | 3,005 |
| 有形固定資産および 無形固定資産の増加額 | 984 | 676 | 23 | 1,684 | | 1,684 |

(注) 1 セグメント利益または損失()、減価償却費の調整額は、セグメント間取引消去によるものです。

2 セグメント利益または損失()は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 セグメント資産の調整額5,692百万円には、セグメント間取引消去 475百万円、各報告セグメントに分配していない全社資産6,167百万円が含まれております。全社資産は主に提出会社の管理部門に係る投資有価証券であります。

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

| | EPC事業 (百万円) | IT事業 (百万円) | 不動産賃貸・ 管理事業 (百万円) | 合計 (百万円) | 調整額 (百万円) | 連結 財務諸表 計上額 (百万円) |
|-------------------------|----------------|---------------|-------------------------|-------------|--------------|----------------------------|
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 143,017 | 12,228 | 2,635 | 157,881 | | 157,881 |
| セグメント間の内部 売上高または振替高 | 239 | 25 | 230 | 495 | 495 | |
| 計 | 143,256 | 12,253 | 2,866 | 158,376 | 495 | 157,881 |
| セグメント利益 または損失() | 4,121 | 318 | 897 | 5,337 | 3 | 5,341 |
| セグメント資産 | 191,198 | 6,257 | 19,468 | 216,924 | 5,491 | 222,415 |
| その他の項目 | | | | | | |
| 減価償却費 | 1,203 | 764 | 541 | 2,509 | 0 | 2,508 |
| のれんの償却額 | 179 | | | 179 | | 179 |
| 持分法適用会社への 投資額 | 2,974 | | | 2,974 | | 2,974 |
| 有形固定資産および 無形固定資産の増加額 | 2,124 | 500 | 13 | 2,637 | | 2,637 |

- (注) 1 セグメント利益または損失()、減価償却費の調整額は、セグメント間取引消去によるものです。
2 セグメント利益または損失()は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3 セグメント資産の調整額5,491百万円には、セグメント間取引消去 466百万円、各報告セグメントに配分して
いない全社資産5,957百万円が含まれております。全社資産は主に提出会社の管理部門に係る投資有価証券で
あります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

| 日本 | ブラジル | インド | 中国 | その他地域 | 合計 |
|--------|--------|--------|--------|--------|---------|
| 55,408 | 26,638 | 17,612 | 17,301 | 38,735 | 155,696 |

(注) 売上高は、工事の施工地または役務の提供地を基礎とし、国または地域ごとに分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

| 日本 | その他 | 合計 |
|--------|-------|--------|
| 30,324 | 1,233 | 31,557 |

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

| 顧客の名称または氏名 | 売上高 | 関連するセグメント名 |
|---|--------|------------|
| COMPANHIA DE DESENVOLVIMENTO E MODERNIZAÇÃO DE PLANTAS INDUSTRIAIS S.A. | 16,853 | EPC事業 |

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

| 日本 | タイ | 中国 | インド | その他地域 | 合計 |
|--------|--------|--------|--------|--------|---------|
| 42,327 | 28,011 | 18,890 | 15,849 | 52,804 | 157,881 |

(注) 売上高は、工事の施工地または役務の提供地を基礎とし、国または地域ごとに分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

| 日本 | その他 | 合計 |
|--------|-------|--------|
| 28,549 | 3,615 | 32,164 |

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

| | EPC事業 (百万円) | IT事業 (百万円) | 不動産賃貸・ 管理事業 (百万円) | 合計 (百万円) |
|-------|----------------|---------------|-------------------------|-------------|
| のれん | | | | |
| 当期償却額 | 1 | | | 1 |
| 当期末残高 | 1,860 | | | 1,860 |
| 負ののれん | | | | |
| 当期償却額 | 10 | | | 10 |
| 当期末残高 | 150 | | | 150 |

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

| | EPC事業 (百万円) | IT事業 (百万円) | 不動産賃貸・ 管理事業 (百万円) | 合計 (百万円) |
|-------|----------------|---------------|-------------------------|-------------|
| のれん | | | | |
| 当期償却額 | 179 | | | 179 |
| 当期末残高 | 3,322 | | | 3,322 |
| 負ののれん | | | | |
| 当期償却額 | 10 | | | 10 |
| 当期末残高 | 139 | | | 139 |

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社および主要株主(会社等に限る)等

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社および関連会社等

| 種類 | 会社等の名称 または氏名 | 所在地 | 資本金 または 出資金 | 事業の内容 または職業 | 議決権等 の所有 (被所有) 割合(%) | 関連当事者 との関係 | 取引の内容 | 取引金額 (百万円) | 科目 | 期末残高 (百万円) |
|----------|---|------|-----------------------|----------------|-------------------------------|---------------|-------------|---------------|-------|---------------|
| 関連 会社 | N E D L - CONSTRUCOES DE DUTOS DO NORDESTE LTDA. | ブラジル | 千ブラジ ルリアル 2,524 | 建設業 | (所有) 直接 42 | 運転資金の 融資 | 運転資金の 融資 | | 長期貸付金 | 3,707 |

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

| 種類 | 会社等の名称 または氏名 | 所在地 | 資本金 または 出資金 | 事業の内容 または職業 | 議決権等 の所有 (被所有) 割合(%) | 関連当事者 との関係 | 取引の内容 | 取引金額 (百万円) | 科目 | 期末残高 (百万円) |
|----------------------|----------------------|-----|-----------------------|----------------|-------------------------------|---------------|--------------|---------------|-----------------------------|---------------|
| その他の 関係会社 の子会社 | MIT-POWER LIMITED | タイ | 千 タイ パーツ 14,019 | 建設業 | | 設計・工事 の請負 | 設計・工事 の請負 | 2,829 | 未成工事受 入金 完成工事未 収入金 | 3,253 14 |

(注) 取引条件および取引条件の決定方針等

- (1) 運転資金の融資に係る金利については、市中の実勢金利を勘案して決定しております。
- (2) 設計・工事の請負については、市場価格に基づいて価格交渉し、一般取引と同様に決定しております。
- (3) 上記関連会社に対する長期貸付金については、当連結会計年度において238百万円の貸倒引当金戻入額を計上しており、期末残高に対して3,707百万円の貸倒引当金を設定しております。
- (4) 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社および重要な関連会社に関する情報

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社および主要株主(会社等に限る)等

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社および関連会社等

| 種類 | 会社等の名称 または氏名 | 所在地 | 資本金 または 出資金 | 事業の内容 または職業 | 議決権等 の所有 (被所有) 割合(%) | 関連当事者 との関係 | 取引の内容 | 取引金額 (百万円) | 科目 | 期末残高 (百万円) |
|----------|---|------|-----------------------|----------------|-------------------------------|---------------|-------------|---------------|-------|---------------|
| 関連 会社 | N E D L - CONSTRUCOES DE DUTOS DO NORDESTE LTDA. | ブラジル | 千ブラジ ルリアル 2,524 | 建設業 | (所有) 直接 42 | 運転資金の 融資 | 運転資金の 融資 | | 長期貸付金 | 3,707 |

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

| 種類 | 会社等の名称 または氏名 | 所在地 | 資本金 または 出資金 | 事業の内容 または職業 | 議決権等 の所有 (被所有) 割合(%) | 関連当事者 との関係 | 取引の内容 | 取引金額 (百万円) | 科目 | 期末残高 (百万円) |
|----------------------|----------------------|-----|----------------------|----------------|-------------------------------|---------------|--------------|---------------|-----------------------------|---------------|
| その他の 関係会社 の子会社 | MIT-POWER LIMITED | タイ | 千タイ パーツ 14,019 | 建設業 | | 設計・工事 の請負 | 設計・工事 の請負 | 10,210 | 未成工事受 入金 完成工事未 収入金 | 5,532 |

(注) 取引条件および取引条件の決定方針等

- (1) 運転資金の融資に係る金利については、市中の実勢金利を勘案して決定しております。
- (2) 設計・工事の請負については、市場価格に基づいて価格交渉し、一般取引と同様に決定しております。
- (3) 上記関連会社に対する長期貸付金については、期末残高に対して3,707百万円の貸倒引当金を設定しております。
- (4) 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社および重要な関連会社に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

| | 前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日) |
|------------|--|--|
| 1株当たり純資産額 | 340.43円 | 349.42円 |
| 1株当たり当期純利益 | 19.65円 | 19.43円 |

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日) |
|-------------------|--|--|
| 1株当たり当期純利益 | | |
| 当期純利益(百万円) | 3,773 | 3,728 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | | |
| 普通株式に係る当期純利益(百万円) | 3,773 | 3,728 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 191,993,000 | 191,909,235 |

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前連結会計年度 (平成23年3月31日) | 当連結会計年度 (平成24年3月31日) |
|--------------------------------|-------------------------|-------------------------|
| 純資産の部の合計額(百万円) | 67,096 | 69,265 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額(百万円) | 1,756 | 2,219 |
| (うち少数株主持分) | (1,756) | (2,219) |
| 普通株式に係る期末の純資産額(百万円) | 65,339 | 67,046 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株) | 191,934,509 | 191,881,997 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

| 会社名 | 銘柄 | 発行年月日 | 当期首残高 (百万円) | 当期末残高 (百万円) | 利率 (%) | 担保 | 償還期限 |
|-----|----------|------------|----------------|----------------|-----------|----|------------|
| 当社 | 第3回無担保社債 | 平成19年3月30日 | 1,000 | | 1.45 | なし | 平成24年3月30日 |
| 合計 | | | 1,000 | | | | |

【借入金等明細表】

| 区分 | 当期首残高 (百万円) | 当期末残高 (百万円) | 平均利率 (%) | 返済期限 |
|------------------------|----------------|----------------|-------------|------------|
| 短期借入金 | 5,390 | 9,723 | 7.94 | |
| 1年以内に返済予定の長期借入金 | 13,383 | 3,260 | 1.79 | |
| 1年以内に返済予定のリース債務 | 452 | 359 | | |
| 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く) | 15,163 | 24,582 | 1.35 | 平成33年2月25日 |
| リース債務(1年以内に返済予定のものを除く) | 1,281 | 913 | | 平成30年4月30日 |
| その他有利子負債 | | | | |
| 合計 | 35,671 | 38,840 | | |

- (注) 1 「平均利率」については、借入金の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2 長期借入金およびリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の返済期限欄に記載した期日は、返済最終期日であります。
 3 リース債務については、利息相当額を控除する前の金額で連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。
 4 長期借入金およびリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

| 区分 | 1年超2年以内 (百万円) | 2年超3年以内 (百万円) | 3年超4年以内 (百万円) | 4年超5年以内 (百万円) |
|-------|------------------|------------------|------------------|------------------|
| 長期借入金 | 3,588 | 3,876 | 3,676 | 5,614 |
| リース債務 | 347 | 255 | 211 | 96 |

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首および当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首および当連結会計年度末における負債および純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

| (累計期間) | 第1四半期 | 第2四半期 | 第3四半期 | 当連結会計年度 |
|----------------------------|--------|--------|---------|---------|
| 完成工事高 (百万円) | 31,574 | 62,094 | 107,176 | 157,881 |
| 税金等調整前 四半期(当期)純利益 (百万円) | 95 | 1,866 | 4,897 | 4,941 |
| 四半期(当期)純利益 (百万円) | 238 | 1,508 | 3,927 | 3,728 |
| 1株当たり 四半期(当期)純利益 (円) | 1.24 | 7.86 | 20.46 | 19.43 |

| (会計期間) | 第1四半期 | 第2四半期 | 第3四半期 | 第4四半期 |
|--|-------|-------|-------|-------|
| 1株当たり 四半期純利益または 1株当たり 四半期純損失() (円) | 1.24 | 6.62 | 12.60 | 1.03 |

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (平成23年3月31日) | 当事業年度 (平成24年3月31日) |
|------------------|-----------------------|-----------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金預金 | 7 38,582 | 7 37,621 |
| 受取手形 | 169 | 24 |
| 完成工事未収入金 | 3 20,378 | 3 23,817 |
| 有価証券 | 43,992 | 43,994 |
| 未成工事支出金 | 1, 6 16,403 | 1, 6 22,618 |
| 短期貸付金 | 3 3,175 | 3 595 |
| 前払費用 | 496 | 605 |
| 繰延税金資産 | 987 | 1,232 |
| 未収入金 | 3 9,097 | 3 15,153 |
| その他 | 832 | 1,001 |
| 貸倒引当金 | 2,925 | 3,434 |
| 流動資産合計 | 131,190 | 143,230 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 2 14,027 | 2 14,016 |
| 減価償却累計額及び減損損失累計額 | 9,500 | 9,710 |
| 建物（純額） | 4,526 | 4,305 |
| 構築物 | 2 903 | 2 836 |
| 減価償却累計額及び減損損失累計額 | 819 | 762 |
| 構築物（純額） | 83 | 74 |
| 機械及び装置 | 2 97 | 2 97 |
| 減価償却累計額及び減損損失累計額 | 94 | 95 |
| 機械及び装置（純額） | 3 | 1 |
| 車両運搬具 | 141 | 142 |
| 減価償却累計額及び減損損失累計額 | 103 | 116 |
| 車両運搬具（純額） | 38 | 26 |
| 工具、器具及び備品 | 2 890 | 2 910 |
| 減価償却累計額及び減損損失累計額 | 741 | 783 |
| 工具、器具及び備品（純額） | 148 | 127 |
| 土地 | 11,118 | 11,020 |
| リース資産 | 624 | 509 |
| 減価償却累計額及び減損損失累計額 | 318 | 281 |
| リース資産（純額） | 306 | 228 |
| 有形固定資産合計 | 16,225 | 15,783 |
| 無形固定資産 | | |
| 借地権 | 14 | 14 |
| 商標権 | 11 | 11 |
| ソフトウェア | 1,210 | 1,015 |
| 施設利用権 | 2 5 | 2 2 |
| 電話加入権 | 15 | 15 |
| リース資産 | 4 | 79 |
| ソフトウェア仮勘定 | 74 | 17 |
| 無形固定資産合計 | 1,336 | 1,156 |

| | 前事業年度 (平成23年3月31日) | 当事業年度 (平成24年3月31日) |
|-----------------|-----------------------|-----------------------|
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 4,774 | 5,301 |
| 関係会社株式 | 12,654 | 16,901 |
| 出資金 | 6 | 5 |
| 関係会社出資金 | 1,123 | 1,115 |
| 長期貸付金 | 98 | 96 |
| 関係会社長期貸付金 | 7,722 | 14,926 |
| 長期前払費用 | 4 | 3 |
| 繰延税金資産 | 1,021 | 828 |
| その他 | 962 | 906 |
| 貸倒引当金 | 5,520 | 5,771 |
| 投資その他の資産合計 | 22,845 | 34,314 |
| 固定資産合計 | 40,408 | 51,254 |
| 資産合計 | 171,599 | 194,484 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形 | 2,530 | 867 |
| 工事未払金 | 3 34,194 | 3 42,021 |
| 短期借入金 | 7 7,810 | 5, 7 6,976 |
| 1年内償還予定の社債 | 1,000 | - |
| リース債務 | 92 | 95 |
| 未払金 | 629 | 791 |
| 未払費用 | 1,172 | 1,273 |
| 未払法人税等 | 468 | 56 |
| 未成工事受入金 | 32,098 | 40,152 |
| 預り金 | 3,636 | 2,303 |
| 賞与引当金 | 269 | 305 |
| 完成工事補償引当金 | 1,836 | 541 |
| 工事損失引当金 | 6 561 | 6 1,350 |
| 災害損失引当金 | 82 | - |
| その他 | 380 | 525 |
| 流動負債合計 | 86,765 | 97,261 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 13,608 | 23,288 |
| リース債務 | 226 | 222 |
| 退職給付引当金 | 4,780 | 4,594 |
| 修繕引当金 | 322 | 388 |
| その他 | 1,098 | 1,011 |
| 固定負債合計 | 20,037 | 29,506 |
| 負債合計 | 106,802 | 126,767 |

| | 前事業年度 (平成23年3月31日) | 当事業年度 (平成24年3月31日) |
|-----------------|-----------------------|-----------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 18,198 | 18,198 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 8,418 | 8,418 |
| その他資本剰余金 | 12,340 | 12,340 |
| 資本剰余金合計 | 20,759 | 20,759 |
| 利益剰余金 | | |
| その他利益剰余金 | | |
| 配当準備積立金 | 2,210 | 2,210 |
| 為替変動準備金 | 3,000 | 3,000 |
| 別途積立金 | 15,000 | 17,500 |
| 繰越利益剰余金 | 5,504 | 6,233 |
| 利益剰余金合計 | 25,714 | 28,943 |
| 自己株式 | 347 | 363 |
| 株主資本合計 | 64,325 | 67,538 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 470 | 223 |
| 繰延ヘッジ損益 | 1 | 45 |
| 評価・換算差額等合計 | 471 | 178 |
| 純資産合計 | 64,796 | 67,716 |
| 負債純資産合計 | 171,599 | 194,484 |

【損益計算書】

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日) |
|--------------|---|---|
| 完成工事高 | 115,072 | 112,526 |
| 完成工事原価 | ² 97,498 | ² 95,481 |
| 完成工事総利益 | 17,574 | 17,045 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 役員報酬 | 241 | 221 |
| 従業員給料手当 | 4,368 | 4,071 |
| 従業員賞与 | 212 | 222 |
| 賞与引当金繰入額 | 38 | 43 |
| 退職金 | 26 | 13 |
| 退職給付費用 | 105 | 85 |
| 法定福利費 | 137 | 152 |
| 福利厚生費 | 32 | 34 |
| 修繕維持費 | 27 | 42 |
| 消耗品費 | 77 | 92 |
| 旅費及び交通費 | 796 | 825 |
| 通信費 | 48 | 54 |
| 水道光熱費 | 14 | 26 |
| 調査研究費 | 149 | 158 |
| 広告宣伝費 | 62 | 53 |
| 交際費 | 90 | 81 |
| 外注費 | 1,390 | 1,568 |
| 地代家賃 | 31 | 64 |
| 減価償却費 | 52 | 76 |
| 租税公課 | 103 | 11 |
| 保険料 | 53 | 58 |
| 研究開発費 | ¹ 1,163 | ¹ 719 |
| 貸倒引当金繰入額 | - | 696 |
| 雑費 | 2,056 | 2,004 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 11,282 | 11,379 |
| 営業利益 | 6,291 | 5,666 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | ² 399 | ² 408 |
| 有価証券利息 | 43 | 49 |
| 受取配当金 | ² 695 | ² 696 |
| 貸倒引当金戻入額 | 109 | - |
| 雑収入 | 26 | 47 |
| 営業外収益合計 | 1,273 | 1,202 |

| | 前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日) |
|--------------|---|---|
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 396 | 498 |
| 為替差損 | 196 | 231 |
| 貸倒引当金繰入額 | - | 66 |
| 雑支出 | 104 | 210 |
| 営業外費用合計 | 697 | 1,007 |
| 経常利益 | 6,867 | 5,861 |
| 特別損失 | | |
| 関係会社出資金評価損 | - | 160 |
| 災害損失引当金繰入額 | 82 | - |
| 特別損失合計 | 82 | 160 |
| 税引前当期純利益 | 6,785 | 5,700 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 3,213 | 1,349 |
| 法人税等調整額 | 277 | 162 |
| 法人税等合計 | 2,935 | 1,512 |
| 当期純利益 | 3,849 | 4,188 |

【完成工事原価明細書】

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) | | 当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日) | |
|--------|----------|---|------------|---|------------|
| | | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) |
| 材料費 | | 60,010 | 61.5 | 65,794 | 68.9 |
| 労務費 | | 5,463 | 5.6 | 5,889 | 6.2 |
| 外注費 | | 6,681 | 6.9 | 8,092 | 8.5 |
| 経費 | | 25,342 | 26.0 | 15,704 | 16.4 |
| 完成工事原価 | | 97,498 | 100.0 | 95,481 | 100.0 |

(注1) 原価計算の方法は、工事毎に実際原価を集計する個別原価計算によっております。

(注2) 完成工事原価には工事損失引当金繰入額(前事業年度75百万円、当事業年度938百万円)が含まれております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日) |
|-----------------|---|---|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 当期首残高 | 18,198 | 18,198 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 18,198 | 18,198 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | | |
| 当期首残高 | 8,418 | 8,418 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 8,418 | 8,418 |
| その他資本剰余金 | | |
| 当期首残高 | 12,340 | 12,340 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の処分 | 0 | 0 |
| 当期変動額合計 | 0 | 0 |
| 当期末残高 | 12,340 | 12,340 |
| 資本剰余金合計 | | |
| 当期首残高 | 20,759 | 20,759 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の処分 | 0 | 0 |
| 当期変動額合計 | 0 | 0 |
| 当期末残高 | 20,759 | 20,759 |
| 利益剰余金 | | |
| その他利益剰余金 | | |
| 配当準備積立金 | | |
| 当期首残高 | 2,210 | 2,210 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 2,210 | 2,210 |
| 為替変動準備金 | | |
| 当期首残高 | 3,000 | 3,000 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 3,000 | 3,000 |
| 別途積立金 | | |
| 当期首残高 | 15,000 | 15,000 |
| 当期変動額 | | |
| 別途積立金の積立 | - | 2,500 |
| 当期変動額合計 | - | 2,500 |
| 当期末残高 | 15,000 | 17,500 |

| | 前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日) |
|---------------------|---|---|
| 繰越利益剰余金 | | |
| 当期首残高 | 2,519 | 5,504 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 864 | 959 |
| 別途積立金の積立 | - | 2,500 |
| 当期純利益 | 3,849 | 4,188 |
| 当期変動額合計 | 2,985 | 728 |
| 当期末残高 | 5,504 | 6,233 |
| 利益剰余金合計 | | |
| 当期首残高 | 22,729 | 25,714 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 864 | 959 |
| 別途積立金の積立 | - | - |
| 当期純利益 | 3,849 | 4,188 |
| 当期変動額合計 | 2,985 | 3,228 |
| 当期末残高 | 25,714 | 28,943 |
| 自己株式 | | |
| 当期首残高 | 315 | 347 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | 32 | 16 |
| 自己株式の処分 | 0 | 0 |
| 当期変動額合計 | 31 | 15 |
| 当期末残高 | 347 | 363 |
| 株主資本合計 | | |
| 当期首残高 | 61,371 | 64,325 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 864 | 959 |
| 当期純利益 | 3,849 | 4,188 |
| 自己株式の取得 | 32 | 16 |
| 自己株式の処分 | 0 | 0 |
| 当期変動額合計 | 2,953 | 3,212 |
| 当期末残高 | 64,325 | 67,538 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 当期首残高 | 617 | 470 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 147 | 246 |
| 当期変動額合計 | 147 | 246 |
| 当期末残高 | 470 | 223 |
| 繰延ヘッジ損益 | | |
| 当期首残高 | 2 | 1 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 4 | 46 |
| 当期変動額合計 | 4 | 46 |
| 当期末残高 | 1 | 45 |

| | 前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日) |
|---------------------|---|---|
| 評価・換算差額等合計 | | |
| 当期首残高 | 614 | 471 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 143 | 293 |
| 当期変動額合計 | 143 | 293 |
| 当期末残高 | 471 | 178 |
| 純資産合計 | | |
| 当期首残高 | 61,986 | 64,796 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 864 | 959 |
| 当期純利益 | 3,849 | 4,188 |
| 自己株式の取得 | 32 | 16 |
| 自己株式の処分 | 0 | 0 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 143 | 293 |
| 当期変動額合計 | 2,810 | 2,919 |
| 当期末残高 | 64,796 | 67,716 |

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準および評価方法

1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

2) 子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法

3) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 デリバティブの評価方法

時価法

3 たな卸資産の評価基準および評価方法

未成工事支出金は、個別法による原価法によっております。

4 固定資産の減価償却の方法

1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)および賃貸事業用建物については定額法によっております。

2) 無形固定資産(リース資産を除く)

主として定額法によっております。

耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、利用可能見込期間(5年間)による定額法によっており、販売用ソフトウェアについては見込有効期間(3年間)における見込販売数量に基づく償却額と販売可能な残存有効期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい金額を償却しております。

3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5 外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、為替予約等の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約等の円貨額に換算しております。

6 引当金の計上基準

1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

2) 賞与引当金

従業員に支給すべき賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

3) 完成工事補償引当金

完成工事高として計上した工事に係る瑕疵担保に備えるため、過年度実績率に基づく発生見込額を計上しております。

4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異(3,631百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。

過去勤務債務は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により、費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。

5) 工事損失引当金

大型工事の完成に伴い発生することが確実な多額の損失に備えるため、その見込額を計上しております。

6) 修繕引当金

事業用建物の大規模修繕に備えるため、当該費用の見積額を基準に、修繕計画の確定時より工事の完了時にわたり均等額を計上しております。

7) 災害損失引当金

東日本大震災に伴う復旧費用等の支出に備えるため、事業年度末における見積額を計上しております。

7 完成工事高および完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積もりは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

8 ヘッジ会計の方法

1) ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、ヘッジ会計の要件を満たす為替予約については振当処理を適用しております。

2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

為替変動リスク：為替予約、通貨オプション、通貨スワップなど

ヘッジ対象

為替変動リスク：外貨建金銭債権・債務、外貨建収益・費用など

3) ヘッジ方針

為替等の相場変動などの経済変動による損失の発生を避けるため、当社の内部規定であるリスク管理方針に基づき、主として為替変動リスクをヘッジしております。

4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の時価変動額とヘッジ手段の時価変動額の比率をもって評価しております。

ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債または予定取引に関する重要な条件が同一である場合には、ヘッジ有効性評価を省略しております。

9 その他財務諸表作成のための重要な事項

1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

【会計方針の変更】

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

該当事項はありません。

【会計上の見積りの変更】

該当事項はありません。

【追加情報】

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更および過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 前事業年度(平成23年3月31日)

未成工事支出金は工事前渡金7,406百万円を含んでおります。

当事業年度(平成24年3月31日)

未成工事支出金は工事前渡金6,888百万円を含んでおります。

2 前事業年度（平成23年3月31日）

国庫補助金で取得した固定資産は、取得価額から圧縮記帳額424百万円（建物373、構築物12、機械及び装置11、工具、器具及び備品0、施設利用権26）を控除しております。

当事業年度（平成24年3月31日）

国庫補助金で取得した固定資産は、取得価額から圧縮記帳額424百万円（建物373、構築物12、機械及び装置11、工具、器具及び備品0、施設利用権26）を控除しております。

3 区分掲記されているもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは以下のとおりであります。

| | 前事業年度 (平成23年3月31日) | 当事業年度 (平成24年3月31日) |
|----------|-----------------------|-----------------------|
| 完成工事未収入金 | 186百万円 | 394百万円 |
| 短期貸付金 | 3,175百万円 | 595百万円 |
| 未収入金 | 1,726百万円 | 1,353百万円 |
| 工事未払金 | 4,156百万円 | 3,952百万円 |

4 偶発債務

前事業年度（平成23年3月31日）

（保証債務および保証予約）

| 保証先 | 金額 | 内容 |
|---|----------|--------|
| (株)テックエステート | 6,400百万円 | 借入保証 |
| ATLATEC, S.A. DE C.V. | 475百万円 | 為替予約保証 |
| (株)サンテック | 1,726百万円 | 借入保証 |
| トヨタ・エンジニアリング・アンド・コンストラクション・エスディーエヌ・ピーエイチディー | 53百万円 | 取引保証 |
| その他 | 55百万円 | 借入保証等 |
| 計 | 8,710百万円 | |

当事業年度（平成24年3月31日）

（保証債務および保証予約）

| 保証先 | 金額 | 内容 |
|---|----------|---------|
| ATLATEC, S.A. DE C.V. | 473百万円 | 為替予約保証等 |
| (株)サンテック | 913百万円 | 借入保証 |
| トヨタ・エンジニアリング・アンド・コンストラクション・エスディーエヌ・ピーエイチディー | 218百万円 | 取引保証 |
| その他 | 245百万円 | 借入保証等 |
| 計 | 1,850百万円 | |

- 5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と貸出コミットメント契約を締結しております。

これら契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりであります。

| | 前事業年度 (平成23年3月31日) | 当事業年度 (平成24年3月31日) |
|--------------|-----------------------|-----------------------|
| 貸出コミットメントの総額 | 11,000百万円 | 11,000百万円 |
| 借入実行残高 | 百万円 | 1,500百万円 |
| 差引額 | 11,000百万円 | 9,500百万円 |

- 6 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

工事損失引当金に対応する未成工事支出金の額

| | 前事業年度 (平成23年3月31日) | 当事業年度 (平成24年3月31日) |
|---------|-----------------------|-----------------------|
| 未成工事支出金 | 311百万円 | 706百万円 |

- 7 担保資産および担保付債務

(担保に供している資産)

| | 前事業年度 (平成23年3月31日) | 当事業年度 (平成24年3月31日) |
|------|-----------------------|-----------------------|
| 現金預金 | 831百万円 | 2,068百万円 |
| 計 | 831百万円 | 2,068百万円 |

(担保付債務)

| | 前事業年度 (平成23年3月31日) | 当事業年度 (平成24年3月31日) |
|-------|-----------------------|-----------------------|
| 短期借入金 | 998百万円 | 2,436百万円 |
| 計 | 998百万円 | 2,436百万円 |

(損益計算書関係)

1 一般管理費および完成工事原価に含まれる研究開発費の総額

| 前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) | 当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) |
|--|--|
| 1,163百万円 | 719百万円 |

2 関係会社に対する事項

| | 前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) | 当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) |
|-------|--|--|
| 仕入高 | 9,110百万円 | 10,200百万円 |
| 受取利息 | 155百万円 | 141百万円 |
| 受取配当金 | 620百万円 | 607百万円 |

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 当事業年度期首 | 増加 | 減少 | 当事業年度末 |
|---------|---------|---------|-------|---------|
| 普通株式(株) | 751,115 | 108,176 | 1,261 | 858,030 |

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 108,176株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売却による減少 1,261株

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 当事業年度期首 | 増加 | 減少 | 当事業年度末 |
|---------|---------|--------|-------|---------|
| 普通株式(株) | 858,030 | 54,462 | 1,950 | 910,542 |

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 54,462株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売却による減少 1,950株

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

借主側

(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引

該当事項はありません。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

2 オペレーティング・リース取引

借主側

未経過リース料(解約不能のもの)

| | 前事業年度 (平成23年3月31日) | 当事業年度 (平成24年3月31日) |
|------|-----------------------|-----------------------|
| 1年以内 | 157百万円 | 27百万円 |
| 1年超 | 27百万円 | 0百万円 |
| 合計 | 185百万円 | 27百万円 |

[次へ](#)

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)

子会社株式および関連会社株式

| 種類 | 前事業年度 (平成23年 3 月31日) | | |
|-----------|-------------------------|-------------|-------------|
| | 貸借対照表計上額 (百万円) | 時価 (百万円) | 差額 (百万円) |
| (1)子会社株式 | 257 | 831 | 573 |
| (2)関連会社株式 | 475 | 3,003 | 2,527 |
| 合計 | 733 | 3,834 | 3,100 |

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式および関連会社株式

| 種類 | 貸借対照表計上額 (百万円) |
|-----------|-------------------|
| (1)子会社株式 | 8,469 |
| (2)関連会社株式 | 2,019 |
| 合計 | 10,489 |

上記については、市場価格が無いため、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

当事業年度(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

子会社株式および関連会社株式

| 種類 | 当事業年度 (平成24年 3 月31日) | | |
|-----------|-------------------------|-------------|-------------|
| | 貸借対照表計上額 (百万円) | 時価 (百万円) | 差額 (百万円) |
| (1)子会社株式 | 257 | 1,203 | 945 |
| (2)関連会社株式 | 475 | 4,698 | 4,222 |
| 合計 | 733 | 5,901 | 5,168 |

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式および関連会社株式

| 種類 | 貸借対照表計上額 (百万円) |
|-----------|-------------------|
| (1)子会社株式 | 12,845 |
| (2)関連会社株式 | 2,019 |
| 合計 | 14,865 |

上記については、市場価格が無いため、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

| | 前事業年度 (平成23年3月31日) | 当事業年度 (平成24年3月31日) |
|-------------|-----------------------|-----------------------|
| (繰延税金資産) | | |
| 退職給付引当金 | 1,137百万円 | 1,142百万円 |
| 貸倒引当金 | 411百万円 | 563百万円 |
| 工事未払金 | 235百万円 | 175百万円 |
| その他 | 783百万円 | 502百万円 |
| 繰延税金資産合計 | 2,567百万円 | 2,383百万円 |
| (繰延税金負債) | | |
| 其他有価証券評価差額金 | 459百万円 | 268百万円 |
| その他 | 99百万円 | 53百万円 |
| 繰延税金資産の純額 | 2,008百万円 | 2,061百万円 |

(注) 繰延税金資産の算定に当たり事業年度末現在の繰延税金資産から控除された金額は、前事業年度10,552百万円、当事業年度8,595百万円であります。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異に関する項目別内訳

| | 前事業年度 (平成23年3月31日) | 当事業年度 (平成24年3月31日) |
|--------------------------|-----------------------|-----------------------|
| 法定実効税率 | 40.4% | 40.4% |
| (調整) | | |
| 交際費等永久に損金に 算入されない項目 | 1.5% | 1.4% |
| 受取配当金等永久に益金に 算入されない項目 | 2.5% | 3.0% |
| 繰延税金資産の対象外とした 一時差異等 | 6.4% | 14.1% |
| 住民税均等割額 | 0.2% | 0.2% |
| 過年度法人税等 | 3.3% | 1.1% |
| 事業税の課税標準の差異 | 1.9% | 1.4% |
| 税率変更による期末繰延税金資産 の減額修正 | | 3.3% |
| その他 | 4.1% | 1.4% |
| 税効果会計適用後の法人税等の 負担率 | 43.3% | 26.5% |

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律および東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産および繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は前事業年度の40.4%から、回収または支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは37.8%、平成27年4月1日以降のものについては35.4%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が122百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が190百万円、其他有価証券評価差額金が68百万円、繰延ヘッジ損益が0百万円、それぞれ増加しております。

(資産除去債務関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

重要性が乏しいため注記を省略しております。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

重要性が乏しいため注記を省略しております。

(1株当たり情報)

| | 前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) | 当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) |
|------------|--|--|
| 1株当たり純資産額 | 337.60円 | 352.91円 |
| 1株当たり当期純利益 | 20.05円 | 21.82円 |

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) | 当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) |
|-------------------|--|--|
| 1株当たり当期純利益 | | |
| 当期純利益(百万円) | 3,849 | 4,188 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | | |
| 普通株式に係る当期純利益(百万円) | 3,849 | 4,188 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 191,993,000 | 191,909,235 |

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前事業年度 (平成23年3月31日) | 当事業年度 (平成24年3月31日) |
|--------------------------------|-----------------------|-----------------------|
| 純資産の部の合計額(百万円) | 64,796 | 67,716 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額(百万円) | | |
| 普通株式に係る期末の純資産額(百万円) | 64,796 | 67,716 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株) | 191,934,509 | 191,881,997 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

| 銘柄 | 株式数(株) | 貸借対照表計上額(百万円) |
|------------------------------|------------|---------------|
| (投資有価証券) | | |
| その他有価証券 | | |
| 三井化学(株) | 4,773,000 | 1,198 |
| ATLATEC,S.A.DE C.V. | 69,679,178 | 623 |
| 太陽石油(株) | 5 | 500 |
| 日本原燃(株) | 47,666 | 476 |
| (株)日本触媒 | 400,000 | 383 |
| (株)三井住友フィナンシャルグループ | 121,300 | 330 |
| MS&ADインシュアランスグループホールディングス(株) | 135,000 | 229 |
| 横河電機(株) | 189,400 | 158 |
| (株)三菱UFJフィナンシャル・グループ | 320,400 | 132 |
| 東ソー(株) | 550,000 | 126 |
| その他(36銘柄) | 2,081,234 | 496 |
| 計 | 78,297,183 | 4,655 |

【債券】

| 銘柄 | 券面総額(百万円) | 貸借対照表計上額(百万円) |
|--|------------|---------------|
| (有価証券) | | |
| 満期保有目的の債券 | | |
| 第248回 国庫短期証券 | 5,000 | 4,999 |
| 第250回 国庫短期証券 | 3,000 | 2,999 |
| 第252回 国庫短期証券 | 4,000 | 3,999 |
| 第254回 国庫短期証券 | 2,000 | 1,999 |
| 第255回 国庫短期証券 | 2,000 | 1,999 |
| 第257回 国庫短期証券 | 3,000 | 2,999 |
| 第260回 国庫短期証券 | 3,000 | 2,999 |
| 第261回 国庫短期証券 | 7,000 | 6,998 |
| 第262回 国庫短期証券 | 4,000 | 3,999 |
| 第264回 国庫短期証券 | 3,000 | 2,999 |
| 第265回 国庫短期証券 | 2,000 | 1,999 |
| 第267回 国庫短期証券 | 2,000 | 1,999 |
| 第268回 国庫短期証券 | 4,000 | 3,999 |
| 小計 | | 43,994 |
| (投資有価証券) | | |
| 満期保有目的の債券 | | |
| Oversea-Chinese Banking Corporation Limited 米ドル建クレジットリンク債 | US\$8,400千 | 646 |
| 小計 | | 646 |
| 合計 | | 44,640 |

【有形固定資産等明細表】

| 資産の種類 | 当期首残高 (百万円) | 当期増加額 (百万円) | 当期減少額 (百万円) | 当期末残高 (百万円) | 当期末減価 償却累計額 および減損 損失累計額 または償却 累計額 (百万円) | 当期償却額 (百万円) | 差引当期末 残高 (百万円) |
|-----------|----------------|----------------|----------------|----------------|---|----------------|----------------------|
| 有形固定資産 | | | | | | | |
| 建物 | 14,027 | 81 | 92 | 14,016 | 9,710 | 294 | 4,305 |
| 構築物 | 903 | 0 | 67 | 836 | 762 | 10 | 74 |
| 機械及び装置 | 97 | | 0 | 97 | 95 | 1 | 1 |
| 車両運搬具 | 141 | 5 | 4 | 142 | 116 | 16 | 26 |
| 工具、器具及び備品 | 890 | 33 | 13 | 910 | 783 | 53 | 127 |
| 土地 | 11,118 | | 98 | 11,020 | | | 11,020 |
| リース資産 | 624 | 10 | 124 | 509 | 281 | 88 | 228 |
| 建設仮勘定 | | 121 | 121 | | | | |
| 有形固定資産計 | 27,803 | 253 | 522 | 27,534 | 11,750 | 465 | 15,783 |
| 無形固定資産 | | | | | | | |
| 借地権 | | | | 14 | | | 14 |
| 商標権 | | | | 16 | 4 | 1 | 11 |
| ソフトウェア | | | | 2,964 | 1,948 | 371 | 1,015 |
| 技術使用権 | | | | 22 | 22 | | |
| 施設利用権 | | | | 51 | 48 | 2 | 2 |
| 電話加入権 | | | | 15 | | | 15 |
| リース資産 | | | | 99 | 20 | 18 | 79 |
| ソフトウェア仮勘定 | | | | 17 | | | 17 |
| 無形固定資産計 | | | | 3,201 | 2,045 | 394 | 1,156 |
| 長期前払費用 | 7 | 0 | 1 | 6 | 2 | 1 | 3 |

- (注) 1 リース資産を除く有形固定資産の取得価額はすべて経過勘定として建設仮勘定を経由するため、建設仮勘定の当期増加額および当期減少額にはその分の金額が含まれております。
- 2 無形固定資産については、資産総額の1%以下のため「当期首残高」、「当期増加額」および「当期減少額」の記載を省略しております。
- 3 長期前払費用については、当期首残高に前期末償却済の残高を含んでおらず、当期末残高には当期末償却済の残高を含んでおります。

【引当金明細表】

| 区分 | 当期首残高 (百万円) | 当期増加額 (百万円) | 当期減少額 (目的使用) (百万円) | 当期減少額 (その他) (百万円) | 当期末残高 (百万円) |
|-----------|----------------|----------------|--------------------------|-------------------------|----------------|
| 貸倒引当金 | 8,445 | 1,684 | 1 | 922 | 9,206 |
| 賞与引当金 | 269 | 305 | 269 | | 305 |
| 完成工事補償引当金 | 1,836 | | 239 | 1,054 | 541 |
| 工事損失引当金 | 561 | 938 | | 149 | 1,350 |
| 修繕引当金 | 322 | 71 | 6 | | 388 |
| 災害損失引当金 | 82 | | 82 | | |

(注) 当期減少額(その他)は、以下の理由によるものであります。

貸倒引当金：債権回収等による個別見積額の修正に伴う戻入額であります。

完成工事補償引当金：補償見込額の改善による戻入額および洗い替えによる戻入額であります。

工事損失引当金：損失の発生見込額の修正に伴う戻入額であります。

(2) 【主な資産および負債の内容】

資産

(イ) 現金預金

| 明細 | 金額(百万円) |
|---------|---------|
| 現金 | 88 |
| 預金 | |
| 当座・普通預金 | 32,241 |
| 定期預金 | 5,291 |
| 計 | 37,533 |
| 合計 | 37,621 |

(ロ) 受取手形

(a) 相手先別明細

| 相手先 | 金額(百万円) |
|---------------|---------|
| ダイキン工業(株) | 22 |
| 住友商事マシネックス(株) | 2 |
| 合計 | 24 |

(b) 期日別明細

| 期日 | 金額(百万円) |
|-------------|---------|
| 平成24年 5月 満期 | 24 |
| 合計 | 24 |

(八) 完成工事未収入金

(a) 相手先別明細

| 相手先 | 金額(百万円) |
|--------------------------------|---------|
| Indian Oil Corporation Ltd. | 5,983 |
| 丸善石油化学㈱ | 2,366 |
| PT Pupuk Kalimantan Timur | 1,985 |
| Azerenerji Joint Stock Company | 1,821 |
| PDVSA PETROLEO S.A. | 1,483 |
| その他 | 10,176 |
| 合計 | 23,817 |

(b) 滞留状況

| 当期首残高 (百万円) A | 当期発生高 (百万円) B | 当期回収高 (百万円) C | 投資等への 振替額 (百万円) | 当期末残高 (百万円) D | 回収率(%) $\frac{C}{A+B} \times 100$ | 滞留期間(日) $\frac{A+D}{2} \div \frac{B}{366}$ |
|---------------------|---------------------|---------------------|-----------------------|---------------------|--------------------------------------|---|
| 20,378 | 23,187 | 19,748 | | 23,817 | 45.3 | 348.8 |

(二) 未成工事支出金

| 当期首残高 (百万円) | 当期支出額 (百万円) | 完成工事原価への振替額 (百万円) | 当期末残高 (百万円) |
|----------------|----------------|----------------------|----------------|
| 16,403 | 101,695 | 95,481 | 22,618 |

当期末残高の内訳は次のとおりであります。

| | |
|-----|-----------|
| 材料費 | 8,796百万円 |
| 労務費 | 965百万円 |
| 外注費 | 1,452百万円 |
| 経費 | 11,403百万円 |
| 計 | 22,618百万円 |

(ホ) 短期貸付金

| 相手先 | 金額(百万円) |
|-------------|---------|
| (株)テックエステート | 595 |
| 合計 | 595 |

(ヘ) 未収入金

| 内容 | 金額(百万円) |
|---|---------|
| ジョイントベンチャーでの工事遂行案件における ジョイントベンチャーからの未収入金 | 12,599 |
| その他 | 2,554 |
| 合計 | 15,153 |

(ト) 関係会社株式

| | 銘柄 | 金額(百万円) |
|---------|--|---------|
| 子会社株式 | (株)テックエステート | 4,120 |
| | トーヨー・エンジニアリング・カナダ・リミテッド | 2,787 |
| | トーヨー・エンジニアリング・インドア・リミテッド | 1,708 |
| | トーヨー・エンジニアリング・コーリア・リミテッド | 1,091 |
| | (株)サンテック | 334 |
| | その他(13社) | 3,060 |
| | 計 | 13,103 |
| その他関係会社 | タイ沖石油開発(株) | 1,994 |
| | 三井物産(株) | 1,302 |
| | トーヨー・タイ・コーポレーション・パブリック・ カンパニー・リミテッド | 475 |
| | 東洋トランスポートエンジニアリング(株) | 25 |
| | 計 | 3,798 |
| 合計 | 16,901 | |

(チ) 関係会社長期貸付金

| 相手先 | 金額(百万円) |
|---|---------|
| (株)テックエステート | 10,388 |
| CCDL CONSTRUCOES DE DUTOS LTDA. | 831 |
| NEDL-CONSTRUCOES DE DUTOS DO NORDESTE LTDA. | 3,707 |
| 合計 | 14,926 |

負債

(イ) 支払手形

(a) 相手先別明細

| 相手先 | 金額(百万円) |
|-------------|---------|
| 徳機(株) | 82 |
| (株)HINO-TEC | 61 |
| 日本ガイシ(株) | 56 |
| (株)三興 | 52 |
| 中和機械(株) | 51 |
| その他 | 563 |
| 合計 | 867 |

(b) 期日別明細

| 期日 | 金額(百万円) |
|------------|---------|
| 平成24年4月 満期 | 137 |
| 平成24年5月 " | 351 |
| 平成24年6月 " | 60 |
| 平成24年7月 " | 317 |
| 合計 | 867 |

(ロ) 工事未払金

| 相手先 | 金額(百万円) |
|--------------------------|---------|
| 三菱重工業(株) | 3,057 |
| トーヨー・エンジニアリング・インドア・リミテッド | 1,938 |
| 山九(株) | 1,385 |
| トーヨー・エンジニアリング・コーリア・リミテッド | 1,299 |
| (株)きんでん | 843 |
| その他 | 33,497 |
| 合計 | 42,021 |

(八) 短期借入金

| 区分 | 金額(百万円) |
|--------------|---------|
| 農林中央金庫 | 1,500 |
| プロジェクト現地借入金 | 2,436 |
| 1年内返済予定長期借入金 | 3,040 |
| 合計 | 6,976 |

(二) 未成工事受入金

| 当期首残高 (百万円) | 当期受入額 (百万円) | 完成工事高への振替額 (百万円) | 当期末残高 (百万円) |
|----------------|----------------|---------------------|----------------|
| 32,098 | 97,673 | 89,619 | 40,152 |

(ホ) 長期借入金

| 相手先 | 金額(百万円) |
|----------------|----------------|
| (株)三井住友銀行 | 3,515 (761) |
| (株)みずほコーポレート銀行 | 1,900 (220) |
| 中央三井信託銀行(株) | 1,800 (120) |
| 農林中央金庫 | 1,800 (120) |
| (株)三菱東京UFJ銀行 | 1,700 (260) |
| その他 | 15,613 (1,559) |
| 合計 | 26,328 (3,040) |

(注) 金額の()内に内数表示している金額は1年以内に返済予定のものであり、貸借対照表では「短期借入金」に含まれております。

(3) 【その他】

特記事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

| | |
|--|--|
| 事業年度 | 4月1日から3月31日まで |
| 定時株主総会 | 6月中 |
| 基準日 | 3月31日 |
| 剰余金の配当の基準日 | 9月30日 3月31日 |
| 1単元の株式数 | 1,000株 |
| 単元未満株式の買取り・買増し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・買増手数料 | (特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店 (特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 株式の売買に係る手数料相当額として別途定める金額およびこれにかかる消費税額等の合計額 |
| 公告掲載方法 | 当会社の公告方法は、電子公告としております。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 公告掲載URL http://www.toyo-eng.co.jp/ |
| 株主に対する特典 | なし |

(注) 1 会社法第440条第4項の規定により決算公告は行いません。

2 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することが出来ません。

- ・会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- ・会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- ・株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
- ・株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

3 株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社は、平成24年4月1日をもって、住友信託銀行株式会社および中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、商号を「三井住友信託銀行株式会社」に変更したため、以下のとおり商号・住所等が変更となっております。

取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社

(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

| | | | | |
|-----|---------------------------------|--|-------------------------------|---------------------------|
| (1) | 有価証券報告書 およびその添付書類 ならびに確認書 | 事業年度 第56期 | 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日 | 平成23年6月23日 関東財務局長に提出。 |
| (2) | 内部統制報告書 およびその添付書類 | 事業年度 第56期 | 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日 | 平成23年6月23日 関東財務局長に提出。 |
| (3) | 四半期報告書 および確認書 | 第57期第1四半期 | 自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日 | 平成23年8月5日 関東財務局長に提出。 |
| | | 第57期第2四半期 | 自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日 | 平成23年11月11日 関東財務局長に提出。 |
| | | 第57期第3四半期 | 自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日 | 平成24年2月10日 関東財務局長に提出。 |
| (4) | 四半期報告書の 訂正報告書 および確認書 | 第57期第1四半期 | 自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日 | 平成23年11月9日 関東財務局長に提出。 |
| (5) | 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2 項第9号(代表取締役の異動)の規定に基づく臨 時報告書 | | 平成24年3月1日 関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 6月27日

東洋エンジニアリング株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

| | | | | |
|--------------------|-------|---|---|----|
| 指定有限責任社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 多 | 田 | 修 |
| 指定有限責任社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 金 | 子 | 秀嗣 |
| 指定有限責任社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 江 | 下 | 聖 |

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東洋エンジニアリング株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東洋エンジニアリング株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東洋エンジニアリング株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、東洋エンジニアリング株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成24年 6月27日

東洋エンジニアリング株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

| | | | | |
|--------------------|-------|---|---|----|
| 指定有限責任社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 多 | 田 | 修 |
| 指定有限責任社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 金 | 子 | 秀嗣 |
| 指定有限責任社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 江 | 下 | 聖 |

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東洋エンジニアリング株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第57期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東洋エンジニアリング株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。